

統計からみた 埼玉県のすがた 2016




埼玉県のマスコット「コバトン」

冬空に打ちあがる数千発の花火「秩父夜祭」(秩父市)

音声コード(SPコード)



 彩の国 埼玉県

活字文書読上げ装置で、情報を音声で聞くことができます。

★冬空に打ちあがる数千発の花火「秩父夜祭」(秩父市)

秩父夜祭は、毎年12月2日・3日に行われる、300年の歴史を誇るお祭りで、日本三大曳山(ひきやま)祭りのひとつです。最大20tもある絢爛豪華な笠鉦(かさぼこ)・屋台が、響き渡る太鼓のリズムを従えて、秩父の街を練り歩きます。

この「秩父祭の屋台行事と神楽」は、国重要無形民俗文化財に指定されています。

その起源は江戸時代中期まで遡ります。当時の秩父地方は養蚕が盛んで、秩父絹は江戸でも人気がありました。絹大市の発展に伴い、盛大に行われるようになったと言われています。



埼玉県のマスコット「さいたまっち」

■ 音声コード(SPコード)について

表紙の角に印刷された模様は、「音声コード(SPコード)」といます。市販されている「活字文書読上げ装置」を利用して、音声で内容を聞くことができます。触覚により音声コードの位置を分かりやすくするため、模様の印刷された部分は、表紙の端に切り欠きを付けてあります。視覚障害者の方、細かい文字が読みづらい方は、是非御活用ください。

統計からみた 埼玉県のすがた2016

埼玉県

I
自然と人口

II
健康と福祉

III
学校

IV
くらしと
生活環境

V
仕事と産業

VI
地方行政

VII
付録

は し が き

本書は、県民生活に関わりの深い統計データを都道府県別に整理し、全国における本県の順位や関連する統計データを分かりやすくまとめたものです。全国における本県の地位を知ること、本県の現状や特色についてより理解を深めてもらい、更に統計に興味を持っていただければ幸いです。

最後に、刊行に当たりまして貴重な資料を御提供くださいました関係機関の御厚意に深く感謝申し上げます。

平成28年3月

埼玉県総務部統計課長

利用にあたって

- 1 統計表等に表した「年」は1月から12月、「年度」は4月から翌年3月を示します。
 - 2 統計数値の出所は各項目ごとに標記していますが、比率、人口1人当たりの数値、単位面積当たりの数値などの中には、原資料の数値を基に加工した数値を掲載していることがあります。また、都道府県の数値の中には、当該都道府県にある政令市等の数値を都道府県の数値に合計して掲載しているものがあります。
 - 3 端数処理等の関係で、統計表の全国の数値が都道府県の合計と一致しないものや、グラフの中の数値が内訳の合計と一致しないものがあります。
 - 4 表の順位は、数値の大きいものを1位として順位付けし、同数の場合は同順位としています。また、表示している桁未満の数値を考慮して順位付けしている場合があります。
なお、一部に原資料作成機関で順位付けしたものがあります。
 - 5 統計データは、原則として平成27年12月現在で公表されている最新年次のものを掲載しています。
 - 6 統計データの出所資料及び作成機関名は、原則として資料公表時の名称になっています。
 - 7 統計表に用いた符号は、次のとおりです。

0	単位未満
—	零又は該当数字なし
…	不明又は資料なし
▲	減(マイナス)
X	数字が秘匿されているもの
 - 8 この本に掲載されている統計データについて、更に詳しく知りたい場合などは、原資料作成機関又は埼玉県総務部統計課にお問い合わせください。
埼玉県総務部統計課 企画指導・統計資料担当 048(830)2330 (ダイヤルイン)
- ※統計課ホームページでは、埼玉県が公表している各種統計データを掲載しています。
◇ 彩の国統計情報館 <http://www.pref.saitama.lg.jp/theme/tokei/index.html> ◇
- ※統計相談室では、各種統計資料を閲覧することができます。
場 所：埼玉県庁第二庁舎1階南玄関隣り
利用時間：平日 9:00～17:00(毎月最後の平日、年末年始を除く。)
電 話：048(830)2330 F A X：048(830)4723
◇ 統計相談室の御案内 <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/toukeisoudanshitsu.html> ◇

目次

I 自然と人口

1 面積	2
*1 総面積(北方地域及び竹島を含む)	*2 総面積1km ² 当たり人口密度
*3 総面積中の人口集中地区面積割合	*4 総面積中の可住地面積割合
2 自然・地形	4
*1 自然公園面積	*2 自然公園面積割合
*3 林野面積割合	*4 河川延長・一級河川(指定区間外含む)
3 気象	6
*1 年平均気温	*2 年間降水量
*3 年間日照時間	*4 年間快晴日数
4 自然災害	8
*1 自然災害による被害総額	*2 河川被害発生箇所数
*3 土砂災害発生件数	*4 震度1以上地震観測回数
5 総人口	10
*1 人口総数	*2 男
*3 女	*4 外国人
6 人口(年齢3区分別)	12
*1 年少人口割合(0~14歳)	*2 生産年齢人口割合(15~64歳)
*3 老年人口割合(65歳以上)	*4 75歳以上人口割合
7 年齢	14
*1 平均年齢	*2 平均寿命(男)
*3 平均寿命(女)	*4 年齢100歳以上の人口
8 世帯	16
*1 一般世帯数	*2 1世帯当たり人員(一般世帯)
*3 核家族世帯割合(一般世帯)	*4 高齢単身世帯割合(一般世帯)
9 昼間人口	18
*1 昼間人口	*2 昼夜間人口比率
*3 流入人口	*4 流出人口
10 転入・転出	20
*1 他道府県からの転入者数	*2 他道府県への転出者数
*3 転入超過数	*4 転入超過率
11 出生	22
*1 出生数	*2 出生率(人口千対)
*3 自然増減率(人口千対)	*4 合計特殊出生率
12 死亡	24
*1 死亡数(総数)	*2 死亡率(人口千対)
*3 死亡数(悪性新生物)	*4 死亡数(心疾患)
13 婚姻・離婚	26
*1 婚姻率(人口千対)	*2 離婚率(人口千対)
*3 平均初婚年齢(夫)	*4 平均初婚年齢(妻)

国勢調査による世帯数及び人口の推移	28
-------------------	----

II 健康と福祉

14 健康づくり	30
*1 スポーツの行動者率	*2 公共スポーツ施設数
*3 喫煙率	*4 特定健康診査受診率
15 医療体制	32
*1 病院数	*2 病床数
*3 医師数	*4 就業看護師数
16 医療費	34
*1 国民医療費	*2 1人当たり国民医療費
*3 受療率・入院(人口10万対)	*4 受療率・外来(人口10万対)
17 感染症・食中毒	36
*1 HIV感染者累計報告数(人口10万対)	*2 腸管出血性大腸菌感染症報告数
*3 新登録結核患者数	*4 食中毒患者数
18 子供	38
*1 保育所数	*2 保育所等入所待機児童数
*3 地域子育て支援拠点数	*4 放課後児童クラブ数
19 高齢者	40
*1 スポーツの行動者率(65歳以上)	*2 高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合
*3 要介護(要支援)認定者数	*4 介護老人福祉施設数
20 障害者	42
*1 障害者支援施設数	*2 地域活動支援センター数
*3 身体障害者手帳交付台帳登録数	*4 障害者実雇用率(民間企業)
21 学校保健	44
*1 肥満傾向児の出現率(12歳)	*2 痩身傾向児の出現率(12歳)
*3 むし歯(う歯)の被患率(12歳)	*4 アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)
22 生活保護	46
*1 被保護実世帯数(月平均)	*2 被保護実人員(月平均)
*3 保護率(人口千対)	*4 保護開始世帯数(月平均)
23 助け合い	48
*1 自主防犯ボランティア団体数	*2 特定非営利活動促進法に基づく認証法人数
*3 献血者数	*4 骨髄提供希望者登録者数
熱中症による救急搬送状況	50

Ⅲ 学 校

24	小学校	52
	*1 学校数	*2 児童数	
	*3 教員1人当たりの児童数	*4 児童1人当たり経費(年額)	
25	中学校	54
	*1 学校数	*2 生徒数	
	*3 教員1人当たりの生徒数	*4 生徒1人当たり経費(年額)	
26	高等学校	56
	*1 学校数	*2 生徒数	
	*3 教員1人当たりの生徒数	*4 生徒1人当たり経費(全日制課程・年額)	
27	高等学校卒業後の進路	58
	*1 大学等進学率	*2 専修学校(専門課程)進学率	
	*3 卒業者に占める就職者の割合	*4 就職者のうち県外に就職した割合	
28	大学	60
	*1 学校数(大学)	*2 学生数(大学)	
	*3 学校数(短期大学)	*4 学生数(短期大学)	
29	幼稚園・その他の学校	62
	*1 幼稚園数	*2 特別支援学校数	
	*3 専修学校数	*4 各種学校数	
30	長期欠席	64
	*1 長期欠席児童数(小学校)	*2 不登校児童数(小学校)	
	*3 長期欠席生徒数(中学校)	*4 不登校生徒数(中学校)	
	いじめの認知状況等(平成26年度)	66
	県内公立学校のいじめ認知件数の推移等	66

Ⅳ 暮らしと生活環境

31	家計	68
	*1 実収入	*2 消費支出	
	*3 貯蓄現在高	*4 負債現在高	
32	物価	70
	*1 消費者物価指数・総合	*2 消費者物価地域差指数・持家の帰属家賃を除く 総合	
	*3 消費者物価地域差指数・食料	*4 家賃(民営借家・1か月)	
33	住宅	72
	*1 持ち家率	*2 空き家率(賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)	
	*3 1住宅当たり延べ面積	*4 着工新設住宅戸数	

34	生活時間	74
	*1 1次活動(睡眠・食事等)	*2 2次活動(仕事・家事等)	
	*3 3次活動(自由時間)	*4 通勤・通学	
35	余暇	76
	*1 趣味・娯楽の行動者率(総数)	*2 CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞の行動者率	
	*3 趣味としての読書の行動者率	*4 教養娯楽費(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	
36	旅行	78
	*1 国内観光旅行の行動者率	*2 海外観光旅行の行動者率	
	*3 日本人出国者数	*4 一般旅券発行数	
37	文化施設	80
	*1 図書館数	*2 博物館及び博物館類似施設数	
	*3 公民館及び公民館類似施設数	*4 文化会館数	
38	公園・道路	82
	*1 都市公園数	*2 都市公園面積	
	*3 道路実延長	*4 歩道設置率(国・都道府県道)	
39	上下水道	84
	*1 上水道実績年間給水量	*2 水道普及率	
	*3 下水道処理人口普及率	*4 汚水処理人口普及率	
40	環境	86
	*1 一般廃棄物ごみ総排出量	*2 1人1日当たりごみ排出量	
	*3 ごみのリサイクル率	*4 公害苦情件数	
41	エネルギー	88
	*1 使用電力量(電灯)	*2 都市ガス販売量	
	*3 LPガス(家庭業務用プロパンガス)販売量	*4 太陽光を利用した発電機器のある住宅数	
42	運輸	90
	*1 旅客輸送人員(JR)	*2 旅客輸送人員(民鉄)	
	*3 自動車旅客輸送人員(バス)	*4 自動車貨物輸送トン数	
43	通信	92
	*1 加入(固定)電話契約数	*2 携帯電話契約数	
	*3 インターネット利用率(個人)	*4 ブロードバンドサービスの契約数	
44	消防	94
	*1 出火件数	*2 火災損害額	
	*3 救急自動車救急出動件数	*4 救助活動件数	
45	交通事故	96
	*1 交通事故発生件数	*2 交通事故死者数	
	*3 運転免許保有者数	*4 道路交通法違反告知・送致件数(自動車・原動機付自転車の違反)	
46	犯罪	98
	*1 刑法犯認知件数	*2 刑法犯検挙率	
	*3 刑法犯少年・触法少年(刑法検挙・補導人員)	*4 振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺被害額	
	家計調査にみる品目別支出金額ランキング(平成26年)	100

V 仕事と産業

47 有業者	102
*1 有業者(総数)	*2 第1次産業
*3 第2次産業	*4 第3次産業
48 就業状態	104
*1 有業率	*2 女性有業率
*3 正規の職員・従業員比率(役員を除く)	*4 非正規の職員・従業員比率(役員を除く)
49 給与・労働時間	106
*1 常用労働者月間現金給与総額(1人平均)	*2 常用労働者月間総実労働時間(1人平均)
*3 常用労働者のうちパートタイム労働者月間現金給与総額(1人平均)	*4 常用労働者のうちパートタイム労働者月間総実労働時間(1人平均)
50 求人・求職	108
*1 有効求人倍率	*2 新規求人倍率
*3 就職率	*4 雇用保険受給者実人員
51 事業所	110
*1 民営事業所数	*2 民営事業所新設事業所数
*3 民営事業所本所・本社・本店数	*4 民営事業所従業者数
52 農業	112
*1 総農家数	*2 耕地面積
*3 耕作放棄地面積	*4 耕地率
53 農産物	114
*1 農業総産出額	*2 米産出額
*3 野菜産出額	*4 畜産産出額
54 工業	116
*1 事業所数	*2 従業者数
*3 製造品出荷額等	*4 付加価値額
55 商業	118
*1 事業所数	*2 従業者数
*3 年間商品販売額	*4 売場面積
56 サービス業等	120
*1 事業所数	*2 従業者数
*3 そば・うどん店数	*4 カラオケボックス業数
57 県民経済計算	122
*1 名目県内総生産	*2 実質県内総生産
*3 実質経済成長率	*4 1人当たり県民所得
製造品出荷額(平成25年)	124

VI 地方行政

58 決算	126
*1 普通会計決算額(歳入)	*2 普通会計決算額(都道府県税収入総額)
*3 普通会計決算額(歳出)	*4 普通会計決算額(実質収支)
59 財政指標・予算	128
*1 標準財政規模	*2 財政力指数
*3 経常収支比率	*4 普通会計当初予算額
60 都道府県職員	130
*1 職員数(一般行政部門)	*2 県民1万人当たり職員数(一般行政部門)
*3 職員数(教育部門)	*4 職員数(警察部門)
県税収入の推移	132
主な税目別税収額全国順位(平成25年度決算ベース)	132

VII 付録

市町村の主な統計	134~139
埼玉県の1番(主な項目)	140

(別冊)統計からみた埼玉県のすがた2016ーポケット版ー

◆ 埼玉県管内図 ◆

(平成28年3月現在)



◆ 本県の位置と面積 ◆

県庁所在地 (平成14.6.3測量)	さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 東経139° 39′ 北緯35° 51′ 標高15m32
管内東西南北端点 (平成27.4.1現在)	東 三郷市 東経139° 54′ 西 秩父市 東経138° 42′ 南 新座市 北緯35° 45′ 北 児玉郡上里町 北緯36° 17′
面積 (平成22.10.1現在)	3,798.13km ²

資料：(一社)埼玉県測量設計業協会HP、国土地理院HP、「国勢調査」総務省統計局HP

◆ 最近の市町村合併・市(町)制施行の状況 ◆

合併 / 施行期日	新市町名 (合併関係市町村 / 旧市町村名)	計	市	町	村
平成 13年 5月 1日	さいたま市 (浦和市、大宮市、与野市) 川里町 (川里村)	90	41	39	10
14年 4月 1日	大里町 (大里村)	90	41	40	9
17年 1月 1日	飯能市 (飯能市、名栗村)	89	41	40	8
4月 1日	さいたま市 (さいたま市、岩槻市) 秩父市 (秩父市、吉田町、大滝村、荒川村)	85	40	39	6
10月 1日	熊谷市 (熊谷市、大里町、妻沼町) 鴻巣市 (鴻巣市、吹上町、川里町) 春日部市 (春日部市、庄和町) ふじみ野市 (上福岡市、大井町) 小鹿野町 (小鹿野町、両神村)	78	40	33	5
18年 1月 1日	行田市 (行田市、南河原村) 深谷市 (深谷市、岡部町、川本町、花園町) 神川町 (神川町、神泉村)	73	40	30	3
1月 10日	本庄市 (本庄市、児玉町)	72	40	29	3
2月 1日	ときがわ町 (都幾川村、玉川村)	71	40	30	1
19年 2月 13日	熊谷市 (熊谷市、江南町)	70	40	29	1
22年 3月 23日	久喜市 (久喜市、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町) 加須市 (加須市、騎西町、北川辺町、大利根町)	64	40	23	1
23年 10月 11日	川口市 (川口市、鳩ヶ谷市)	63	39	23	1
24年 10月 1日	白岡市 (白岡町)	63	40	22	1

資料：県地域政策課HP



I 自然と人口

項目	データ	全国順位
(面積)		
総面積(北方地域及び竹島を含む)	3,798.13km ²	39
自然公園面積	124,583ha	15
林野面積割合	32.2%	44
総面積 1 km ² あたり人口密度	1,894.2人	4
総面積中の可住地面積割合	67.8%	3
(気象)		
年平均気温	15.3℃	27
年間降水量	1,387.5mm	35
年間快晴日数	64日	1
(人口)		
人口総数	7,194,556人	5
男	3,608,711人	5
女	3,585,845人	5
外国人	88,734人	5
年少人口割合(0~14歳)	13.3%	26
生産年齢人口割合(15~64歳)	66.3%	3
老年人口割合(65歳以上)	20.4%	43
75歳以上人口割合	8.2%	47
(年齢)		
平均年齢	43.6歳	43
平均寿命(男)	79.62年	23
平均寿命(女)	85.88年	42
(人口変動)		
昼間人口	6,373,489人	5
昼夜間人口比率	88.6	47
他道府県からの転入者数	157,553人	3
他道府県への転出者数	142,644人	4
出生数	55,765人	5
合計特殊出生率	1.31	40
死亡数(総数)	61,269人	5
(世帯)		
一般世帯数	2,837,542世帯	5
核家族世帯割合(一般世帯)	62.2%	2
高齢単身世帯割合(一般世帯)	7.2%	43
婚姻率(人口千対)	4.9	14
離婚率(人口千対)	1.75	16
平均初婚年齢(夫)	31.4歳	3
平均初婚年齢(妻)	29.5歳	4

~本編より抜粋~

1 面積

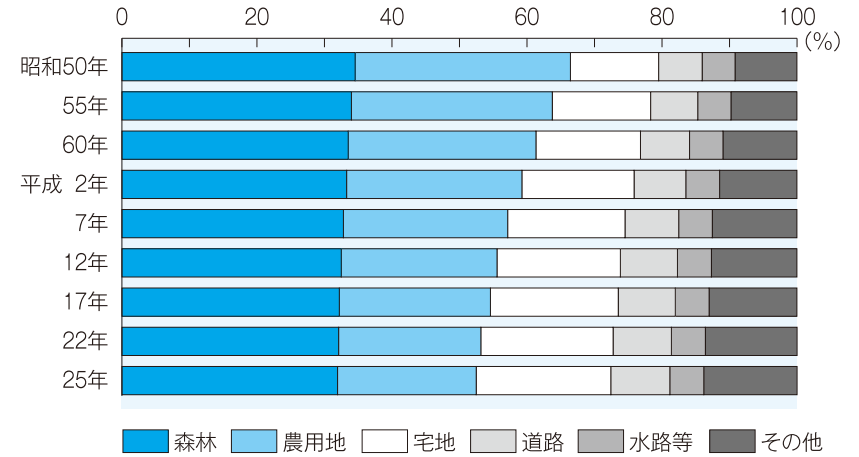
単 位	* 1 総面積 (北方地域及び竹島を含む)		* 2 総面積1kmあたり 人口密度		* 3 総面積中の 人口集中地区面積割合		* 4 総面積中の 可住地面積割合	
	km ²	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	377 950.10		343.4		3.37		32.8	
北海道	83 456.87	1	70.2	47	0.96	43	28.3	30
青森県	9 644.54	8	142.4	41	1.66	34	33.5	22
岩手県	15 278.89	2	87.1	46	0.55	47	24.2	40
宮城県	7 285.76	16	322.3	19	3.33	17	43.2	14
秋田県	11 636.25	6	93.3	45	0.75	45	27.4	33
山形県	9 323.46	9	125.4	42	1.23	42	30.6	28
福島県	13 782.76	3	147.2	39	1.33	39	30.7	27
茨城県	6 095.72	24	487.2	12	3.97	13	65.3	4
栃木県	6 408.28	20	313.3	22	2.95	20	46.5	12
群馬県	6 362.33	21	315.6	21	3.15	19	36.2	17
埼玉県	3 798.13	39	1 894.2	4	18.09	4	67.8	3
千葉県	5 156.70	28	1 205.5	6	12.29	6	68.5	2
東京都	2 187.50	45	6 015.7	1	49.12	1	63.6	5
神奈川県	2 415.86	43	3 745.4	3	39.29	3	60.7	6
新潟県	12 583.81	5	188.7	34	1.85	31	35.8	18
富山県	4 247.61	33	257.4	25	2.47	26	43.6	13
石川県	4 185.66	35	279.5	23	2.55	25	33.2	23
福井県	4 189.83	34	192.4	32	1.87	30	25.6	36
山梨県	4 465.37	32	193.3	31	1.35	38	21.3	44
長野県	13 562.23	4	158.7	38	1.30	40	24.4	39
岐阜県	10 621.17	7	195.9	30	1.68	33	20.7	45
静岡県	7 780.42	13	483.9	13	5.47	11	35.4	20
愛知県	5 165.04	27	1 434.8	5	17.84	5	57.6	7
三重県	5 777.27	25	321.0	20	3.22	18	35.4	20
滋賀県	4 017.36	38	351.2	15	2.68	24	32.3	25
京都府	4 613.21	31	571.4	10	5.71	10	25.5	37
大阪府	1 898.47	46	4 669.7	2	47.76	2	69.4	1
兵庫県	8 396.13	12	665.6	8	6.88	8	33.1	24
奈良県	3 691.09	40	379.5	14	3.88	14	23.1	43
和歌山県	4 726.29	30	212.0	29	1.93	29	23.2	42
鳥取県	3 507.28	41	167.8	37	1.38	37	26.0	35
島根県	6 707.95	19	107.0	44	0.64	46	19.2	46
岡山県	7 113.21	17	273.5	24	2.85	22	31.3	26
広島県	8 479.58	11	337.4	18	3.59	15	27.0	34
山口県	6 113.95	23	237.4	28	3.45	16	28.1	31
徳島県	4 146.67	36	189.4	33	1.28	41	24.7	38
香川県	1 876.53	47	530.7	11	4.16	12	53.4	10
愛媛県	5 678.18	26	252.1	26	2.71	23	29.4	29
高知県	7 105.16	18	107.6	43	0.78	44	16.3	47
福岡県	4 977.24	29	1 019.0	7	11.38	7	55.7	8
佐賀県	2 439.65	42	348.3	16	2.22	27	54.6	9
長崎県	4 105.33	37	347.5	17	2.93	21	39.8	15
熊本県	7 404.73	15	245.4	27	2.10	28	36.9	16
大分県	6 339.71	22	188.7	34	1.81	32	27.5	32
宮崎県	7 735.99	14	146.7	40	1.47	35	23.9	41
鹿児島県	9 188.78	10	185.7	36	1.38	36	35.6	19
沖縄県	2 276.15	44	611.9	9	5.75	9	51.3	11

資料出所
* 1～3 「国勢調査」総務省統計局HP
* 4 「社会生活統計指標」総務省統計局

調査時点又は期間
平成22年10月1日
平成25年10月1日

調査周期
5年
毎年

利用形態別土地面積構成比



資料：「埼玉の土地」県土地水政課

総面積は国土の約1%で全国第39位、人口密度は全国第4位

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の本県の総面積は3,798.13km²(東西約103km、南北約52km)で国土の約1%に当たり、47都道府県中39番目の広さです。

総面積1km²当たりの人口密度は1,894.2人で、前回調査(平成17年)と同じ全国第4位でした。

また、県内の全ての市と10の町に設定されている人口集中地区が総面積に占める割合は18.09%で、全国第4位でした。

「社会生活統計指標」によると、平成25年10月1日現在の可住地面積割合は、全国平均(32.8%)の約2倍の67.8%で、全国第3位でした。

$$\text{人口集中地区面積割合} = \text{人口集中地区面積} \div \text{総面積} \times 100$$

$$\text{可住地面積割合} = \text{可住地面積} \div \text{北方地域及び竹島を除いた総面積} \times 100$$

～人口集中地区、可住地面積とは～

・人口集中地区

「人口集中地区」は、国勢調査基本単位区または調査区を基礎単位として、
①人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村域内で互いに隣接し、
②国勢調査時に、隣接地域の人口が5,000人以上を有する当該地域、としています。

昭和35年国勢調査以来、各回の調査ごとに設定され、地方交付税算定基準の1つとして利用されているほか、都市計画、地域開発計画、市街地再開発計画、産業立地計画、交通計画、環境衛生対策、防犯・防災対策、その他各種行政施策、学術研究及び民間市場調査などに広く利用されています。

・可住地面積

「可住地面積」は、総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出した面積です。



おしえてコバタン

2 自然・地形

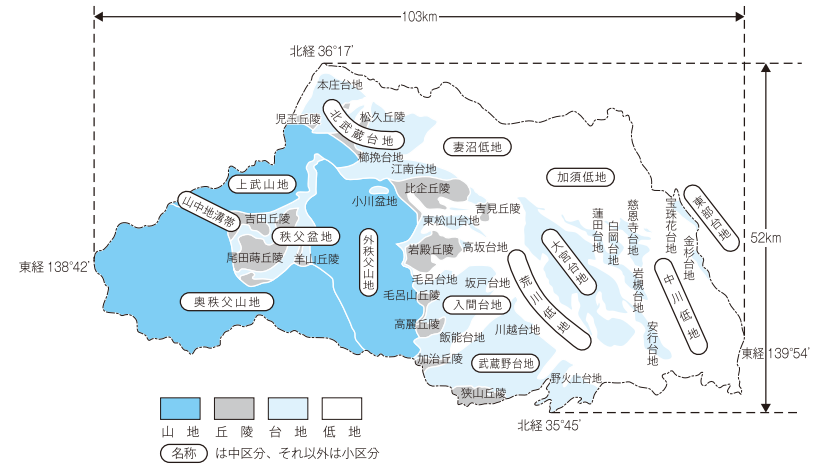
単 位	* 1 自然公園面積		* 2 自然公園面積割合		* 3 林野面積割合		* 4 河川延長・一級河川 (指定区間外含む)	
	ha	順位	%	順位	%	順位	km	順位
全 国	5 434 334		14.38		66.6		88 068.0	
北海道	867 540	1	10.39	37	70.8	18	10 176.5	1
青森県	114 587	18	11.88	29	65.1	25	1 083.2	34
岩手県	72 102	29	4.72	46	75.8	8	2 142.2	14
宮城県	171 199	8	23.50	9	56.6	33	2 111.8	15
秋田県	123 777	16	10.64	35	71.9	16	2 733.6	8
山形県	155 810	10	16.71	21	69.4	20	2 931.1	6
福島県	179 096	6	12.99	26	68.4	22	3 438.6	4
茨城県	90 896	20	14.91	22	31.0	46	1 892.9	20
栃木県	133 443	13	20.82	13	53.3	35	2 732.2	9
群馬県	88 864	23	13.97	25	63.8	29	2 904.5	7
埼玉県	124 583	15	32.80	4	32.2	44	1 645.0	25
千葉県	28 537	43	5.53	45	31.2	45	512.6	41
東京都	79 889	27	36.50	2	36.4	43	734.6	38
神奈川県	55 138	32	22.82	10	39.0	42	332.9	42
新潟県	316 891	2	25.18	8	64.2	28	3 602.9	3
富山県	125 554	14	29.56	5	56.4	34	1 171.2	32
石川県	52 564	33	12.56	27	66.7	24	316.9	43
福井県	61 910	31	14.78	23	74.1	12	1 099.3	33
山梨県	121 153	17	27.13	7	78.2	4	2 055.6	17
長野県	278 548	3	20.54	14	75.4	9	5 070.4	2
岐阜県	195 093	5	18.37	16	79.3	2	3 262.2	5
静岡県	84 044	25	10.80	33	63.7	30	1 627.0	27
愛知県	88 881	22	17.21	19	42.4	41	1 392.8	30
三重県	201 896	4	34.95	3	64.6	26	1 751.7	22
滋賀県	149 957	12	37.33	1	50.9	36	2 315.7	12
京都府	25 738	45	5.58	44	74.2	11	1 627.7	26
大阪府	20 039	47	10.54	36	30.6	47	668.9	39
兵庫県	166 015	9	19.77	15	66.9	23	1 772.1	21
奈良県	63 328	30	17.16	20	76.9	5	1 674.9	24
和歌山県	50 310	34	10.64	34	76.8	6	602.0	40
鳥取県	49 061	35	13.99	24	73.5	13	1 034.2	36
島根県	40 496	40	6.04	43	78.4	3	2 288.4	13
岡山県	80 664	26	11.34	30	68.7	21	2 543.3	10
広島県	37 853	42	4.46	47	73.0	14	2 418.7	11
山口県	42 667	38	6.98	41	71.9	16	215.7	44
徳島県	38 706	41	9.33	39	75.3	10	1 518.5	28
香川県	20 534	46	10.94	32	46.6	38	87.2	46
愛媛県	41 121	39	7.24	40	70.6	19	1 944.3	18
高知県	47 504	37	6.69	42	83.7	1	1 927.6	19
福岡県	88 101	24	17.69	18	44.3	40	1 300.2	31
佐賀県	26 884	44	11.02	31	45.4	39	1 075.1	35
長崎県	74 091	28	18.05	17	60.2	32	136.3	45
熊本県	155 636	11	21.02	11	63.1	31	1 734.5	23
大分県	174 849	7	27.58	6	72.5	15	2 074.5	16
宮崎県	91 919	19	11.88	28	76.2	7	1 508.5	29
鹿児島県	89 129	21	9.70	38	64.3	27	878.1	37
沖縄県	47 737	36	20.97	12	48.7	37	-	47

資料出所
 * 1.2 「環境統計集」環境省HP
 * 3 「農林業センサス」農林水産省HP
 * 4 「一級河川の河川延長等調」国土交通省HP

調査時点又は期間
 平成27年3月31日
 平成22年2月1日
 平成26年4月30日

調査周期
 毎年
 5年
 毎年

埼玉県の地形



資料：埼玉県の地形区分と名称図(1975村本達郎氏による)

県土の約3分の1が自然公園

本県は関東地方の中央部から西部に位置する内陸県で、東は茨城、千葉、西は長野、山梨、南は東京、北は群馬、栃木の1都6県に接しています。

地形は、県の最高峰・三宝山(2,483m)をはじめとする2,000m級の山々が西部に連なり、東部に移るにつれて丘陵、台地、低地と次第に低くなっています。

「環境統計集」によると、平成27年3月31日現在、自然公園は国立1か所、県立10か所の計11か所が指定されており、その総面積(124,583ha)の割合は県土の32.80%を占め、全国第4位でした。

「農林業センサス」によると、林野面積は122,401haで、面積割合は32.2%でした。

県内の一級河川延長は1,645km

国土交通省によると、県内の一級河川延長は1,645kmで、全国第25位でした。県内の一級河川はすべて利根川・荒川水系に含まれています。

※表*1の自然公園面積は、国立公園、国定公園及び都道府県立自然公園の合計面積で再測定面積のため、都道府県別値の計は全国値と一致しません。

～「川の国応援団」、県内各地で活動中～

本県は、県土面積に占める河川の割合が3.9%で日本一です。さらに、鴻巣市と吉見町の境を流れる荒川の川幅は2,537mあり、こちらも日本一です。

この貴重な財産を豊かな水辺として次代に引き継ぐため、県内各地に川の再生活動を行う団体が増えてきました。NPO、事業者、学校などの様々な団体が登録する「川の国応援団」もその一つで、平成28年1月現在で597団体が登録しています。

県では、こうした活動が活発に行われるよう、「川の国応援団」の登録団体に対し、活動資材の提供や貸出し、情報共有や情報発信など様々な支援を行っています。



おしえてコバタン

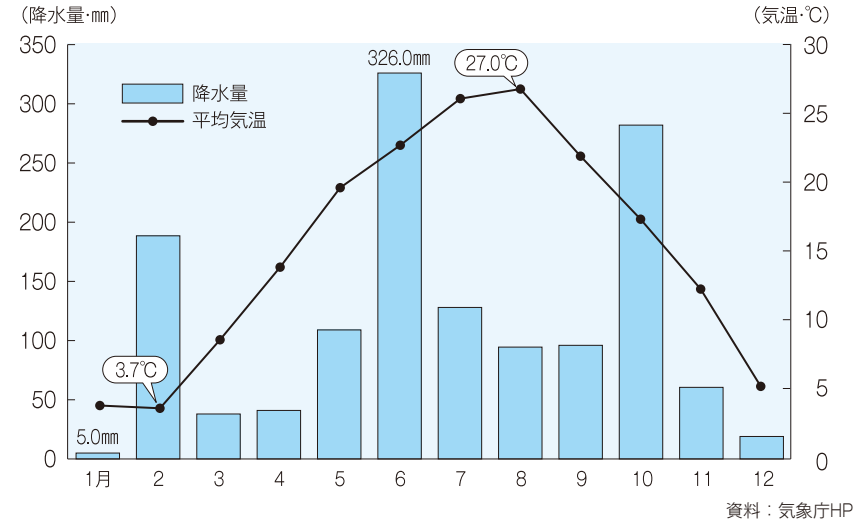
3 気象

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	年平均気温		年間降水量		年間日照時間		年間快晴日数 (日平均雲量<1.5)	
	℃	順位	mm	順位	時間	順位	日	順位
全 国
北海道	9.3	47	1 203.5	44	1 912.7	25	26	21
青森県	10.7	45	1 483.5	28	1 735.0	44	18	34
岩手県	10.6	46	1 280.0	40	1 852.3	33	17	37
宮城県	12.8	41	1 416.5	32	2 093.4	18	22	26
秋田県	12.0	42	1 737.5	20	1 647.3	47	16	39
山形県	11.8	44	1 336.5	38	1 736.9	43	15	43
福島県	13.3	40	1 365.5	37	1 889.2	27	19	31
茨城県	14.2	37	1 471.0	29	2 249.6	6	46	5
栃木県	14.2	37	1 763.5	18	2 180.3	10	50	3
群馬県	14.9	28	1 395.5	34	2 344.1	2	40	8
埼玉県	15.3	27	1 387.5	35	2 366.3	1	64	1
千葉県	15.9	26	1 738.5	19	2 263.6	4	38	11
東京都	16.6	12	1 808.0	16	2 104.0	14	46	5
神奈川県	16.2	19	1 860.0	14	2 220.7	7	37	12
新潟県	13.7	39	1 984.0	12	1 764.2	40	16	39
富山県	14.3	36	2 535.0	6	1 768.5	39	17	37
石川県	14.8	33	2 634.5	4	1 860.6	30	18	34
福井県	14.6	35	2 463.5	8	1 787.7	37	22	26
山梨県	14.7	34	1 190.0	45	2 335.2	3	36	14
長野県	11.9	43	902.0	47	2 028.1	20	21	29
岐阜県	16.1	21	1 719.0	21	2 208.7	9	37	12
静岡県	16.6	12	2 374.0	9	2 214.8	8	51	2
愛知県	16.1	21	1 505.5	27	2 255.3	5	40	8
三重県	16.1	21	1 589.0	25	2 142.0	13	35	15
滋賀県	14.9	28	1 449.5	30	1 970.6	24	23	25
京都府	16.1	21	1 377.0	36	1 824.6	35	15	43
大阪府	16.7	8	1 278.5	41	2 161.3	11	18	34
兵庫県	16.7	8	1 222.0	43	2 096.0	16	15	43
奈良県	14.9	28	1 320.5	39	1 854.0	32	19	31
和歌山県	16.7	8	1 409.5	33	2 145.2	12	20	30
鳥取県	14.9	28	1 890.0	13	1 706.7	46	14	46
島根県	14.9	28	1 818.5	15	1 721.0	45	19	31
岡山県	16.1	21	1 142.5	46	1 972.5	23	39	10
広島県	16.2	19	1 573.0	26	1 979.7	21	30	18
山口県	16.6	12	1 678.0	23	1 775.9	38	33	16
徳島県	16.4	15	2 534.0	7	2 098.0	15	16	39
香川県	16.4	15	1 228.5	42	1 975.9	22	16	39
愛媛県	16.4	15	1 417.5	31	1 901.2	26	22	26
高知県	17.0	5	3 658.5	1	2 095.0	17	33	16
福岡県	17.1	4	1 765.5	17	1 809.8	36	30	18
佐賀県	16.7	8	2 252.5	10	1 859.7	31	42	7
長崎県	17.0	5	2 133.5	11	1 761.0	41	26	21
熊本県	16.8	7	1 694.0	22	1 883.7	28	26	21
大分県	16.3	18	1 613.0	24	1 840.7	34	24	24
宮崎県	17.4	3	2 731.5	3	2 072.0	19	47	4
鹿児島県	18.5	2	2 834.0	2	1 872.3	29	30	18
沖縄県	23.1	1	2 584.5	5	1 760.2	42	7	47

資料出所
*1~4 気象庁HP

調査時点又は期間
平成26年
調査周期
毎年

月別降水量・平均気温 (平成26年・熊谷)



夏は高温多湿、冬は低温乾燥

本県の気候は、冬は北西の季節風が強く晴天の日が多くて乾燥し、夏は日中かなりの高温になり雷の発生が多く、降ひょうも多いのが特徴です。地域別に気温の特徴をみると、北部は、県内でも夏の気温が高い地域となっており、平成19年8月16日に熊谷と多治見(岐阜県)で、それまでの国内最高気温40.9℃を観測しました。(平成25年8月12日に高知県の江川崎で41.0℃を観測、国内最高気温が更新されました。)一方、秩父地方の盆地は、冬期に夜間の冷え込みが強く、昭和29年1月27日に-15.8℃の最低気温を観測しました。

年間日照時間、年間快晴日数ともに全国第1位

気象庁によると、平成26年の熊谷の年平均気温は、平年値より0.3℃高い15.3℃、最高気温は8月5日の38.8℃、最低気温は2月5日の-4.7℃でした。また、年間降水量は平年値より101.2mm多い1,387.5mmで、日最大降水量は6月6日の111.5mmでした。年間日照時間は平年値より324.2時間多い2,366.3時間となり、年間快晴日数は前年より6日少ない64日で、ともに全国第1位でした。

※表*1~4の各都道府県値は、原則、都道府県庁所在市の観測地点によりますが、埼玉県は熊谷、千葉県は銚子、滋賀県は彦根、山口県は下関の値としました。

◆冬日、夏日などの日数(平成26年・熊谷)◆

	説 明	日数
冬 日	日最低気温が0度未満の日	62
真冬日	日最高気温が0度未満の日	—
夏 日	日最高気温が25度以上の日	132
真夏日	日最高気温が30度以上の日	60
猛暑日	日最高気温が35度以上の日	19

資料：気象庁HP

4 自然災害

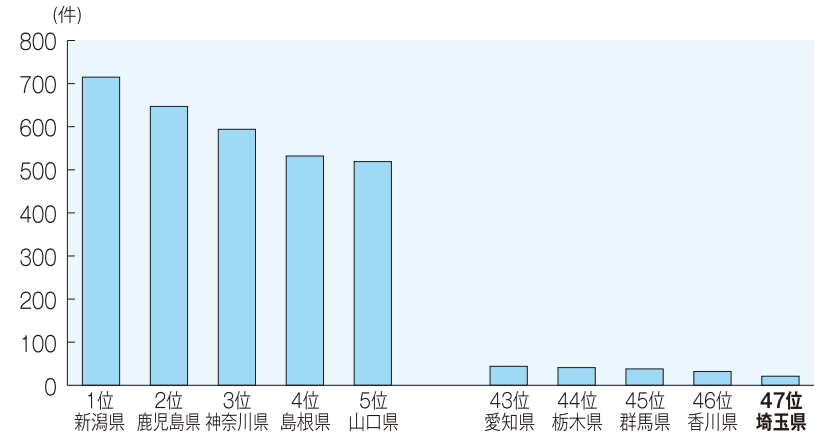
単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	自然災害による被害総額		河川被害発生箇所数		土砂災害発生件数		震度1以上地震観測回数	
	百万円	順位	箇所	順位	件	順位	回	順位
全 国	392 312		5 543		1 184		2 052	
北海道	14 103	10	133	13	56	8	167	8
青森県	5 476	23	95	15	1	36	147	10
岩手県	3 061	30	7	39	2	32	341	3
宮城県	4 424	25	30	28	3	29	300	4
秋田県	3 649	27	50	24	1	36	66	19
山形県	11 866	14	159	10	27	11	58	21
福島県	3 590	28	55	20	10	24	348	2
茨城県	3 054	31	-	44	1	36	359	1
栃木県	20 122	6	11	36	3	29	191	7
群馬県	24 350	4	-	44	2	32	107	13
埼玉県	10 375	15	-	44	1	36	116	11
千葉県	5 555	20	22	29	24	13	196	6
東京都	470	45	1	43	1	36	152	9
神奈川県	5 514	21	13	33	95	3	73	17
新潟県	6 665	19	53	22	23	15	68	18
富山県	1 084	41	14	32	30	10	12	44
石川県	1 539	37	54	21	19	19	21	36
福井県	1 777	36	18	30	2	32	36	27
山梨県	26 059	3	13	33	1	36	51	23
長野県	28 334	2	16	31	45	9	239	5
岐阜県	18 413	8	268	8	20	17	102	14
静岡県	13 829	12	487	4	73	6	83	15
愛知県	329	46	3	42	1	36	29	33
三重県	10 347	16	359	6	8	26	19	39
滋賀県	1 431	38	-	44	-	47	32	28
京都府	14 115	9	539	2	14	21	32	28
大阪府	11	47	4	41	6	27	21	36
兵庫県	19 005	7	522	3	88	5	31	30
奈良県	2 666	32	35	27	1	36	20	38
和歌山県	12 001	13	288	7	27	11	65	20
鳥取県	831	42	9	38	1	36	12	44
島根県	1 214	40	38	26	9	25	24	35
岡山県	672	43	7	39	2	32	16	42
広島県	20 325	5	400	5	182	1	28	34
山口県	2 468	33	99	14	91	4	19	39
徳島県	9 368	17	148	11	18	20	31	30
香川県	1 396	39	61	18	3	29	15	43
愛媛県	5 172	24	73	16	21	16	39	26
高知県	39 097	1	886	1	122	2	30	32
福岡県	1 938	35	46	25	1	36	19	39
佐賀県	474	44	12	35	1	36	7	47
長崎県	3 521	29	58	19	14	21	11	46
熊本県	2 327	34	140	12	6	27	54	22
大分県	4 038	26	53	22	24	13	41	25
宮崎県	5 510	22	184	9	20	17	43	24
鹿児島県	13 884	11	69	17	70	7	116	11
沖縄県	6 837	18	11	36	14	21	74	16

資料出所
 * 1,2 「消防白書」消防庁HP
 * 3 「近年の都道府県別土砂災害発生状況」国土交通省HP
 * 4 「地震・火山月報（防災編）」気象庁HP

調査時点又は期間
 平成26年
 平成26年
 平成26年

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年

土砂災害発生件数（平成19年～26年の累計）



資料：「近年の都道府県別土砂災害発生状況」国土交通省HP

4年連続、河川被害発生箇所がゼロ

「消防白書」によると、平成26年の自然災害による被害総額は、2月に発生した大雪の影響等により前年より98億9,421万円多い103億7,592万円で、全国第15位でした。

また、4年連続で河川被害発生箇所がありませんでした。

「近年の都道府県別土砂災害発生状況」によると、平成26年に発生した土砂災害は1件でした。なお、平成19年～26年の土砂災害発生件数（累計）は21件で、全国最少となっています。

県内で震度1以上の地震観測回数は3年前の5分の1以下

「地震・火山月報（防災編）」によると、平成26年に国内で被害を伴った地震は7回で、死者・行方不明者を伴った地震はありませんでした。

また、本県の観測点で観測した震度1以上の地震は116回で、最大の震度は震度5弱（9月16日）でした。

気象庁によると、平成26年の台風発生数は23個（年平均値は25.6個）でした。そのうち、日本に上陸した台風は4個（年平均値は2.7個）でした。また、「平成26年8月豪雨」では、2つの台風や前線等の影響で広い範囲で大雨に見舞われ、広島県広島市では、集中豪雨による大規模な土砂災害が発生しました。

※表*3及び文中の土砂災害の数値は、土石流、地すべり並びにがけ崩れの件数の合計です。

～「平成27年9月関東・東北豪雨」が発生～

平成27年9月6日から9月11日にかけて、台風18号の北上と本州付近に停滞していた前線の影響で、南から湿った空気が流れ込み、埼玉県では南部や北部を中心に雷を伴った大雨となりました。人的被害をはじめ床上、床下浸水及び道路冠水などの浸水害、土砂災害などが発生し、鉄道や道路などの交通機関にも大きな影響がありました。この豪雨は、「平成27年9月関東・東北豪雨」と命名されました。

・主な被害状況

- 人的被害 負傷：3名（落雷による負傷、富士見市） 耕地冠水 約4,000ha（県南東部）
- 建物被害 床上浸水：557棟（さいたま市他） 農業・林業被害 多数
- 床下浸水：2,188棟（さいたま市他）
- 住宅破損：1棟（坂戸市）
- 鉄道冠水 1か所（東武鉄道）
- 土砂崩れ 3か所（飯能市、小鹿野町）

資料：熊谷地方気象台HP



おしえてコバタン

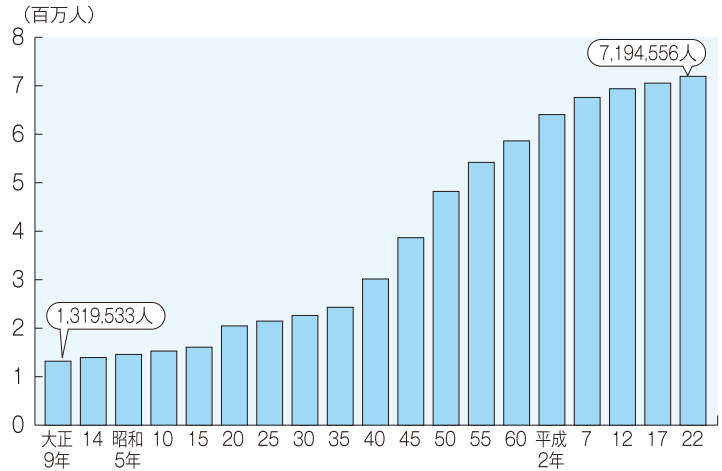
5 総人口

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	人口総数	順位	男	順位	女	順位	外国人	順位
人	人	人	人	人	人	人	人	人
全 国	128 057 352		62 327 737		65 729 615		1 648 037	
北海道	5 506 419	8	2 603 345	8	2 903 074	8	18 280	20
青森県	1 373 339	31	646 141	31	727 198	29	3 688	43
岩手県	1 330 147	32	634 971	32	695 176	32	5 184	38
宮城県	2 348 165	15	1 139 566	15	1 208 599	15	12 367	22
秋田県	1 085 997	38	509 926	38	576 071	37	3 356	46
山形県	1 168 924	35	560 643	35	608 281	34	6 158	36
福島県	2 029 064	18	984 682	20	1 044 382	18	9 347	28
茨城県	2 969 770	11	1 479 779	11	1 489 991	11	40 477	10
栃木県	2 007 683	20	996 855	18	1 010 828	21	26 429	17
群馬県	2 008 068	19	988 019	19	1 020 049	19	35 458	13
埼玉県	7 194 556	5	3 608 711	5	3 585 845	5	88 734	5
千葉県	6 216 289	6	3 098 139	6	3 118 150	6	78 927	7
東京都	13 159 388	1	6 512 110	1	6 647 278	1	318 829	1
神奈川県	9 048 331	2	4 544 545	2	4 503 786	3	125 686	4
新潟県	2 374 450	14	1 148 236	14	1 226 214	14	11 914	24
富山県	1 093 247	37	526 605	37	566 642	38	11 002	25
石川県	1 169 788	34	564 972	33	604 816	35	9 768	27
福井県	806 314	43	389 712	43	416 602	43	10 562	26
山梨県	863 075	41	422 526	41	440 549	42	12 484	21
長野県	2 152 449	16	1 046 178	16	1 106 271	16	29 841	16
岐阜県	2 080 773	17	1 006 247	17	1 074 526	17	36 879	12
静岡県	3 765 007	10	1 853 952	10	1 911 055	10	61 610	8
愛知県	7 410 719	4	3 704 220	4	3 706 499	4	160 228	3
三重県	1 854 724	22	903 398	22	951 326	23	32 825	14
滋賀県	1 410 777	28	696 769	25	714 008	30	21 537	18
京都府	2 636 092	13	1 265 387	13	1 370 705	13	41 855	9
大阪府	8 865 245	3	4 285 566	3	4 579 679	2	164 704	2
兵庫県	5 588 133	7	2 673 328	7	2 914 805	7	79 040	6
奈良県	1 400 728	29	663 321	30	737 407	28	9 255	29
和歌山県	1 002 198	39	471 397	40	530 801	39	4 837	39
鳥取県	588 667	47	280 701	47	307 966	47	3 596	44
島根県	717 397	46	342 991	46	374 406	46	4 779	40
岡山県	1 945 276	21	933 168	21	1 012 108	20	18 476	19
広島県	2 860 750	12	1 380 671	12	1 480 079	12	31 882	15
山口県	1 451 338	25	684 176	26	767 162	25	12 292	23
徳島県	785 491	44	372 710	44	412 781	44	4 076	41
香川県	995 842	40	479 951	39	515 891	40	6 858	34
愛媛県	1 431 493	26	673 326	28	758 167	27	7 828	31
高知県	764 456	45	359 134	45	405 322	45	3 172	47
福岡県	5 071 968	9	2 393 965	9	2 678 003	9	40 317	11
佐賀県	849 788	42	400 136	42	449 652	41	3 594	45
長崎県	1 426 779	27	665 899	29	760 880	26	6 498	35
熊本県	1 817 426	23	853 514	23	963 912	22	7 624	30
大分県	1 196 529	33	564 890	34	631 639	33	8 841	30
宮崎県	1 135 233	36	533 035	36	602 198	36	3 802	42
鹿児島県	1 706 242	24	796 896	24	909 346	24	5 490	37
沖縄県	1 392 818	30	683 328	27	709 490	31	7 651	32

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成22年10月1日 5年

人口の推移 (各年10月1日現在)



注)昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。
資料:「国勢調査」総務省統計局

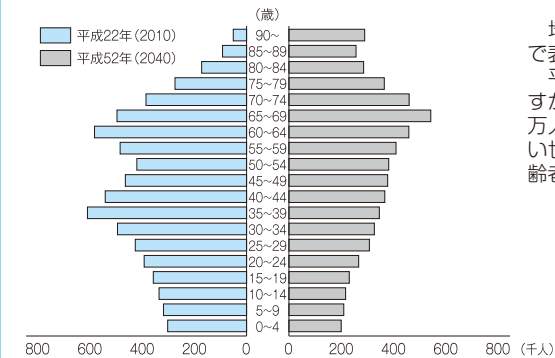
人口増加率は2.0%

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の人口は、前回調査(平成17年)より140,313人増加し、7,194,556人(男性3,608,711人、女性3,585,845人)で全国第5位でした。本県の人口は、大正9年の第1回調査から増加が続いており、増加率は過去最低だった前回調査を上回る2.0%でした。女性100人に対する男性の数を表す人口性比を都道府県別にみると、神奈川県が100.9、次いで本県が100.64と2県で男性人口が女性人口を上回っています。

県内在住外国人の割合が上昇

県内に在住する外国人は88,734人で、前回調査に比べて8,699人(10.9%)増加しました。この結果、本県の総人口に占める外国人の割合は、前回調査より0.1ポイント上昇して1.23%でした。

~どうなる? 埼玉県の将来推計人口~



埼玉県の将来推計人口をグラフで表しました。
平成22年の総人口は719万人ですが、30年後の平成52年には630万人に減少しています。また、若い世代の人口が減少する一方、高齢者の人口が増加しています。

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所HP



おしえてコタン

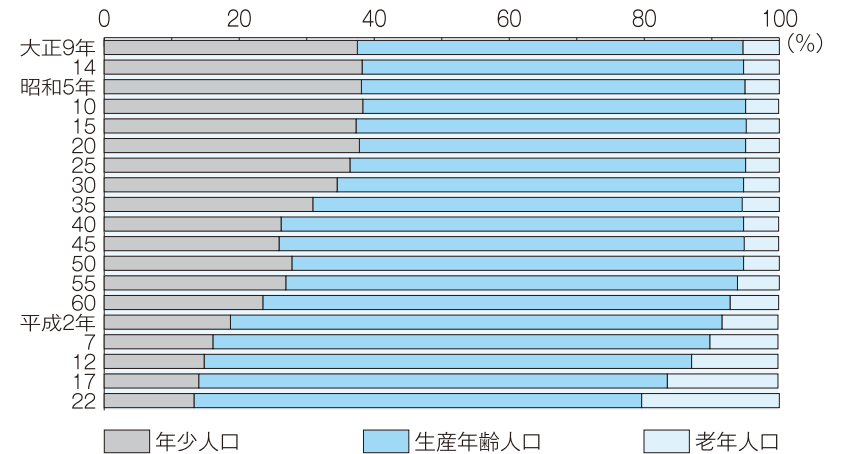
6 人口(年齢3区分別)

単 位	* 1 年少人口割合 (0~14歳)		* 2 生産年齢人口割合 (15~64歳)		* 3 老年人口割合 (65歳以上)		* 4 75歳以上 人口割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	13.2		63.8		23.0		11.1	
北海道	12.0	45	63.3	14	24.7	24	12.2	26
青森県	12.6	42	61.7	24	25.8	18	13.1	23
岩手県	12.7	40	60.1	39	27.2	7	14.5	9
宮城県	13.2	28	64.4	7	22.3	38	11.4	33
秋田県	11.4	46	59.0	46	29.6	1	16.1	2
山形県	12.8	38	59.6	43	27.6	5	15.4	4
福島県	13.7	15	61.3	25	25.0	23	13.5	19
茨城県	13.5	22	64.0	12	22.5	36	10.7	39
栃木県	13.6	21	64.4	8	22.0	40	10.8	37
群馬県	13.8	9	62.7	17	23.6	33	11.7	31
埼玉県	13.3	26	66.3	3	20.4	43	8.2	47
千葉県	13.0	32	65.4	4	21.5	41	9.0	43
東京都	11.4	47	68.2	1	20.4	44	9.4	42
神奈川県	13.2	30	66.6	2	20.2	46	8.8	45
新潟県	12.8	39	61.0	27	26.3	14	14.1	12
富山県	13.0	33	60.8	29	26.2	15	13.5	20
石川県	13.7	14	62.6	18	23.7	32	12.1	27
福井県	14.0	5	60.8	30	25.2	21	13.5	21
山梨県	13.4	23	61.9	22	24.6	25	12.8	25
長野県	13.8	10	59.7	42	26.5	11	14.2	11
岐阜県	14.0	7	61.9	23	24.1	28	11.8	30
静岡県	13.7	17	62.5	19	23.8	31	11.5	32
愛知県	14.5	4	65.2	5	20.3	45	8.9	44
三重県	13.7	11	62.0	21	24.3	27	12.0	28
滋賀県	15.1	2	64.2	10	20.7	42	10.0	40
京都府	12.9	36	63.8	13	23.4	34	11.0	35
大阪府	13.3	27	64.4	9	22.4	37	9.5	41
兵庫県	13.7	18	63.3	15	23.1	35	10.8	38
奈良県	13.2	29	62.8	16	24.0	29	11.1	34
和歌山県	12.9	37	59.9	40	27.3	6	14.0	16
鳥取県	13.4	25	60.3	36	26.3	13	14.6	7
島根県	12.9	35	58.0	47	29.1	2	16.6	1
岡山県	13.7	12	61.1	26	25.1	22	13.0	24
広島県	13.7	16	62.4	20	23.9	30	11.9	29
山口県	12.7	41	59.3	44	28.0	4	14.6	8
徳島県	12.4	43	60.6	32	27.0	8	14.7	6
香川県	13.4	24	60.7	31	25.8	17	13.7	18
愛媛県	13.0	34	60.4	35	26.6	10	14.1	13
高知県	12.2	44	59.0	45	28.8	3	15.9	3
福岡県	13.6	20	64.1	11	22.3	39	11.0	36
佐賀県	14.6	3	60.8	28	24.6	26	13.3	22
長崎県	13.6	19	60.4	34	26.0	16	14.0	15
熊本県	13.8	8	60.5	33	25.6	20	14.1	14
大分県	13.1	31	60.3	37	26.6	9	14.2	10
宮崎県	14.0	6	60.2	38	25.8	19	13.9	17
鹿児島県	13.7	13	59.8	41	26.5	12	14.8	5
沖縄県	17.8	1	64.8	6	17.4	47	8.7	46

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成22年10月1日 5年

年齢3区分別人口構成比 (各年10月1日現在)



注)昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。
資料:「国勢調査」総務省統計局HP

低下する年少人口割合、上昇する老年人口割合

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の年齢3区分別の人口が総人口に占める割合は、年少人口割合が前回調査(平成17年)に比べ0.7ポイント低下し、大正9年の第1回調査以来最も低い13.3%(953,668人)でした。

生産年齢人口割合は、前回調査に比べ3.2ポイント低下し、66.3%(4,749,108人)で、東京都、神奈川県に次いで全国第3位となりました。

老年人口割合は、前回調査に比べ4.0ポイント上昇し、20.4%(1,464,860人)で、大正9年の第1回調査以来初めて20%を超え、前回調査は全国第46位でしたが、今回は全国第43位に上昇しました。また、4.0ポイントの上昇は全国で最高でした。

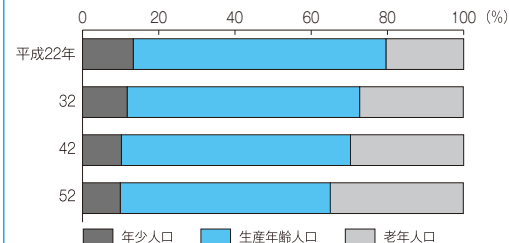
全国で最も低い75歳以上人口の割合

75歳以上の人口が総人口に占める割合は、前回調査に比べ1.9ポイント上昇し、8.2%(586,882人)となりましたが、全国第47位で最も低い割合でした。

※平成22年国勢調査から、年齢区分別人口割合の算出にあたっては、「不詳」数を分母に含めない方法に変更になりました。

※グラフの各構成比は、平成12年以前は「不詳」数を分母に含めた方法により、平成17年と平成22年は「不詳」数を分母に含めない方法により算出しています。

~年齢3区分別人口構成比の将来推計~



年齢3区分別人口構成比を平成22年と国立社会保障・人口問題研究所による30年後の平成52年の将来推計人口と比べてみると、年少人口割合が13.3%から9.9%に、生産年齢人口割合が66.3%から55.1%にそれぞれ減少する一方、老年人口割合は20.4%から34.9%に増加しています。

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所HP



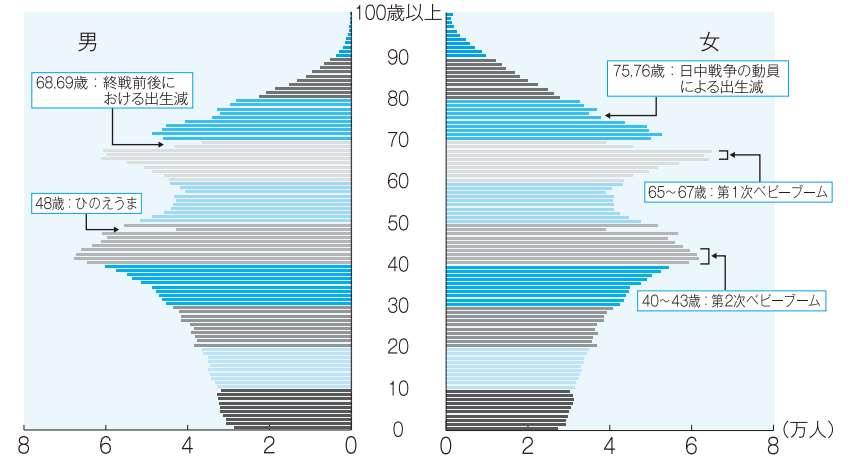
7 年齢

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	平均年齢	順位	平均寿命(男)	順位	平均寿命(女)	順位	年齢100歳以上の人口	順位
	歳		年		年		人	
全 国	45.0		79.59		86.35		43 882	
北海道	46.5	19	79.17	34	86.30	25	1 996	5
青森県	47.0	11	77.28	47	85.34	47	374	45
岩手県	47.4	7	78.53	45	85.86	43	501	35
宮城県	44.6	38	79.65	22	86.39	23	675	25
秋田県	49.3	1	78.22	46	85.93	39	405	42
山形県	47.6	5	79.97	9	86.28	28	477	38
福島県	46.1	22	78.84	44	86.05	38	685	24
茨城県	44.9	34	79.09	36	85.83	44	814	19
栃木県	44.8	37	79.06	38	85.66	46	516	31
群馬県	45.3	30	79.40	29	85.91	41	708	22
埼玉県	43.6	43	79.62	23	85.88	42	1 396	9
千葉県	44.3	40	79.88	13	86.20	34	1 431	8
東京都	43.8	42	79.82	14	86.39	22	3 744	1
神奈川県	43.4	44	80.25	5	86.63	15	2 269	3
新潟県	47.0	10	79.47	27	86.96	5	1 105	13
富山県	46.9	13	79.71	19	86.75	10	554	29
石川県	45.3	31	79.71	18	86.75	11	503	33
福井県	46.0	23	80.47	3	86.94	7	341	46
山梨県	45.8	24	79.54	25	86.65	13	392	43
長野県	46.6	18	80.88	1	87.18	1	1 000	14
岐阜県	45.3	33	79.92	11	86.26	29	658	26
静岡県	45.4	27	79.95	10	86.22	32	1 198	11
愛知県	42.9	46	79.71	17	86.22	31	1 574	7
三重県	45.4	28	79.68	21	86.25	30	605	27
滋賀県	43.1	45	80.58	2	86.69	12	432	41
京都府	44.8	36	80.21	6	86.65	14	1 137	12
大阪府	44.3	41	78.99	41	85.93	40	2 365	2
兵庫県	44.9	35	79.59	24	86.14	35	1 918	6
奈良県	45.4	29	80.14	7	86.60	17	503	33
和歌山県	47.3	8	79.07	37	85.69	45	433	40
鳥取県	46.9	14	79.01	40	86.08	36	334	47
島根県	48.4	3	79.51	26	87.07	2	515	32
岡山県	45.7	25	79.77	15	86.93	8	980	16
広島県	45.3	32	79.91	12	86.94	6	1 395	10
山口県	47.7	4	79.03	39	86.07	37	806	20
徳島県	47.6	6	79.44	28	86.21	33	377	44
香川県	46.7	17	79.73	16	86.34	24	482	37
愛媛県	47.1	9	79.13	35	86.54	19	720	21
高知県	48.4	2	78.91	42	86.47	21	486	36
福岡県	44.5	39	79.30	31	86.48	20	2 006	4
佐賀県	45.6	26	79.28	32	86.58	18	441	39
長崎県	46.8	16	78.88	43	86.30	26	700	23
熊本県	46.2	21	80.29	4	86.98	4	972	17
大分県	46.9	12	80.06	8	86.91	9	536	30
宮崎県	46.5	20	79.70	20	86.61	16	566	28
鹿児島県	46.8	15	79.21	33	86.28	27	985	15
沖縄県	40.7	47	79.40	30	87.02	3	872	18

資料出所
* 1.4 「国勢調査」総務省統計局HP
* 2.3 「都道府県別生命表」厚生労働省HP

調査時点又は期間
平成22年10月1日
平成22年
調査周期
5年
5年

埼玉県の人口ピラミッド (平成27年1月1日現在)



資料：「埼玉県町(丁)字別人口調査」県統計課

全国で5番目に若い県

「国勢調査」によると、平均年齢は、前回調査(平成17年)では全国で4番目に若い41.8歳でしたが、平成22年10月1日現在、1.8歳上昇して43.6歳となり、沖縄県、愛知県、滋賀県、神奈川県に続いて5番目に若い県となりました。

$$\text{平均年齢} = \frac{\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口}}{\text{各歳別人口の合計}} + 0.5$$

年齢100歳以上人口は20年前の約25倍に増加

「都道府県別生命表」によると、平成22年の国勢調査等を基に算出した本県の平均寿命は、男性が79.62年、女性が85.88年で、40年前(昭和45年)より男性は10.24年、女性は11.26年上昇しました。

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の年齢100歳以上の人口は1,396人で、20年前(55人人の約25倍に増加しました。

40歳代人口が最多

「埼玉県町(丁)字別人口調査」によると、平成27年1月1日現在の人口を年齢階級別にみると、40歳代が1,165,440人で総数(7,304,817人)の16.0%を占め最も多く、次いで60歳代が1,029,044人で同14.1%、30歳代が985,062人で同13.5%と続いています。

※表*2.3の順位は、厚生労働省公表の順位です。

～長寿の市町村は？～

単位：年					
順位	男		順位	女	
1	所沢市	80.7	1	和光市	87.1
2	三芳町	80.6	2	滑川町	87.0
3	朝霞市	80.5	3	新座市	86.9
3	志木市	80.5	3	伊奈町	86.9
5	狭山市	80.3	3	三芳町	86.9

資料：「市区町村別生命表」厚生労働省HP

平均寿命とは、0歳の平均余命のことを言います。厚生労働省の「平成22年市区町村別生命表」によると、県内で一番平均寿命が高い市町村は、男性が80.7年で所沢市、女性が87.1年で和光市でした。



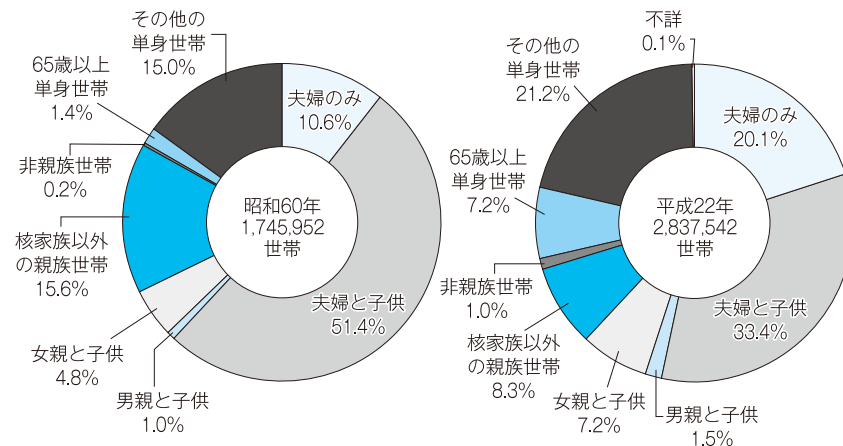
8 世帯

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	一般世帯数		1世帯当たり人員 (一般世帯)		核家族世帯割合 (一般世帯)		高齢単身世帯割合 (一般世帯)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	51 842 307		2.42		56.3		9.2	
北海道	2 418 305	7	2.21	46	57.5	21	10.8	10
青森県	511 427	31	2.61	20	53.7	37	9.9	18
岩手県	482 845	32	2.69	11	51.1	45	9.0	24
宮城県	900 352	14	2.56	25	52.4	39	7.0	45
秋田県	389 095	38	2.71	8	52.1	43	10.1	14
山形県	387 682	39	2.94	1	48.3	46	7.7	39
福島県	719 441	22	2.76	7	52.5	38	8.3	31
茨城県	1 086 715	13	2.68	12	57.7	16	6.9	46
栃木県	744 193	19	2.65	15	55.6	30	7.1	44
群馬県	754 324	17	2.61	19	59.4	9	8.3	30
埼玉県	2 837 542	5	2.50	28	62.2	2	7.2	43
千葉県	2 512 441	6	2.44	34	59.5	8	7.6	40
東京都	6 382 049	1	2.03	47	48.2	47	9.8	21
神奈川県	3 830 111	2	2.33	41	59.3	10	8.1	34
新潟県	837 387	15	2.77	6	52.2	40	7.8	38
富山県	382 431	40	2.79	4	53.9	36	8.2	33
石川県	440 247	35	2.58	22	54.2	35	8.2	32
福井県	274 818	45	2.86	2	52.1	42	7.8	37
山梨県	327 075	41	2.58	23	57.7	17	9.0	26
長野県	792 831	16	2.66	13	56.7	25	8.7	29
岐阜県	735 702	20	2.78	5	57.4	22	7.8	35
静岡県	1 397 173	10	2.65	16	56.4	26	7.6	41
愛知県	2 929 943	4	2.49	30	57.5	20	7.4	42
三重県	703 237	23	2.59	21	58.7	12	8.9	27
滋賀県	517 049	30	2.69	10	57.7	19	6.6	47
京都府	1 120 440	12	2.31	42	55.2	34	9.9	19
大阪府	3 823 279	3	2.28	44	57.2	23	11.3	8
兵庫県	2 252 522	8	2.44	33	60.5	4	10.6	12
奈良県	522 600	28	2.63	17	64.0	1	9.0	25
和歌山県	392 842	36	2.50	29	60.1	7	12.8	3
鳥取県	211 396	47	2.71	9	52.1	41	9.2	23
島根県	260 921	46	2.66	14	51.5	44	10.5	13
岡山県	752 878	18	2.52	26	56.4	27	9.5	22
広島県	1 183 036	11	2.36	38	57.9	15	10.1	15
山口県	596 231	25	2.36	39	58.8	11	12.6	4
徳島県	301 546	43	2.52	27	55.4	31	10.7	11
香川県	389 652	37	2.49	31	57.7	18	9.8	20
愛媛県	589 676	26	2.37	37	58.6	13	11.8	5
高知県	321 004	42	2.30	43	55.8	28	13.9	2
福岡県	2 106 654	9	2.35	40	55.2	33	10.0	17
佐賀県	294 120	44	2.80	3	55.3	32	8.8	28
長崎県	556 895	27	2.47	32	58.2	14	11.4	7
熊本県	686 123	24	2.57	24	55.7	29	10.1	16
大分県	480 443	33	2.41	35	56.8	24	11.1	9
宮崎県	459 177	34	2.40	36	60.1	5	11.6	6
鹿児島県	727 273	21	2.27	45	60.1	6	14.1	1
沖縄県	519 184	29	2.63	18	60.5	3	7.8	36

資料出所 *1~4 「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 平成22年10月1日 調査周期 5年

埼玉県の家族類型別一般世帯構成比



資料：「国勢調査」総務省統計局HP

増加する世帯数と進む世帯の小規模化

「国勢調査」によると、県内における平成22年10月1日現在の総世帯数は2,841,595世帯で、そのうち一般世帯数は2,837,542世帯、施設等の世帯数は4,053世帯でした。一般世帯数は、前回調査(平成17年)と比べると206,919世帯(7.9%)増加しました。

一般世帯の1世帯当たり人員は2.50人で、全国平均(2.42人)を上回ったものの、前回調査より0.14人減少しました。1世帯当たり人員は、前回調査(平成17年)と比べるとすべての都道府県で減少しており、世帯の小規模化が進んでいます。

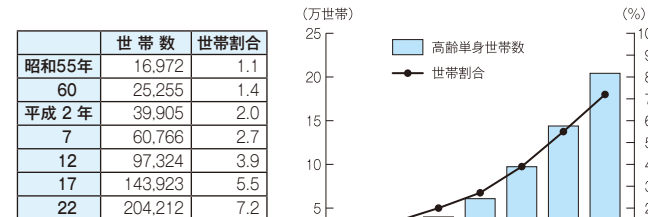
核家族世帯割合は全国第2位

家族類型別に一般世帯をみると、核家族世帯が1,763,958世帯で一般世帯の62.2%を占めており、この割合は全国第2位でした。また、核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は569,701世帯(一般世帯の20.1%)、夫婦と子供から成る世帯は947,579世帯(同33.4%)でした。

高齢(65歳以上)単身世帯は、前回調査より60,289世帯(41.9%)増加して204,212世帯で、一般世帯に占める割合は7.2%でした。

～高齢単身世帯数(割合)の推移～

「国勢調査」によると、県内の高齢(65歳以上)単身世帯数は、昭和55年には16,972世帯(一般世帯に占める割合1.1%)でしたが、平成22年には204,212世帯(同7.2%)に達し、30年間で約12倍に増加しました。高齢単身世帯の割合は、調査を重ねるごとに増加を続けています。



資料：「国勢調査」総務省統計局HP



おしえてコバン

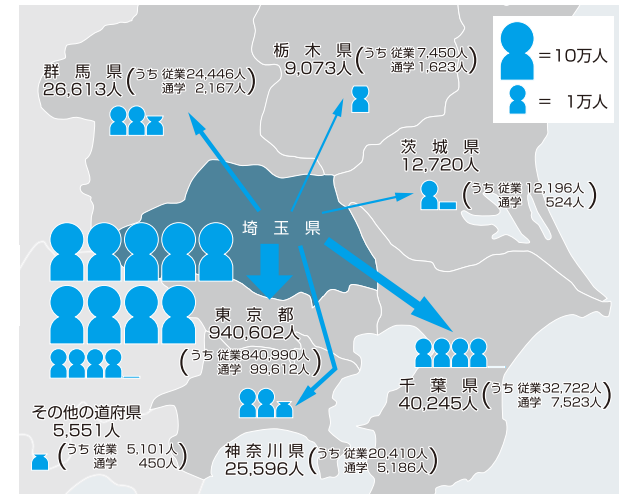
9 昼間人口

単 位	* 1 昼間人口		* 2 昼夜間人口比率		* 3 流入人口		* 4 流出人口	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	128 057 352		100.0		5 511 606		5 511 606	
北海道	5 504 418	7	100.0	19	2 728	44	4 740	43
青森県	1 374 008	29	100.0	13	5 622	40	4 967	42
岩手県	1 326 160	31	99.7	32	7 428	32	11 390	27
宮城県	2 351 980	15	100.2	9	19 369	21	15 593	26
秋田県	1 084 598	38	99.9	24	1 901	45	3 297	45
山形県	1 166 872	35	99.8	28	4 354	42	6 401	38
福島県	2 021 216	17	99.6	33	10 782	25	18 616	24
茨城県	2 886 651	11	97.2	40	75 673	9	159 224	8
栃木県	1 990 152	20	99.1	36	54 677	12	72 344	13
群馬県	2 005 137	18	99.9	27	55 338	11	58 261	16
埼玉県	6 373 489	5	88.6	47	246 144	4	1 060 400	2
千葉県	5 560 489	6	89.5	46	180 644	7	833 129	3
東京都	15 576 130	1	118.4	1	2 866 367	1	466 534	4
神奈川県	8 254 193	3	91.2	44	300 333	3	1 087 143	1
新潟県	2 374 633	14	100.0	17	4 878	41	4 695	44
富山県	1 091 323	37	99.8	29	6 362	38	8 287	32
石川県	1 172 269	34	100.2	7	10 602	26	8 133	33
福井県	806 735	43	100.1	12	6 206	39	5 788	39
山梨県	854 854	41	99.0	37	9 254	28	17 478	25
長野県	2 149 477	16	99.9	25	7 348	33	10 270	28
岐阜県	1 997 546	19	96.0	42	43 934	14	126 837	10
静岡県	3 759 757	10	99.9	26	31 728	17	37 028	17
愛知県	7 520 876	4	101.5	3	186 550	5	76 646	12
三重県	1 820 180	22	98.1	38	28 713	19	63 168	14
滋賀県	1 363 302	30	96.6	41	43 002	15	89 790	11
京都府	2 668 371	13	101.2	4	184 794	6	154 075	9
大阪府	9 280 560	2	104.7	2	668 317	2	251 710	6
兵庫県	5 347 839	8	95.7	43	133 309	8	371 973	5
奈良県	1 259 517	32	89.9	45	53 360	13	195 872	7
和歌山県	982 982	40	98.1	39	16 981	22	36 758	18
鳥取県	588 523	47	100.0	18	7 682	31	7 837	35
島根県	717 522	46	100.0	16	8 194	30	8 066	34
岡山県	1 943 176	21	99.9	21	19 547	20	21 963	21
広島県	2 868 553	12	100.3	5	30 035	18	22 213	20
山口県	1 444 127	25	99.5	35	12 976	23	20 011	22
徳島県	783 270	44	99.7	31	3 541	43	5 786	40
香川県	997 863	39	100.2	8	9 014	29	7 011	36
愛媛県	1 433 252	26	100.1	10	7 254	34	5 512	41
高知県	763 479	45	99.9	23	1 795	46	2 731	46
福岡県	5 078 054	9	100.1	11	65 238	10	59 252	15
佐賀県	851 631	42	100.2	6	36 553	16	34 842	19
長崎県	1 423 274	27	99.8	30	6 492	37	9 991	29
熊本県	1 809 829	23	99.6	34	11 317	24	18 861	23
大分県	1 196 808	33	100.0	15	10 023	27	9 706	30
宮崎県	1 135 601	36	100.0	14	7 205	36	6 848	37
鹿児島県	1 704 396	24	99.9	22	7 252	35	9 104	31
沖縄県	1 392 280	28	100.0	20	790	47	1 325	47

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成22年10月1日 5年

県外に就業する就業者及び通学者数 (平成22年10月1日現在)



注)15歳以上。年齢不詳者を除く。
資料:「国勢調査」総務省統計局HP

県外に就業する就業者及び通学者数は全国第2位

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の昼間人口は、前回調査(平成17年)より214,525人(3.5%)増加して6,373,489人で、全国第5位でした。一方、常住人口(夜間人口)は7,194,556人でした。昼夜間人口比率は88.6で、前回調査に続き全国第47位でした。

本県に常住する15歳以上の就業者・通学者は3,879,297人で、そのうち県外へ就業・通学している者(流出人口)は1,060,400人で、全国第2位でした。

県外への就業・通学者は、東京都への940,602人が最多でしたが、前回調査(平成17年)より61,577人減少しました。次いで千葉県への40,245人、群馬県への26,613人の順でした。

一方、他都道府県に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち、本県で就業・通学している者(流入人口)は246,144人で、全国第4位でした。

県外からの就業・通学者は、東京都からの136,130人が最も多く、次いで千葉県からの38,557人、群馬県からの25,902人の順でした。

常住人口 調査時に普段住んでいる場所における人口で、夜間人口とも呼ばれる。

昼間人口 昼間活動している場所における人口のことで、常住人口から就業・通学(15歳未満通学者を含む。)による流出人口及び流入人口を加減した人口。

昼夜間人口比率 常住人口を100とした場合の昼間人口の割合。

~市町村の昼夜間人口比率~

順位	昼夜間人口比率が低い (流出超過)	順位	昼夜間人口比率が高い (流入超過)
1	富士見市 72.4	1	三芳町 113.1
2	鳩ヶ谷市 (現川口市の一部) 75.6	2	嵐山町 104.5
3	東秩父村 76.4	3	美里町 100.8
4	白岡町 (現白岡市) 77.0	4	本庄市 100.8
5	松伏町 78.2	5	滑川町 100.4

資料:「平成22年国勢調査」県統計情報館HP

昼夜間人口比率とは、当該市町村常住人口100人当たりの昼間人口の割合をいいます。

昼夜間人口比率が100未満であれば、昼間の就業・通学者等の流出が流入を上回っており(流出超過)、100を超えていれば、流入が流出を上回っている(流入超過)ことを表しています。



おしえてコバトン

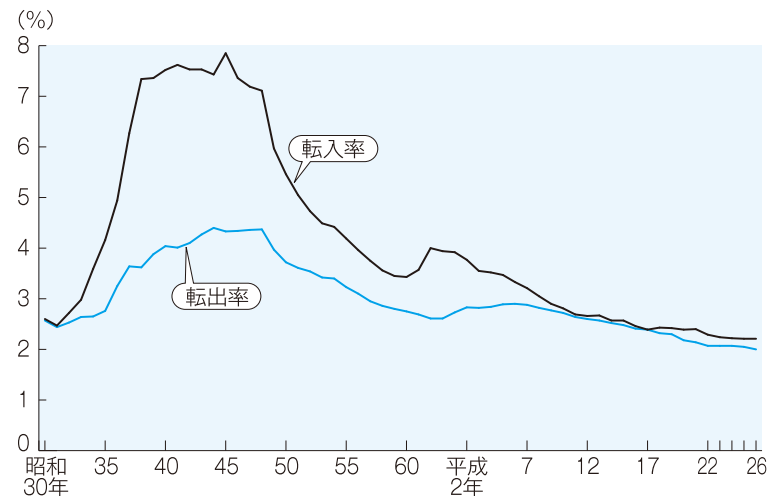
10 転入・転出

転入率と転出率

単 位	* 1 他都道府県からの 転入者数		* 2 他都道府県への 転出者数		* 3 転入超過数		* 4 転入超過率	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	2 259 688		2 259 688		-		-	
北海道	46 554	12	55 496	10	△ 8 942	47	△ 0.17	24
青森県	17 792	33	24 252	30	△ 6 460	44	△ 0.49	47
岩手県	17 845	32	21 045	32	△ 3 200	33	△ 0.25	34
宮城県	48 951	10	46 514	14	2 437	7	0.11	5
秋田県	11 626	41	16 049	39	△ 4 423	39	△ 0.43	46
山形県	13 316	38	16 889	38	△ 3 573	36	△ 0.32	44
福島県	27 056	18	29 267	20	△ 2 211	21	△ 0.11	17
茨城県	44 018	14	48 867	12	△ 4 849	41	△ 0.17	25
栃木県	30 542	15	32 337	15	△ 1 795	19	△ 0.09	14
群馬県	26 519	19	26 769	23	△ 2 250	23	△ 0.12	18
埼玉県	157 553	3	142 644	4	14 909	2	0.21	2
千葉県	137 199	5	128 835	5	8 364	4	0.14	4
東京都	404 736	1	331 456	1	73 280	1	0.56	1
神奈川県	203 866	2	191 011	2	12 855	3	0.14	3
新潟県	21 853	29	27 371	25	△ 5 518	42	△ 0.24	33
富山県	11 891	40	12 982	42	△ 1 091	13	△ 0.10	16
石川県	16 994	36	17 580	36	△ 586	11	△ 0.05	12
福井県	8 048	47	10 294	46	△ 2 246	22	△ 0.29	40
山梨県	12 029	39	14 593	40	△ 2 564	25	△ 0.31	43
長野県	25 794	22	29 073	22	△ 3 279	34	△ 0.16	21
岐阜県	25 258	23	29 412	18	△ 4 154	38	△ 0.21	29
静岡県	48 814	11	56 054	9	△ 7 240	46	△ 0.20	28
愛知県	109 405	6	103 215	6	6 190	5	0.08	6
三重県	26 337	20	29 176	21	△ 2 839	28	△ 0.16	22
滋賀県	24 554	24	25 443	28	△ 889	12	△ 0.06	13
京都府	53 417	9	54 591	11	△ 1 174	16	△ 0.05	11
大阪府	149 142	4	149 533	3	△ 391	10	△ 0.00	9
兵庫県	86 390	8	93 482	7	△ 7 092	45	△ 0.13	20
奈良県	23 662	26	26 727	26	△ 3 065	31	△ 0.22	30
和歌山県	11 420	42	14 377	41	△ 2 957	30	△ 0.31	42
鳥取県	8 965	46	10 096	47	△ 1 131	14	△ 0.20	27
島根県	10 061	43	11 662	43	△ 1 601	18	△ 0.23	32
岡山県	28 900	16	29 282	19	△ 382	9	△ 0.02	10
広島県	45 071	13	47 710	13	△ 2 639	26	△ 0.09	15
山口県	22 163	28	25 810	27	△ 3 647	37	△ 0.26	36
徳島県	9 438	44	10 933	45	△ 1 495	17	△ 0.20	26
香川県	17 263	35	18 412	35	△ 1 149	15	△ 0.12	19
愛媛県	17 385	34	20 897	33	△ 3 512	35	△ 0.25	35
高知県	9 018	45	11 197	44	△ 2 179	20	△ 0.30	41
福岡県	96 588	7	92 688	8	3 900	6	0.08	7
佐賀県	14 979	37	17 248	37	△ 2 269	24	△ 0.27	37
長崎県	22 443	27	28 296	24	△ 5 853	43	△ 0.42	45
熊本県	27 671	17	30 532	17	△ 2 861	29	△ 0.16	23
大分県	18 170	31	20 818	34	△ 2 648	27	△ 0.23	31
宮崎県	18 421	30	21 606	31	△ 3 185	32	△ 0.29	39
鹿児島県	26 215	21	30 774	16	△ 4 559	40	△ 0.27	38
沖縄県	24 356	25	24 393	29	△ 37	8	△ 0.00	8

資料出所 *1~4「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成26年 毎年



資料：「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局HP

転入超過数は全国第2位

「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、平成26年の住民基本台帳上の他都道府県からの転入者数は、前年より357人減少して157,553人で、全国第3位でした。内訳は、東京都からの転入が最も多く58,206人、次いで神奈川県から13,610人、千葉県から13,086人の順でした。

また、他都道府県への転出者数は、前年より3,712人減少して142,644人で、全国第4位でした。内訳は、東京都への転出が最も多く56,283人、次いで神奈川県へ13,490人、千葉県へ12,992人の順でした。

転入者数と転出者数を比べると、昭和30年以降、転出者より転入者の多い転入超過の状況が続いていましたが、平成17年は51年ぶりに転出者が多い転出超過となりました。しかし、平成18年から再び転入超過となり、平成26年の転入超過数は14,909人で、全国第2位でした。同年に転入超過となっているのは、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県及び福岡県の7都県でした。

◆都道府県別人口動態(平成26年)◆

自然増加の大きい都道府県			
順位	自然増減数(人)	自然増減率(%)	
1	沖縄県 5,097	沖縄県 0.35	
2	愛知県 4,128	愛知県 0.06	
3	東京都 1,789	滋賀県 0.04	
4	滋賀県 622	東京都 0.01	
5	神奈川県 △255	神奈川県 △0.00	
-	埼玉県 △4,272 (第16位)	埼玉県 △0.06 (第6位)	

社会増加の大きい都道府県			
順位	社会増減数(人)	社会増減率(%)	
1	東京都 93,759	東京都 0.71	
2	埼玉県 20,320	埼玉県 0.28	
3	神奈川県 16,315	千葉県 0.20	
4	千葉県 12,636	神奈川県 0.18	
5	愛知県 7,212	宮城県 0.15	

自然減少の大きい都道府県			
順位	自然増減数(人)	自然増減率(%)	
43	秋田県 △9,090	岩手県 △0.57	
44	兵庫県 △10,002	青森県 △0.60	
45	新潟県 △11,800	山形県 △0.61	
46	大阪府 △12,131	高知県 △0.66	
47	北海道 △22,986	秋田県 △0.85	

社会減少の大きい都道府県			
順位	社会増減数(人)	社会増減率(%)	
43	長崎県 △5,638	山梨県 △0.29	
44	青森県 △6,343	山形県 △0.31	
45	兵庫県 △7,021	長崎県 △0.40	
46	静岡県 △8,322	秋田県 △0.43	
47	北海道 △8,401	青森県 △0.46	

資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成27年1月1日現在)」総務省HP

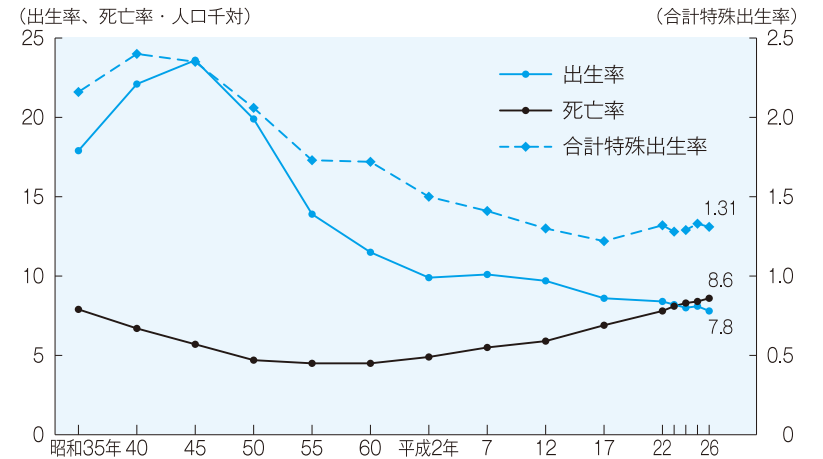
11 出生

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	出生数 人	順位	出生率 (人口千対)	順位	自然増減率 (人口千対)	順位	合計特殊出生率	順位
全 国	1 003 539		8.0		△2.1		1.42	
北海道	37 058	9	6.9	43	△4.3	30	1.27	45
青森県	8 853	34	6.7	46	△6.2	44	1.42	36
岩手県	8 803	35	6.9	44	△5.8	43	1.44	30
宮城県	18 069	14	7.8	24	△2.1	12	1.30	43
秋田県	5 998	43	5.8	47	△8.8	47	1.34	38
山形県	7 966	36	7.1	41	△6.3	45	1.47	21
福島県	14 517	23	7.5	32	△4.7	35	1.58	9
茨城県	21 873	12	7.6	30	△2.9	19	1.43	34
栃木県	15 442	20	7.9	20	△2.7	15	1.46	25
群馬県	14 522	22	7.5	34	△3.6	26	1.44	31
埼玉県	55 765	5	7.8	23	△0.8	6	1.31	40
千葉県	46 749	6	7.6	27	△1.2	8	1.32	39
東京都	110 629	1	8.5	10	△0.0	4	1.15	47
神奈川県	72 996	2	8.1	13	△0.2	5	1.31	42
新潟県	16 480	15	7.2	39	△5.1	38	1.43	32
富山県	7 556	38	7.1	40	△4.7	36	1.45	26
石川県	8 961	33	7.8	22	△2.8	18	1.45	27
福井県	6 166	41	7.9	19	△3.4	25	1.55	14
山梨県	6 063	42	7.3	36	△4.4	33	1.43	33
長野県	15 848	17	7.6	29	△4.3	31	1.54	15
岐阜県	15 138	21	7.5	31	△3.2	24	1.42	35
静岡県	28 684	10	7.9	21	△2.6	14	1.50	19
愛知県	65 218	4	8.9	4	0.4	2	1.46	22
三重県	13 727	25	7.7	26	△3.2	22	1.45	29
滋賀県	12 729	26	9.1	2	0.3	3	1.53	17
京都府	19 583	13	7.6	28	△2.3	13	1.24	46
大阪府	69 968	3	8.1	15	△1.3	9	1.31	41
兵庫県	44 352	8	8.1	14	△1.8	10	1.41	37
奈良県	9 625	30	7.0	42	△3.1	20	1.27	44
和歌山県	7 140	40	7.4	35	△5.7	40	1.55	13
鳥取県	4 527	47	7.9	18	△4.5	34	1.60	8
島根県	5 359	45	7.7	25	△5.8	42	1.66	3
岡山県	15 837	18	8.3	11	△2.7	16	1.49	20
広島県	23 775	11	8.5	9	△2.0	11	1.55	12
山口県	10 197	29	7.3	37	△5.5	39	1.54	16
徳島県	5 502	44	7.2	38	△5.7	41	1.46	24
香川県	7 745	37	8.0	17	△3.9	27	1.57	10
愛媛県	10 399	28	7.5	33	△5.1	37	1.50	18
高知県	5 015	46	6.8	45	△6.8	46	1.45	28
福岡県	45 203	7	9.0	3	△0.8	7	1.46	23
佐賀県	7 159	39	8.6	6	△3.1	21	1.63	6
長崎県	11 323	27	8.2	12	△4.2	29	1.66	4
熊本県	15 558	19	8.7	5	△2.7	17	1.64	5
大分県	9 279	32	8.0	16	△4.1	28	1.57	11
宮崎県	9 509	31	8.6	7	△3.2	23	1.69	2
鹿児島県	14 236	24	8.6	8	△4.3	32	1.62	7
沖縄県	16 373	16	11.6	1	3.6	1	1.86	1

資料出所 *1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

調査時点又は期間 調査周期
平成26年 毎年

出生率・死亡率及び合計特殊出生率



出生数は全国第5位

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成26年の出生数は前年より1,705人減少の55,765人(男28,703人、女27,062人)で全国第5位でした。出生数は、昭和48年の106,008人をピークに平成2年まで減少し続け、その後増加した年もありますが、全体として減少傾向にあります。

また、出生率は7.8で、前年を0.3ポイント下回りました。出生率は、第2次ベビーブームの昭和46年の24.0以降低下を続け、平成元年頃から10.0前後で推移していました。しかし、平成19年から低下傾向にあり、平成25年に7年ぶりの上昇となったものの、平成26年は再び低下しました。

自然増減率、合計特殊出生率ともに低下

自然増減率は、前年よりさらに0.4ポイント低下して△0.8となり、全国第6位でした。これは、戦後初めてマイナスに転じた平成24年から3年連続の低下となります。合計特殊出生率は前年より0.02ポイント低下し、1.31でした。

※表*1~3の全国値は住所が外国の者・不詳を含みます。

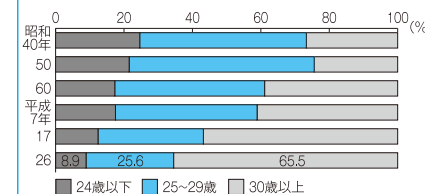
※表*2~4の比率算出に用いた日本人人口は、平成26年10月1日現在人口推計(総務省統計局)です。

出生率 出生数÷日本人人口×1,000

自然増減率 自然増減数(出生数-死亡数)÷日本人人口×1,000

合計特殊出生率 15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むとしたときの子どもの数に相当します。

~母の年齢階級別出生割合~



母の年齢階級別に本県の出生数の構成割合をみると、25~29歳の母からの出生は昭和51年の57.0%をピークに減少傾向にあり、平成26年は25.6%でした。また、24歳以下は平成5年以降減少傾向にあり、平成26年は8.9%でした。一方、30歳以上は増加を続け、平成26年は65.5%でした。



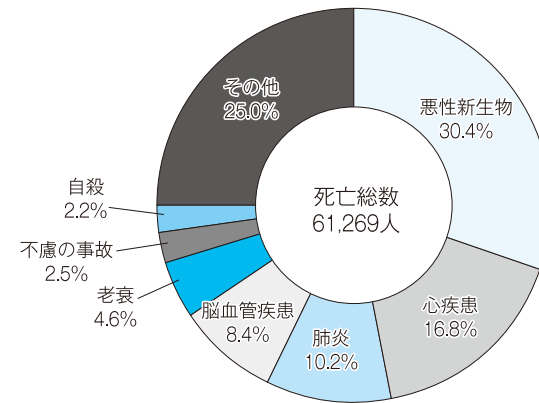
12 死亡

死因別死亡数構成比 (平成26年)

単 位	* 1 死亡数 (総数)		* 2 死亡率 (人口千対)		* 3 死亡数 (悪性新生物)		* 4 死亡数 (心疾患)	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	1 273 004		10.1		368 103		196 926	
北海道	60 018	6	11.2	25	18 759	4	9 429	6
青森県	17 042	28	12.9	7	5 002	25	2 584	28
岩手県	16 274	29	12.7	10	4 307	29	2 810	27
宮城県	22 854	17	9.9	38	6 540	15	3 526	17
秋田県	15 095	30	14.6	1	4 211	30	2 267	32
山形県	15 031	31	13.4	4	4 015	32	2 330	31
福島県	23 495	16	12.2	15	6 128	17	4 151	14
茨城県	30 341	11	10.5	32	8 639	11	4 762	12
栃木県	20 755	22	10.6	31	5 713	21	3 382	20
群馬県	21 441	19	11.0	26	5 844	20	3 483	19
埼玉県	61 269	5	8.6	43	18 599	5	10 263	4
千葉県	53 975	8	8.8	41	16 068	8	9 502	5
東京都	111 023	1	8.5	45	33 820	1	16 956	1
神奈川県	74 387	3	8.3	46	22 993	3	10 786	3
新潟県	28 316	13	12.3	14	7 812	13	4 188	13
富山県	12 584	36	11.9	17	3 559	35	1 741	40
石川県	12 190	38	10.6	30	3 535	36	1 855	38
福井県	8 817	46	11.3	24	2 407	46	1 454	43
山梨県	9 755	43	11.8	21	2 565	42	1 363	45
長野県	24 751	15	11.9	18	6 285	16	3 777	16
岐阜県	21 658	18	10.8	29	6 017	18	3 513	18
静岡県	38 342	10	10.5	34	10 487	10	5 472	10
愛知県	62 426	4	8.6	44	18 527	6	8 483	7
三重県	19 525	24	10.9	28	5 172	24	2 986	25
滋賀県	12 266	37	8.8	42	3 598	34	2 007	37
京都府	25 507	14	9.9	36	7 734	14	4 149	15
大阪府	81 652	2	9.4	40	25 595	2	12 734	2
兵庫県	54 147	7	9.9	37	16 273	7	8 146	8
奈良県	13 835	33	10.1	35	4 077	31	2 456	30
和歌山県	12 609	35	13.0	5	3 406	38	2 239	34
鳥取県	7 076	47	12.4	12	2 046	47	1 052	47
島根県	9 369	45	13.5	3	2 503	44	1 360	46
岡山県	21 051	21	11.0	27	5 852	19	3 243	22
広島県	29 463	12	10.5	33	8 295	12	4 851	11
山口県	17 910	25	12.8	9	4 777	27	2 979	26
徳島県	9 853	42	13.0	6	2 469	45	1 543	42
香川県	11 503	39	11.8	20	3 067	39	2 073	35
愛媛県	17 529	26	12.6	11	4 526	28	3 331	21
高知県	9 984	41	13.6	2	2 555	43	1 747	39
福岡県	49 317	9	9.8	39	15 087	9	5 666	9
佐賀県	9 732	44	11.7	22	2 798	41	1 387	44
長崎県	17 091	27	12.4	13	4 928	26	2 563	29
熊本県	20 461	23	11.5	23	5 499	23	3 135	24
大分県	14 065	32	12.1	16	3 836	33	2 056	36
宮崎県	13 110	34	11.8	19	3 469	37	2 242	33
鹿児島県	21 413	20	12.9	8	5 546	22	3 146	23
沖縄県	11 361	40	8.1	47	2 965	40	1 601	41

資料出所 *1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成26年 毎年



資料：「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP 「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課HP

死亡数は増加

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成26年の死亡数は前年より1,005人増加して、61,269人(男性33,287人、女性27,982人)で全国第5位でした。死亡率は前年より0.2ポイント増加して8.6でした。死亡率は昭和35年から昭和55年まで低下傾向が続くが、以降4.5前後で推移していましたが、昭和61年以降上昇傾向に転じました。

死因第1位は悪性新生物(がん)、第2位心疾患、第3位肺炎で変わらず

死亡数を死因別にみると、悪性新生物が18,599人(死亡総数の30.4%)と最も多く、次いで心疾患10,263人(同16.8%)、肺炎6,275人(同10.2%)、脳血管疾患5,155人(同8.4%)、老衰2,800人(同4.6%)、不慮の事故1,523人(同2.5%)、自殺1,337人(同2.2%)の順でした。

また、年齢階級別に死因別割合をみると、10~30歳代は自殺、40~80歳代は悪性新生物、90歳以上は心疾患の割合が最も高くなっています。

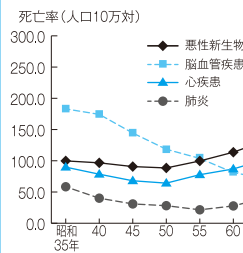
※表*1~4の「全国」には、住所が外国・不詳の者を含みます。

※表*4、グラフ及び文中の心疾患の死亡数は、高血圧性を除きます。

死亡率 死亡数÷日本人人口×1,000

※日本人人口は、平成26年10月1日現在人口推計(総務省統計局)です。

~主要死因別死亡率の推移~



死因別に死亡率(人口10万対)の推移をみると、悪性新生物(がん)は昭和56年以降死因順位第1位となり、上昇を続けています。心疾患は、昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、その後も緩やかな上昇を続けています。脳血管疾患は、昭和36年をピークに低下し、平成23年には肺炎にかわり第4位となっています。

注)平成7年の心疾患及び脳血管疾患の著しい変動は、死亡傾向が急激に変化したものではなく、死亡分類及び死亡診断書の改正によるものと考えられる。

資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課



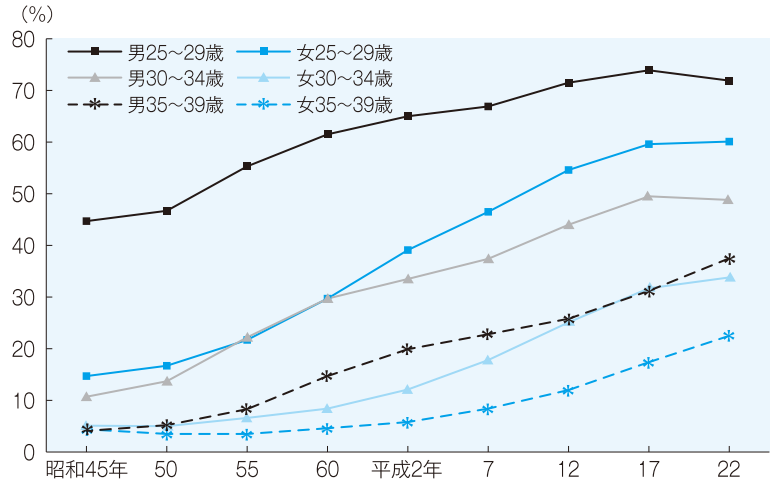
13 婚姻・離婚

年齢階級別未婚率(各年10月1日現在)

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	婚姻率 (人口千対)		離婚率 (人口千対)		平均初婚年齢(夫)		平均初婚年齢(妻)	
	—	順位	—	順位	歳	順位	歳	順位
全 国	5.1		1.77		31.1		29.4	
北海道	4.8	18	2.04	4	30.7	20	29.2	12
青森県	4.2	46	1.67	31	30.6	25	29.0	22
岩手県	4.3	43	1.45	43	30.6	25	28.9	30
宮城県	5.1	7	1.65	32	30.8	13	29.2	12
秋田県	3.7	47	1.40	44	31.0	8	29.2	12
山形県	4.2	45	1.48	41	30.3	37	28.7	40
福島県	4.5	32	1.64	33	30.2	43	28.4	47
茨城県	4.8	20	1.72	24	30.8	13	29.0	22
栃木県	5.0	11	1.70	26	30.7	20	28.9	30
群馬県	4.7	26	1.71	25	30.8	13	29.0	22
埼玉県	4.9	14	1.75	16	31.4	3	29.5	4
千葉県	5.0	10	1.74	17	31.4	3	29.5	4
東京都	6.7	1	1.81	9	32.3	1	30.5	1
神奈川県	5.4	4	1.78	11	31.8	2	30.0	2
新潟県	4.3	41	1.38	46	30.8	13	29.1	17
富山県	4.3	42	1.34	47	31.0	8	29.2	12
石川県	4.7	25	1.49	40	30.8	13	29.1	17
福井県	4.8	22	1.46	42	30.2	43	28.7	40
山梨県	4.5	34	1.69	27	31.1	7	29.3	10
長野県	4.6	31	1.57	39	31.4	3	29.5	4
岐阜県	4.5	33	1.58	38	30.6	25	28.8	36
静岡県	4.9	12	1.76	13	31.0	8	29.1	17
愛知県	5.7	3	1.75	15	30.8	13	28.9	30
三重県	4.8	21	1.73	21	30.5	29	28.7	40
滋賀県	5.0	9	1.60	36	30.5	29	29.0	22
京都府	4.9	13	1.74	19	31.3	6	29.7	3
大阪府	5.4	6	2.06	3	31.0	8	29.5	4
兵庫県	4.9	15	1.76	14	30.8	13	29.3	10
奈良県	4.4	38	1.63	34	31.0	8	29.4	8
和歌山県	4.6	30	1.98	5	30.3	37	28.8	36
鳥取県	4.7	27	1.80	10	30.7	20	29.0	22
島根県	4.4	40	1.40	45	30.7	20	28.9	30
岡山県	4.9	17	1.68	28	30.4	34	28.7	40
広島県	5.1	8	1.73	22	30.5	29	29.0	22
山口県	4.4	37	1.62	35	30.2	43	28.7	40
徳島県	4.4	39	1.67	30	30.4	34	28.9	30
香川県	4.8	19	1.76	12	30.3	37	28.9	30
愛媛県	4.4	36	1.73	20	30.3	37	28.8	36
高知県	4.2	44	1.86	7	30.6	25	29.4	8
福岡県	5.4	5	1.98	6	30.7	20	29.2	12
佐賀県	4.7	23	1.59	37	29.9	47	28.5	46
長崎県	4.4	35	1.68	29	30.4	34	29.1	17
熊本県	4.9	16	1.74	18	30.3	37	28.8	36
大分県	4.6	29	1.72	23	30.5	29	29.1	17
宮崎県	4.6	28	2.07	2	30.1	46	28.7	40
鹿児島県	4.7	24	1.82	8	30.5	29	29.0	22
沖縄県	6.0	2	2.53	1	30.3	37	29.0	22

資料出所 *1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

調査時点又は期間 平成26年 調査周期 毎年



資料：「国勢調査」総務省統計局HP

婚姻率は引き続き低下

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成26年の婚姻件数は、前年より1,061件減少して35,218件で、婚姻率は前年より0.2ポイント低下して4.9でした。

また、離婚件数は、前年より654件減少して12,484件で、離婚率は前年より0.09ポイント低下して1.75でした。

25~34歳の男性の未婚率が低下に転じる

平成26年の平均初婚年齢は、夫が31.4歳、妻が29.5歳で、夫・妻共に前年より0.1歳上昇しました。

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の未婚率は、25~29歳では男性71.9%、女性60.1%で、前回調査(平成17年)より男性は2.0ポイント低下したのに対し、女性は0.5ポイント上昇しました。

また、30~34歳では男性48.8%、女性33.8%で、前回調査より男性は0.7ポイント低下したのに対し、女性は2.1ポイント上昇しました。

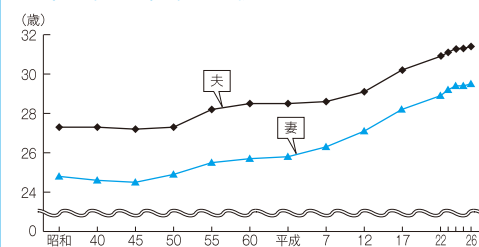
なお、平成27年国勢調査の未婚者に関する調査結果は、平成28年10月頃公表予定です。

婚姻率・離婚率 婚姻(離婚)件数÷日本人人口×1,000

※日本人人口は、平成26年10月1日現在人口推計(総務省統計局)です。

未婚率 当該年齢(年代)の未婚者(結婚したことのない人)数÷当該年齢(年代)の総人口×100

~平均初婚年齢の推移~



本県の平成26年の平均初婚年齢は夫31.4歳、妻29.5歳で、双方とも前年より0.1歳上昇しました。昭和35年と比べて、夫は4.1歳、妻は4.7歳上昇しています。

資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課HP



おしえてコバトン

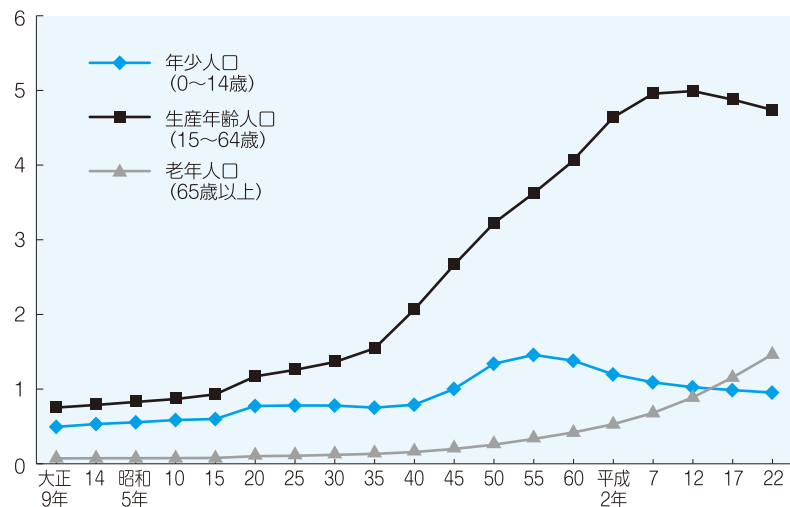
◆国勢調査による年齢3区分別人口の推移◆

年次	世帯数	人口(人)			
		総数	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
大正 9年	237 949	1 319 533	494 776	752 892	71 865
14	253 261	1 394 461	532 213	787 869	74 379
昭和 5年	265 465	1 459 172	555 794	828 399	74 979
10	277 548	1 528 854	586 089	867 178	75 587
15	290 509	1 607 927	599 800	929 905	78 220
20	...	2 047 261	774 175	1 170 912	102 174
25	398 779	2 146 445	781 127	1 257 941	107 205
30	423 902	2 262 623	779 877	1 362 837	119 900
35	492 731	2 430 871	752 024	1 545 841	133 006
40	696 821	3 014 983	790 961	2 066 337	157 685
45	993 079	3 866 472	1 002 863	2 665 020	198 589
50	1 323 713	4 821 340	1 340 136	3 223 138	256 014
55	1 584 655	5 420 480	1 458 421	3 624 550	333 874
60	1 751 372	5 863 678	1 380 180	4 060 573	420 099
平成 2年	2 044 234	6 405 319	1 196 946	4 660 202	530 539
7	2 289 138	6 759 311	1 090 395	4 976 945	681 172
12	2 482 374	6 938 006	1 024 787	5 011 202	889 243
17	2 650 115	7 054 243	986 361	4 892 253	1 157 006
22	2 841 595	7 194 556	953 668	4 749 108	1 464 860

注)1 人口の総数には、年齢「不詳」を含む年があります。
2 昭和20年は、人口調査による数値です。

資料：「国勢調査」総務省統計局HP(各年10月1日現在、昭和20年は11月1日現在)

(百万人)



平成27年は、統計法に基づき5年ごとに行われる国勢調査の年でした。初めて全国でオンライン調査が導入され、全国では36.9%、埼玉県では41.2%がインターネットによる回答でした。

集計結果は、平成28年から29年にかけて順次公表されます。国勢調査の結果からは、時代の潮流を客観的に知ることができます。

例えば、年少人口は昭和55年をピークに減少に転じ、平成17年には3区分の中で最少となりました。逆に、老年人口は平成に入り急増し、ついに平成17年に年少人口と逆転しました。グラフをみると、少子高齢化が急速に進んでいるのがはっきりわかります。



II 健康と福祉

項目	データ	全国順位
(健康・医療)		
スポーツの行動者率	66.9%	3
喫煙率	23.1%	11
病院数	341施設	7
病床数	62,060床	8
医師数	11,503人	9
1人当たり国民医療費	255.7千円	46
受療率・入院(人口10万対)	752	44
受療率・外来(人口10万対)	5,273	38
(福祉)		
保育所等入所待機児童数	1,097人	5
地域子育て支援拠点数(保育緊急確保事業補助金交付決定ベース)	414か所	1
放課後児童クラブ数	1,270か所	2
介護老人福祉施設数	277施設	5
被保護実世帯数(月平均)	68,007世帯	7
自主防犯ボランティア団体数	5,880団体	1

～本編より抜粋～



14 健康づくり

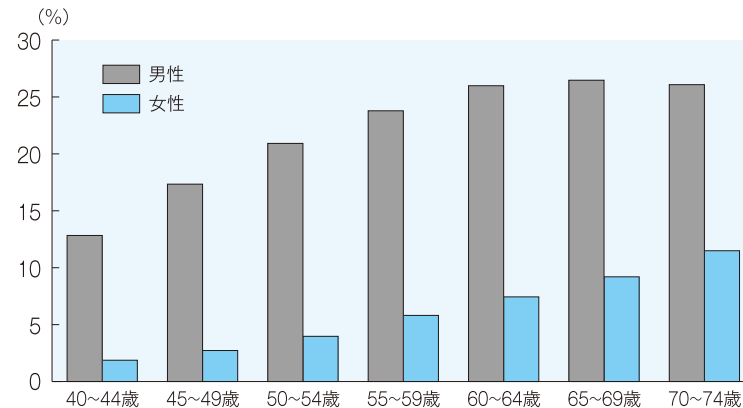
単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	スポーツの行動者率		公共スポーツ施設数		喫煙率		特定健康診査受診率	
	%	順位	か所	順位	%	順位	%	順位
全 国	63.0		53 732		21.6		47.1	
北海道	60.0	33	4 811	1	27.6	1	36.4	47
青森県	49.4	47	805	28	25.9	2	40.7	40
岩手県	55.0	44	986	22	23.4	7	47.1	16
宮城県	60.2	30	1 163	19	24.1	4	54.5	3
秋田県	53.9	46	1 025	21	23.5	6	41.6	36
山形県	57.0	41	727	34	20.9	25	54.8	2
福島県	57.0	41	1 683	7	25.1	3	46.6	18
茨城県	62.3	17	1 406	11	23.3	8	46.2	21
栃木県	63.4	11	1 048	20	22.7	13	44.7	27
群馬県	63.7	9	1 399	13	23.3	10	46.3	20
埼玉県	66.9	3	1 849	5	23.1	11	45.8	23
千葉県	66.0	5	1 671	8	21.8	17	48.3	13
東京都	68.6	1	2 082	3	20.9	24	65.5	1
神奈川県	66.1	4	1 561	10	19.8	35	45.9	22
新潟県	57.2	40	1 660	9	21.7	20	52.7	5
富山県	62.0	22	794	29	19.7	37	53.8	4
石川県	62.1	20	901	25	21.3	21	51.5	7
福井県	57.4	39	633	39	20.5	30	45.4	24
山梨県	65.2	6	757	32	23.3	9	51.6	6
長野県	63.7	9	2 551	2	20.0	31	51.3	8
岐阜県	61.7	24	1 359	14	20.5	28	46.4	19
静岡県	63.3	12	1 402	12	21.7	19	49.3	11
愛知県	65.1	7	1 997	4	21.2	23	49.6	10
三重県	62.1	20	744	33	19.4	42	50.2	9
滋賀県	67.9	2	651	38	19.8	32	47.9	14
京都府	63.3	12	763	31	18.5	44	43.6	28
大阪府	62.9	14	1 333	15	22.3	14	41.0	38
兵庫県	62.6	16	1 246	18	19.2	43	42.3	35
奈良県	64.5	8	468	45	17.0	47	37.5	46
和歌山県	56.9	43	559	42	19.8	33	39.2	44
鳥取県	58.5	36	577	40	19.7	37	42.4	33
島根県	60.9	26	656	37	19.7	39	47.4	15
岡山県	60.3	28	941	24	19.7	40	39.5	43
広島県	62.7	15	1 289	16	20.5	29	41.4	37
山口県	62.3	17	790	30	19.8	34	38.5	45
徳島県	57.5	38	426	46	18.0	46	43.5	29
香川県	59.5	35	567	41	19.4	41	46.8	17
愛媛県	60.2	30	667	36	18.2	45	39.8	42
高知県	54.7	45	399	47	21.9	16	42.9	30
福岡県	59.6	34	1 715	6	23.6	5	42.3	34
佐賀県	57.8	37	531	43	23.1	12	42.5	32
長崎県	60.1	32	848	27	22.3	15	40.7	39
熊本県	60.3	28	977	23	20.9	26	42.9	31
大分県	60.6	27	706	35	21.7	18	48.4	12
宮崎県	61.9	23	857	26	21.3	22	40.1	41
鹿児島県	61.4	25	1 248	17	19.7	36	45.2	26
沖縄県	62.3	17	504	44	20.6	27	45.3	25

資料出所
 * 1 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
 * 2 「体育・スポーツ施設現況調査」文部科学省HP
 * 3 国立研究開発法人国立がん研究センター がん対策情報センター-HP
 * 4 「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成23年10月
 平成20年10月1日
 平成25年
 平成25年度

調査周期
 5年
 5～6年
 3年
 毎年

特定健康診査受診者におけるメタボリックシンドローム該当者率（平成25年度）



資料：「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」厚生労働省HP

スポーツの行動者率は全国第3位

「社会生活基本調査」によると、平成23年のスポーツの行動者数は433万人、行動者率（行動者数が10歳以上人口に占める割合）は66.9%で全国第3位でした。種類別に行動者率をみると、「ウォーキング・軽い体操」が37.9%と最も高くなりました。これを男女別にみると、男性32.4%、女性43.4%と女性が男性を上回りました。

特定健康診査受診率は45.8%、メタボリックシンドローム該当者率は男性が高い

特定健康診査とは、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健診で、平成20年4月から始まりました。健診対象者は、実施年度において40歳～74歳となる医療保険の加入者（毎年度4月1日現在で加入している者）です。

「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」によると、平成25年度の受診率は45.8%で全国第23位でした。また、メタボリックシンドローム該当者率は、女性より男性のほうが高く、年齢階級別では、男性は65～69歳、女性は70～74歳の該当者率が最も高くなりました。

特定健康診査受診率 特定健康診査受診者数÷特定健康診査対象者数（推計値）×100

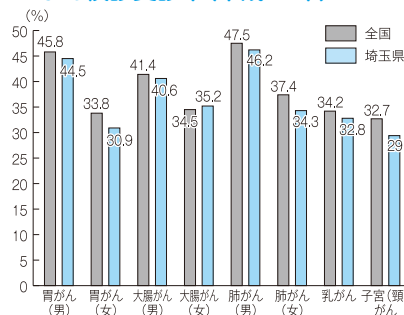
※特定健康診査対象者数は、都道府県別人口を基にした推計値です。

メタボリックシンドローム該当者率

メタボリックシンドローム該当者数÷特定健康診査受診者数×100

※表*4の数値は、厚生労働省が都道府県へデータを提供後に精査した数値であるため、都道府県が公表している内容と相違している場合があります。

～がん検診受診率（平成25年）～



本県のがん検診受診率は、平成19年から上昇していますが、平成25年では大腸がん（女）以外は全国平均を下回っています。

がんは、かなり進行するまで無症状のこともありますが、がん検診では症状のない早期のがんを発見できます。がんは早期に発見すれば治る率も高くなるので、検診の結果、「要精密検査」と判定された場合は、必ず精密検査を受けましょう。

※「がん対策推進基本計画」（平成24年6月8日閣議決定）に基づき、がん検診受診率の算定対象年齢を40歳から69歳（子宮頸がんは20歳から69歳）までとした。

資料：県疾病対策課HP



おしえてコバタン

15 医療体制

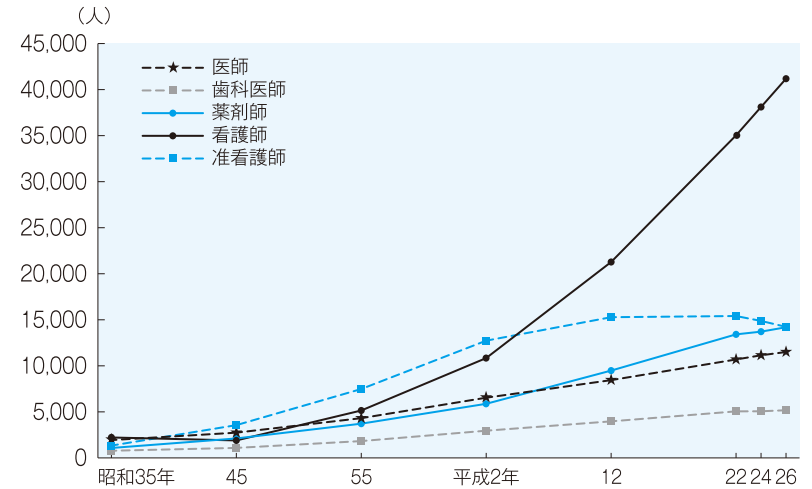
単 位	* 1 病院数		* 2 病床数		* 3 医師数		* 4 就業看護師数	
	施設	順位	床	順位	人	順位	人	順位
全 国	8 493		1 568 261		311 205		1 086 779	
北海道	569	2	96 574	3	12 987	7	57 732	4
青森県	97	34	17 664	33	2 681	36	12 274	34
岩手県	91	37	17 569	34	2 622	38	12 938	31
宮城県	142	21	25 265	21	5 407	14	18 119	19
秋田県	72	41	15 437	37	2 355	41	10 431	39
山形県	68	43	14 921	40	2 606	39	10 841	37
福島県	128	27	25 835	20	3 810	25	15 431	24
茨城県	181	14	32 151	15	5 188	15	19 675	18
栃木県	109	29	21 572	25	4 421	20	15 019	26
群馬県	129	26	24 596	22	4 509	19	16 560	20
埼玉県	341	7	62 060	8	11 503	9	41 184	8
千葉県	284	9	58 126	9	11 735	8	38 739	9
東京都	642	1	127 110	1	43 297	1	97 383	1
神奈川県	342	6	74 119	5	19 036	3	61 164	3
新潟県	131	23	29 065	17	4 646	18	20 967	14
富山県	107	31	16 880	35	2 656	37	11 474	35
石川県	97	34	18 468	31	3 303	29	13 535	28
福井県	70	42	11 103	44	1 982	44	7 958	44
山梨県	60	44	11 037	45	1 936	46	7 344	46
長野県	131	23	24 190	23	4 786	17	20 439	16
岐阜県	102	32	20 727	26	4 262	22	16 100	22
静岡県	182	13	38 726	11	7 466	11	29 174	10
愛知県	321	8	67 758	6	15 927	4	54 013	6
三重県	102	32	20 535	27	3 942	24	14 910	27
滋賀県	58	45	14 561	42	3 149	32	12 735	33
京都府	174	15	35 883	12	8 516	10	24 637	12
大阪府	530	3	107 770	2	24 260	2	72 617	2
兵庫県	353	5	65 335	7	13 461	6	47 672	7
奈良県	77	40	16 701	36	3 201	30	11 429	36
和歌山県	86	39	13 722	43	2 791	33	9 629	42
鳥取県	45	47	8 722	47	1 785	47	6 340	47
島根県	52	46	11 003	46	1 947	45	7 890	45
岡山県	167	16	29 088	16	5 760	13	20 926	15
広島県	244	11	40 418	10	7 453	12	27 352	11
山口県	147	19	27 120	18	3 619	27	15 598	23
徳島県	113	28	14 845	41	2 463	40	8 436	43
香川県	90	38	15 102	39	2 762	34	10 514	38
愛媛県	143	20	22 579	24	3 679	26	15 366	25
高知県	130	25	18 320	32	2 232	43	9 700	41
福岡県	460	4	86 071	4	15 660	5	54 653	5
佐賀県	108	30	15 108	38	2 319	42	10 020	40
長崎県	156	18	26 780	19	4 170	23	16 379	21
熊本県	214	12	35 190	13	5 156	16	21 333	13
大分県	158	17	20 042	28	3 177	31	13 482	30
宮崎県	140	22	19 245	29	2 730	35	12 865	32
鹿児島県	256	10	34 275	14	4 300	21	20 276	17
沖縄県	94	36	18 893	30	3 552	28	13 526	29

資料出所
 * 1,2 「医療施設調査」厚生労働省HP
 * 3 「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省HP
 * 4 「衛生行政報告例」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成26年10月1日
 平成26年12月31日
 平成26年末

調査周期
 毎年
 2年
 2年

医療従事者数の推移 (各年12月31日現在)



資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」厚生労働省HP
 「統計からみた埼玉県の医療」「埼玉県保健統計年報」県保健医療政策課HP

一般診療所数は減少、歯科診療所数は増加

「医療施設調査」によると、平成26年10月1日現在の病院数は前年より1施設減少して341（精神科病院49、一般病院292）施設、病床数は62,060床でした。一般診療所の数は1施設減少して4,148施設、病床数は2,996床でした。また、歯科診療所の数は13施設増加して3,502施設でした。

医師数は全国第9位、就業看護師数は全国第8位

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成26年12月31日現在の医師数は11,503人、歯科医師数は5,177人、薬剤師数は14,190人でした。

「衛生行政報告例」によると、平成26年末現在の就業看護師数は41,184人、准看護師数は14,232人、保健師数は1,878人、助産師数は1,412人でした。

～人口10万人当たりの医師数の推移～

平成26年における本県の人口10万人当たり医療施設に従事する医師数は152.8人であり、平成24年（148.2人）に比べ4.6人増加しています。これを全国（233.6人）と比較すると、80.8人少なくなっており、全国第47位です。

これは、医師の数自体は増えているものの、人口の増加に医師の増加が追いつかないためです。このため県では、医師不足の地域での一定期間の勤務などを条件に返還の必要がない奨学金制度を設け、将来、埼玉県の医療を担う志のある医学生を支援しています。また、埼玉県総合医局機構を設立し、県の資金で育成した医師を医師不足の地域などへ効果的に派遣したり、県内の病院をローテーションさせるなど、医師不足の解消に努めています。



おしえてコバタン

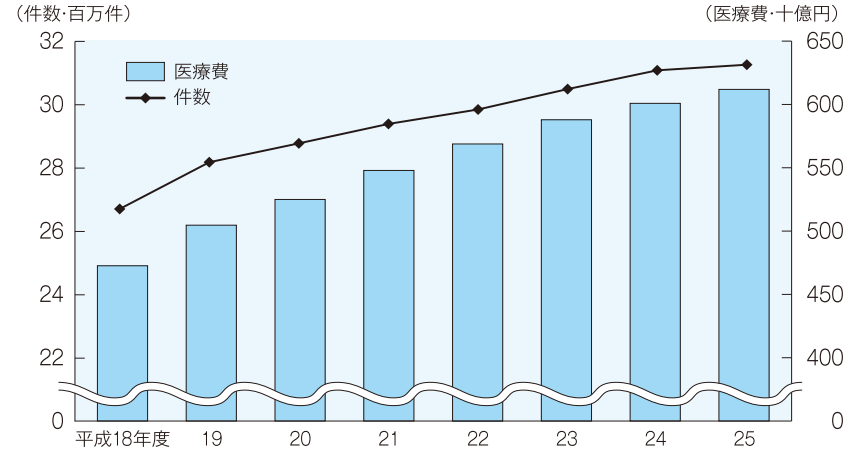
16 医療費

単 位	* 1 国民医療費		* 2 1人当たり国民医療費		* 3 受療率・入院 (人口10万対)		* 4 受療率・外来 (人口10万対)	
	億円	順位	千円	順位	—	順位	—	順位
全 国	385 850		301.9		1 068		5 784	
北海道	19 857	5	362.0	6	1 555	9	5 314	37
青森県	4 237	29	310.9	23	1 136	26	6 277	13
岩手県	3 900	32	296.8	30	1 162	24	5 541	31
宮城県	6 607	15	283.9	38	904	37	5 637	30
秋田県	3 599	36	334.8	17	1 277	17	5 699	25
山形県	3 577	37	308.1	26	1 138	25	6 129	18
福島県	5 999	21	301.5	29	(1 031)	—	(5 441)	—
茨城県	7 961	13	269.1	44	881	40	5 084	42
栃木県	5 465	23	273.3	41	896	38	5 668	28
群馬県	5 729	22	286.3	36	1 013	29	5 678	26
埼玉県	18 426	6	255.7	46	752	44	5 273	38
千葉県	15 836	9	254.8	47	745	45	4 900	44
東京都	37 120	1	281.3	39	803	42	6 256	14
神奈川県	23 859	3	263.4	45	674	46	5 263	39
新潟県	6 803	14	288.0	34	1 087	28	5 443	34
富山県	3 296	40	302.9	27	1 441	12	5 521	32
石川県	3 738	35	320.6	20	1 401	15	5 214	40
福井県	2 479	45	308.7	25	1 241	22	5 431	35
山梨県	2 540	44	296.4	31	1 002	30	5 678	26
長野県	6 153	19	287.2	35	920	35	5 162	41
岐阜県	6 118	20	295.4	32	895	39	6 097	20
静岡県	10 331	10	275.6	40	854	41	5 033	43
愛知県	20 237	4	272.9	42	774	43	5 894	23
三重県	5 329	24	288.5	33	935	33	5 996	22
滋賀県	3 824	33	270.4	43	910	36	5 504	33
京都府	8 169	12	310.4	24	1 133	27	5 375	36
大阪府	28 750	2	324.5	19	993	31	5 664	29
兵庫県	17 415	8	312.0	22	974	32	6 146	17
奈良県	4 229	30	302.9	27	930	34	4 728	45
和歌山県	3 384	39	340.1	14	1 245	20	6 548	3
鳥取県	1 853	47	316.8	21	1 258	18	5 879	24
島根県	2 452	46	344.4	12	1 417	14	6 107	19
岡山県	6 463	16	333.0	18	1 242	21	6 327	11
広島県	9 700	11	339.7	15	1 248	19	6 528	5
山口県	5 255	26	364.4	5	1 773	5	6 485	8
徳島県	2 801	43	359.1	8	1 708	6	6 538	4
香川県	3 469	38	349.7	11	1 356	16	6 492	6
愛媛県	4 854	27	341.1	13	1 431	13	6 243	15
高知県	3 020	42	398.4	1	2 208	1	6 291	12
福岡県	17 877	7	352.0	10	1 555	9	6 456	9
佐賀県	3 047	41	359.7	7	1 610	8	6 931	1
長崎県	5 286	25	373.1	2	1 865	3	6 492	6
熊本県	6 385	17	352.2	9	1 860	4	6 810	2
大分県	4 345	28	364.8	4	1 639	7	6 051	21
宮崎県	3 803	34	336.2	16	1 540	11	6 412	10
鹿児島県	6 287	18	370.0	3	1 955	2	6 211	16
沖縄県	3 984	31	284.3	37	1 238	23	4 371	46

資料出所
* 1.2 「国民医療費」厚生労働省HP
* 3.4 「患者調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間
平成23年度
平成23年10月
調査周期
3年
3年

国民健康保険療養諸費件数と医療費の推移



注) 件数、医療費ともに、一般被保険者分と退職者医療分の合計であり、3～2ペース(3月～翌年2月)。
資料: 「国民健康保険事業年報」厚生労働省HP

全国で2番目に少ない1人当たり国民医療費

「国民医療費」によると、平成23年度の国民医療費(当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したものは、1兆8,426億円でした。また、1人当たりの国民医療費は約26万円、全国で2番目に少額でした。

受療率(人口10万対)は、前回調査より入院・外来ともに上昇

「患者調査」によると、推計患者数(調査日当日に、病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を患者の住所別別に人口10万対で表した受療率をみると、入院は752で全国第44位、外来は5,273で全国第38位となり、前回調査(入院、外来ともに全国第45位)より上昇しました。

国民健康保険、被保険者1人当たりの療養諸費は296,689円

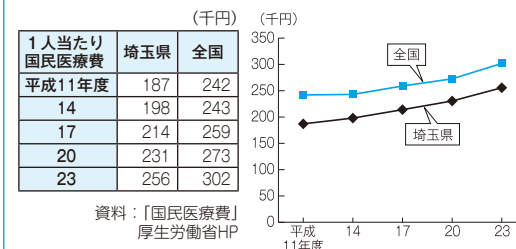
「国民健康保険事業年報」によると、平成25年度の療養諸費(県内市町村分)は6,119億円で、被保険者1人当たりの療養諸費は296,689円でした。

※表*2～4の数値を算出するために用いた人口は、総務省統計局「平成23年10月1日現在人口推計(総人口)」によるものです。

※表*3,4の数値は、宮城県の石巻二次医療圏(石巻市、東松島市、女川町)、気仙沼二次医療圏(気仙沼市、南三陸町)を除いたものです。

※表*3,4のカッコ書きの数値(福島県)は、東日本大震災の影響により平成24年に調査を実施したため、順位はつけていません。

～増え続ける1人当たり国民医療費～



資料: 「国民医療費」厚生労働省HP

本県の1人当たり国民医療費は、年々増え続け、平成23年度は約256千円でした。12年前の調査時(平成11年度)と比べて、約69千円増加しました。

一方、全国の1人当たり国民医療費は、平成23年度は約302千円で、12年前の調査時に比べて約60千円増加しました。



おしえてコバトン

17 感染症・食中毒

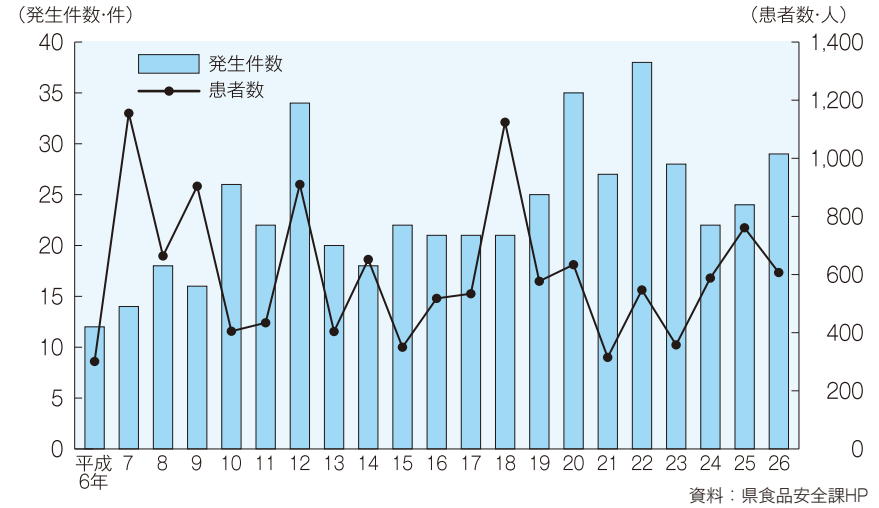
食中毒発生状況

単 位	* 1 HIV感染者累計報告数 (人口10万対)		* 2 腸管出血性大腸菌 感染症報告数		* 3 新登録 結核患者数		* 4 食中毒患者数	
	—	順位	例	順位	人	順位	人	順位
全 国	13,278		4,044		19,615		19,355	
北海道	4,327	31	207	5	568	9	461	14
青森県	3,596	38	60	27	185	29	330	19
岩手県	2,162	45	101	13	158	36	262	24
宮城県	5,026	26	153	8	209	24	132	35
秋田県	2,000	46	42	34	98	44	113	36
山形県	1,928	47	43	33	119	41	312	20
福島県	3,237	41	113	11	185	29	446	15
茨城県	17,605	3	47	30	387	12	472	13
栃木県	11,883	9	39	36	252	19	179	30
群馬県	9,073	12	81	20	204	25	264	23
埼玉県	6,646	18	191	6	1,018	6	607	11
千葉県	11,870	10	130	10	876	7	674	9
東京都	47,459	1	382	1	2,533	1	1,096	4
神奈川県	12,755	7	218	3	1,329	3	1,177	3
新潟県	3,648	37	68	22	214	23	374	18
富山県	3,346	39	86	17	131	38	46	45
石川県	6,299	20	48	29	149	37	236	26
福井県	5,912	23	26	40	108	43	51	44
山梨県	12,633	8	11	44	77	47	141	34
長野県	14,138	4	102	12	170	32	1,510	2
岐阜県	6,241	21	57	28	342	14	165	32
静岡県	10,368	11	82	19	510	10	2,465	1
愛知県	13,368	5	211	4	1,305	4	636	10
三重県	7,856	15	62	25	237	21	189	29
滋賀県	4,873	28	40	35	166	34	197	28
京都府	8,445	14	61	26	498	11	1,091	5
大阪府	23,980	2	148	9	2,168	2	755	7
兵庫県	6,567	19	161	7	1,036	5	747	8
奈良県	7,086	17	30	37	230	22	308	21
和歌山県	5,822	24	29	38	190	27	210	27
鳥取県	2,249	44	26	40	87	46	101	39
島根県	2,422	43	45	31	95	45	168	31
岡山県	6,062	22	87	15	254	18	46	45
広島県	7,183	16	64	24	386	13	802	6
山口県	3,803	34	45	31	163	35	398	17
徳島県	3,766	35	5	45	124	40	92	41
香川県	5,076	25	23	42	171	31	111	37
愛媛県	4,911	27	3	46	188	28	98	40
高知県	4,564	29	3	46	112	42	106	38
福岡県	8,527	13	271	2	774	8	517	12
佐賀県	3,214	42	69	21	127	39	22	47
長崎県	3,293	40	84	18	307	15	77	42
熊本県	4,109	32	87	15	281	16	63	43
大分県	4,075	33	27	39	203	26	156	33
宮崎県	3,661	36	94	14	169	33	241	25
鹿児島県	4,464	30	65	23	281	16	403	16
沖縄県	13,216	6	17	43	241	20	308	21

資料出所
 * 1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省エイズ動向委員会HP
 * 2 「感染症発生動向調査事業年報」国立感染症研究所 感染症疫学センターHP
 * 3 「結核登録者情報調査年報集計結果(概況)」厚生労働省HP
 * 4 「食中毒統計調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成26年末
 平成25年
 平成26年
 平成26年

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年



食中毒患者数、前年より減少

「エイズ発生動向年報」によると、昭和60年から平成26年までのHIV感染者累計報告数は480件でした。これを人口10万対でみると、6.646でした。また、AIDS患者累計報告数(昭和60年～平成26年)は328件でした。

「感染症発生動向調査事業年報」によると、平成25年の腸管出血性大腸菌感染症報告数は、191例でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果(概況)」によると、平成26年の新登録結核患者数は1,018人で、罹患率(人口10万対の新登録結核患者数)は14.1となり、前年より0.4ポイント減少しました。

「食中毒統計調査」によると、平成26年の食中毒事件数は29件で、患者数は前年より154人減少して、607人でした。

※表*1は、平成26年末累計報告数の平成25年10月1日現在人口10万対の数値です。

～ノロウイルス感染症・食中毒に気をつけましょう～

ノロウイルスによる感染症・食中毒は年間を通して発生しますが、12月から翌2月にピークを迎える傾向があります。

◆県内の病因物質別食中毒発生状況◆

(単位：件)

	平成23年	24年	25年	26年	27年
腸炎ビブリオ	-	-	-	-	-
サルモネラ	3	-	-	-	-
黄色ブドウ球菌	-	3	1	-	-
ウェルシュ菌	2	2	1	-	1
セレウス菌	-	-	-	1	-
腸管出血性大腸菌	-	-	-	2	-
その他の大腸菌	1	-	-	-	-
カンピロバクター	11	9	3	7	8
化学物質	-	-	-	1	1
植物性自然毒	-	1	3	1	5
動物性自然毒	1	-	-	-	-
ノロウイルス	8	7	14	14	17
その他・不明	2	-	2	3	1
計	28	22	24	29	33

県食品安全課によると、平成27年のノロウイルスを病因物質とした食中毒発生件数は17件と、過去5年間で最多となりました。

ノロウイルス食中毒の多くは、調理する人の手を介して食品がノロウイルスに汚染され発生します。ノロウイルスの感染や食中毒予防対策としては、手洗い用石鹸を使い、洗い流すことが重要です。二度洗えば、より効果的です。

ノロウイルスが保育園、学校、福祉施設等で発生した場合は、集団発生につながりますので、注意が必要です。県では、食品の大量調理施設に対して衛生管理についての指導を行うとともに、社会福祉施設等の給食施設については、ノロウイルス対策について重点的に指導を行っています。

資料：県食品安全課HP



18 子供

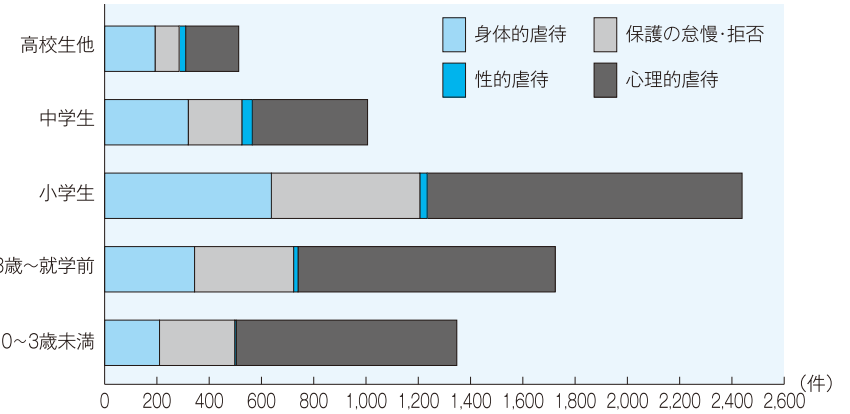
単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	保育所数		保育所等入所 待機児童数		地域子育て支援拠点数 (保育緊急確保事業 補助金交付決定ベース)		放課後児童クラブ数	
	施設	順位	人	順位	か所	順位	か所	順位
全 国	24 107		23 167		6 538		22 608	
北海道	865	8	182	19	331	3	978	7
青森県	471	18	-	37	102	22	301	29
岩手県	365	26	119	23	80	33	313	28
宮城県	363	27	935	7	101	24	418	18
秋田県	254	39	37	32	64	40	221	41
山形県	244	40	-	37	90	26	284	31
福島県	318	30	401	13	86	31	410	20
茨城県	504	15	373	15	245	9	776	9
栃木県	359	28	250	18	96	25	498	13
群馬県	420	22	-	37	126	16	447	15
埼玉県	1 028	5	1 097	5	414	1	1 270	2
千葉県	814	9	1 646	3	279	7	1 041	5
東京都	1 936	1	7 814	1	324	4	1 777	1
神奈川県	1 252	4	625	11	227	11	1 001	6
新潟県	703	10	-	37	202	12	474	14
富山県	296	33	-	37	74	35	237	36
石川県	354	29	-	37	90	26	284	31
福井県	269	36	-	37	53	41	236	38
山梨県	233	41	-	37	66	39	237	36
長野県	576	13	-	37	142	14	362	22
岐阜県	421	21	7	35	119	17	327	26
静岡県	515	14	780	8	231	10	603	11
愛知県	1 259	3	165	21	319	5	1 137	3
三重県	428	20	98	25	110	19	338	23
滋賀県	263	37	346	16	87	29	298	30
京都府	484	16	6	36	254	8	415	19
大阪府	1 270	2	1 365	4	392	2	1 105	4
兵庫県	903	7	942	6	299	6	895	8
奈良県	198	46	253	17	71	36	276	33
和歌山県	210	44	18	33	50	42	192	44
鳥取県	188	47	-	37	48	43	153	45
島根県	290	34	46	30	43	46	208	43
岡山県	410	23	393	14	110	19	425	16
広島県	618	11	66	27	130	15	564	12
山口県	312	31	71	26	102	22	336	25
徳島県	214	43	57	28	44	45	150	47
香川県	208	45	129	22	85	32	230	39
愛媛県	312	31	119	23	78	34	272	34
高知県	257	38	47	29	40	47	151	46
福岡県	919	6	759	9	151	13	774	10
佐賀県	223	42	11	34	48	43	228	40
長崎県	441	19	42	31	104	21	322	27
熊本県	589	12	659	10	119	17	409	21
大分県	279	35	536	12	69	37	259	35
宮崎県	391	25	-	37	67	38	218	42
鹿児島県	480	17	182	19	87	29	421	17
沖縄県	401	24	2 591	2	89	28	337	24

資料出所
 * 1 「福祉行政報告例」厚生労働省HP
 * 2 「保育所等関連状況取りまとめ」厚生労働省HP
 * 3 「地域子育て支援拠点事業実施状況
 (保育緊急確保事業補助金交付決定ベース)」厚生労働省HP
 * 4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成26年3月1日
 平成27年4月1日
 平成26年度
 平成27年5月1日

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年

児童相談所の児童虐待通告件数 (平成26年度)



資料：県子ども安全課HP

保育所等入所待機児童数 2年連続増加

「福祉行政報告例」によると、平成26年3月1日現在の保育所の施設数は1,028施設、在籍人員は92,246人でした。

「保育所等関連状況取りまとめ」によると、平成27年4月1日現在の保育所等入所待機児童数は1,097人で、前年を上回り、2年連続増加しました。

地域子育て支援拠点数は全国第1位

「地域子育て支援拠点事業実施状況(保育緊急確保事業補助金交付決定ベース)」によると、子育て中の親が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として、市町村やその助成を受けた社会福祉法人・NPO法人などが運営する地域子育て支援拠点の数は、平成26年度は414か所、全国第1位でした。

また、「放課後児童健全育成事業の実施状況」によると、昼間に保護者が仕事等で家庭にいない小学生の放課後の遊び場であり生活の場でもある放課後児童クラブの数は、平成27年5月1日現在1,270か所、全国第2位でした。

児童虐待通告件数は前年比31.2%の増加

県子ども安全課によると、平成26年度に児童相談所で受け付けた児童虐待通告件数は7,028件で、前年度(5,358件)に比べて、31.2%の増加となりました。虐待種別で見ると、心理的虐待が3,678件で最多となり、全体の52.3%を占めました。次いで身体的虐待が1,705件、保護の怠慢・拒否が1,533件、性的虐待が112件でした。主な虐待者別にみると、実母が3,375件で最も多く、全体の48.0%を占めています。

~「居住実態が把握できない18歳未満の子ども」に関する調査結果について~

「学校基本統計(文部科学省)」によると、平成27年5月1日現在、1年以上居所不明者数は、全国で118人(小学生73人、中学生45人)、うち本県は0人でした。全国の居所不明者数は、平成23年度の調査開始以降、4年連続で減少しています。

また、厚生労働省では、自治体に住民票などを登録しながら「居住実態が把握できない18歳未満の子ども」の数について、平成26年10月20日時点で、全国では141人(小学生40人、中学生27人、義務教育就学前・修了後74人)、うち本県では5人であることを公表しました。



おしえてコバトン

19 高齢者

単 位	* 1 スポーツの行動者率 (65歳以上)		* 2 高齢者人口に占める 要介護(要支援) 認定者数の割合		* 3 要介護(要支援) 認定者数		* 4 介護老人福祉 施設数	
	%	順位	%	順位	人	順位	施設	順位
全 国	51.4		17.8		5 838 004		6 212	
北海道	52.3	12	19.0	21	287 183	4	290	4
青森県	30.9	47	19.1	20	74 413	28	87	29
岩手県	37.7	46	18.9	22	72 974	29	96	26
宮城県	46.3	34	18.0	30	103 469	17	131	17
秋田県	40.5	44	20.6	6	70 756	30	95	27
山形県	40.4	45	18.9	23	64 396	34	83	30
福島県	42.7	39	18.7	25	101 281	19	116	21
茨城県	48.5	24	14.6	45	110 860	14	167	12
栃木県	52.0	13	15.5	42	77 678	27	108	23
群馬県	51.9	14	17.0	37	90 205	22	126	18
埼玉県	58.2	1	13.9	47	239 830	8	277	5
千葉県	56.7	5	14.4	46	221 267	9	257	7
東京都	57.9	3	17.7	33	523 534	1	403	1
神奈川県	58.0	2	15.9	40	334 765	3	310	3
新潟県	42.3	41	18.7	26	126 435	13	168	11
富山県	45.3	36	17.9	32	56 987	36	62	39
石川県	48.4	25	18.0	29	56 008	37	65	38
福井県	42.2	43	17.7	34	38 580	45	61	41
山梨県	53.5	8	15.6	41	36 286	46	46	46
長野県	49.8	19	17.4	35	107 698	16	136	15
岐阜県	49.5	20	16.0	39	89 823	23	105	24
静岡県	52.9	10	15.2	44	153 394	10	186	10
愛知県	53.2	9	15.3	43	264 810	6	202	9
三重県	47.6	29	18.3	28	91 455	21	119	19
滋賀県	56.9	4	16.9	38	55 671	38	62	39
京都府	51.5	15	19.2	16	132 296	12	137	14
大阪府	55.0	7	20.1	10	447 519	2	328	2
兵庫県	52.4	11	18.6	27	270 333	5	268	6
奈良県	55.3	6	17.1	36	65 442	32	75	35
和歌山県	42.3	41	21.9	2	64 946	33	76	34
鳥取県	44.6	37	19.8	11	33 129	47	35	47
島根県	45.9	35	20.7	3	45 988	43	78	33
岡山県	49.9	18	20.4	8	109 279	15	119	19
広島県	51.1	16	19.7	12	149 947	11	160	13
山口県	49.1	21	18.9	24	83 610	26	83	30
徳島県	46.8	33	20.7	5	47 212	41	53	42
香川県	48.4	25	19.1	18	54 448	39	75	35
愛媛県	42.5	40	20.7	4	86 722	25	89	28
高知県	43.7	38	19.4	13	45 995	42	51	43
福岡県	48.4	25	19.1	19	240 704	7	230	8
佐賀県	48.2	28	19.4	14	43 625	44	50	44
長崎県	47.6	29	22.2	1	89 404	24	101	25
熊本県	48.6	23	20.3	9	102 298	18	113	22
大分県	47.5	31	19.2	15	66 729	31	68	37
宮崎県	50.5	17	18.0	31	57 831	35	80	32
鹿児島県	47.5	31	20.5	7	98 669	20	135	16
沖縄県	48.9	22	19.2	17	52 120	40	50	44

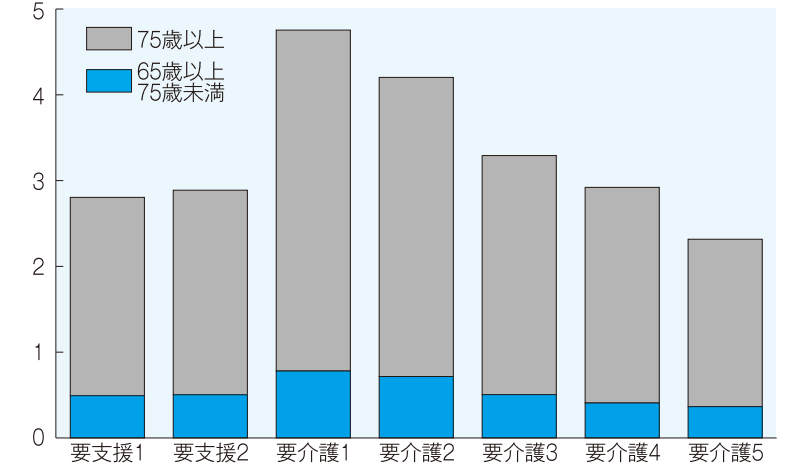
資料出所
 * 1 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
 * 2.3 「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP
 * 4 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成23年10月
 平成25年度末
 平成25年10月1日

調査周期
 5年
 毎年
 毎年

要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)(平成25年度末現在)

(認定者数・万人)



資料：「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP

65歳以上のスポーツの行動者率は全国第1位

「社会生活基本調査」によると、平成23年の65歳以上のスポーツの行動者率は58.2%で、全国平均(51.4%)を上回り、全国第1位でした。

高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は全国第47位

「介護保険事業状況報告」によると、平成25年度末現在の高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は13.9%で、全国平均(17.8%)を下回り、全国第47位でした。

なお、要介護(要支援)認定者数は239,830人でした。このうち第1号被保険者は231,793人、第2号被保険者は8,037人でした。

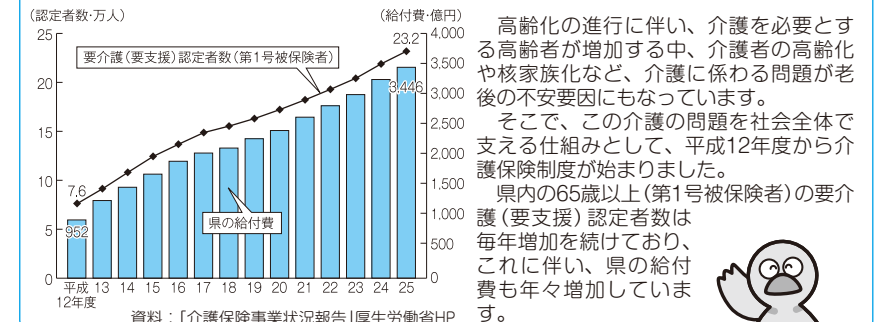
高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合

第1号被保険者の中の要介護(要支援)認定者数÷第1号被保険者数×100

介護老人福祉施設数は全国第5位

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成25年10月1日現在の介護老人福祉施設数は、277施設で全国第5位でした。

～介護保険制度の実施状況～



高齢化の進行に伴い、介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の高齢化や核家族化など、介護に係わる問題が老後の不安要因にもなっています。

そこで、この介護の問題を社会全体で支える仕組みとして、平成12年度から介護保険制度が始まりました。

県内の65歳以上(第1号被保険者)の要介護(要支援)認定者数は毎年増加を続けており、これに伴い、県の給付費も年々増加しています。



おしえてコバトン

20 障害者

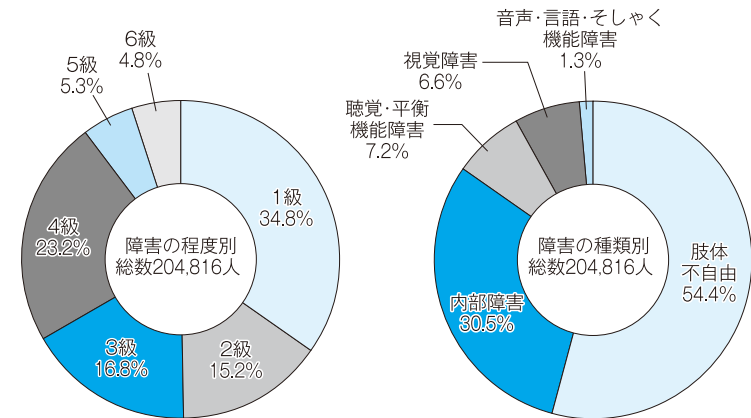
身体障害者手帳交付台帳登録数構成比 (平成26年度末現在)

単 位	* 1 障害者支援 施設数		* 2 地域活動支援 センター数		* 3 身体障害者手帳 交付台帳登録数		* 4 障害者実雇用率 (民間企業)	
	施設	順位	施設	順位	人	順位	%	順位
全 国	2 652		3 286		5 227 529		1.88	
北海道	210	1	184	2	299 766	3	1.95	24
青森県	57	17	38	25	62 740	32	1.89	27
岩手県	45	27	41	22	55 077	34	1.99	17
宮城県	65	14	68	15	82 542	20	1.79	47
秋田県	46	25	10	46	70 621	24	1.84	36
山形県	29	36	26	36	54 233	35	1.93	25
福島県	43	30	35	29	94 378	17	1.84	37
茨城県	76	10	68	15	92 573	18	1.83	39
栃木県	51	20	54	19	69 634	27	1.82	41
群馬県	54	19	84	12	69 699	26	1.80	46
埼玉県	96	6	152	8	204 816	8	1.86	33
千葉県	101	4	163	7	183 440	9	1.82	42
東京都	89	7	171	5	482 223	1	1.81	45
神奈川県	87	8	452	1	269 639	4	1.82	40
新潟県	62	15	103	9	96 102	15	1.85	34
富山県	28	38	24	38	50 453	39	1.91	26
石川県	28	38	30	33	45 709	41	1.86	31
福井県	26	43	16	43	41 075	44	2.32	5
山梨県	28	38	36	27	39 189	45	1.83	38
長野県	57	17	98	11	96 461	14	1.98	19
岐阜県	44	28	30	33	90 307	19	1.89	28
静岡県	73	12	51	20	126 864	11	1.86	32
愛知県	76	10	174	4	239 959	6	1.81	44
三重県	38	32	14	44	73 643	23	1.97	21
滋賀県	24	45	14	44	53 596	36	1.98	18
京都府	51	20	32	31	144 115	10	1.97	20
大阪府	97	5	176	3	386 972	2	1.84	35
兵庫県	109	3	166	6	245 476	5	1.97	22
奈良県	31	33	17	40	67 717	29	2.40	3
和歌山県	27	41	17	40	57 857	33	2.16	10
鳥取県	21	46	10	46	29 477	47	1.99	16
島根県	31	33	39	24	37 927	46	2.13	13
岡山県	48	23	74	14	80 429	21	2.29	7
広島県	62	15	83	13	121 362	12	1.95	23
山口県	49	22	26	36	53 352	37	2.51	1
徳島県	27	41	37	26	52 340	38	2.04	15
香川県	25	44	33	30	47 083	40	1.88	29
愛媛県	46	25	36	27	69 769	25	1.82	43
高知県	29	36	17	40	44 845	42	2.14	11
福岡県	134	2	100	10	228 002	7	1.88	30
佐賀県	21	46	20	39	43 022	43	2.37	4
長崎県	44	28	40	23	76 986	22	2.14	12
熊本県	66	13	56	18	95 927	16	2.19	9
大分県	39	31	32	31	64 410	31	2.43	2
宮崎県	30	35	28	35	64 542	30	2.24	8
鹿児島県	77	9	60	17	103 034	13	2.09	14
沖縄県	47	24	51	20	68 146	28	2.29	6

資料出所
 * 1,2 「社会福祉施設等調査」厚生労働省HP
 * 3 「福祉行政報告例」厚生労働省HP
 * 4 「平成27年 障害者雇用状況の集計結果」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成25年10月1日
 平成26年度末
 平成27年6月1日

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年



資料：「福祉行政報告例」厚生労働省HP

障害者支援施設数は全国第6位

「社会福祉施設等調査」によると、平成25年10月1日現在の障害者支援施設数は96施設で全国第6位、地域活動支援センター数は152施設で全国第8位でした。

障害者支援施設 障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行う施設。

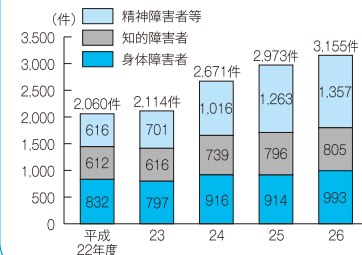
地域活動支援センター 障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他の便宜を供与する施設。

身体障害者手帳交付台帳登録数 全体の約半数は1級、2級

「福祉行政報告例」によると、平成26年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は204,816人(視覚障害13,559人、聴覚・平衡機能障害14,794人、音声・言語・そしゃく機能障害2,747人、肢体不自由111,318人、内部障害62,398人)でした。障害の程度別にみると、1級71,238人、2級31,158人、3級34,369人、4級47,506人、5級10,776人、6級9,769人で、全体の約半数は1級、2級でした。

※表*1,2は活動中の施設数です。
 ※表*1の全国の数値は、国の施設数(8)も含まれます。
 ※表*4は従業員規模50人以上の民間企業について、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づき算定された数値です。

～障害者の就職件数～



埼玉労働局によると、平成26年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は、3,155件(身体障害者993件、知的障害者805件、精神障害者等1,357件)と5年連続で過去最高を更新しました。就職先の産業別割合は、医療、福祉が24.7%で最も高く、次いで卸売業、小売業19.0%、製造業15.1%、複合サービス事業13.8%の順でした。

資料：埼玉労働局HP



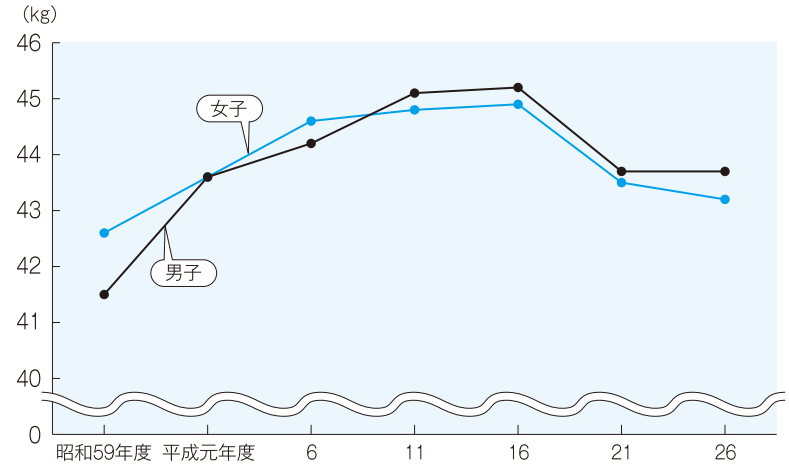
21 学校保健

単 位	* 1 肥満傾向児の出現率 (12歳)		* 2 痩身傾向児の出現率 (12歳)		* 3 むし歯(う歯)の被患率 (12歳)		* 4 アトピー性皮膚炎 の被患率(12歳)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	9.38		3.45		39.65		2.60	
北海道	13.47	2	3.41	20	56.7	2	4.1	3
青森県	11.47	11	3.18	23	47.1	11	0.9	47
岩手県	11.31	14	3.52	15	41.3	28	2.4	23
宮城県	12.76	4	3.13	24	47.8	8	3.7	9
秋田県	11.66	10	2.38	41	41.3	28	2.8	15
山形県	12.22	7	3.08	25	34.8	36	3.7	9
福島県	14.46	1	2.84	35	46.2	15	2.5	18
茨城県	11.46	12	2.74	36	45.3	17	4.2	2
栃木県	11.98	8	2.85	34	42.0	26	3.5	11
群馬県	11.32	13	3.20	22	41.7	27	3.1	14
埼玉県	8.33	38	4.07	5	32.4	39	1.8	35
千葉県	8.73	31	4.49	1	39.9	31	2.5	18
東京都	7.87	41	3.47	17	35.7	34	2.0	31
神奈川県	8.92	29	4.45	3	30.9	44	2.2	25
新潟県	8.95	28	3.76	9	29.1	46	3.8	7
富山県	8.49	34	3.02	27	42.1	25	1.4	42
石川県	6.65	46	3.54	14	46.7	13	1.9	33
福井県	8.52	33	2.46	40	49.8	3	1.9	33
山梨県	9.84	22	3.08	25	46.3	14	2.8	15
長野県	9.98	21	3.58	13	32.5	38	2.5	18
岐阜県	8.37	36	3.96	7	32.3	40	2.3	24
静岡県	8.22	40	4.06	6	32.1	41	2.1	27
愛知県	8.28	39	3.66	12	30.5	45	5.0	1
三重県	8.82	30	3.70	10	47.1	11	3.3	13
滋賀県	5.78	47	3.81	8	34.3	37	2.1	27
京都府	7.24	43	4.48	2	X	-	3.5	11
大阪府	9.43	24	3.43	18	43.7	19	2.2	25
兵庫県	7.01	44	3.48	16	39.6	32	1.8	35
奈良県	9.05	27	4.12	4	36.0	33	2.1	27
和歌山県	9.41	25	2.48	39	45.8	16	1.7	40
鳥取県	6.97	45	2.91	32	43.2	20	3.9	5
島根県	7.80	42	2.89	33	47.7	9	4.0	4
岡山県	8.64	32	2.92	31	41.3	28	3.8	7
広島県	8.35	37	2.56	37	31.2	43	3.9	5
山口県	9.25	26	2.94	30	42.5	24	1.5	41
徳島県	12.47	5	3.00	29	47.2	10	2.8	15
香川県	11.74	9	1.68	43	42.9	21	2.5	18
愛媛県	10.94	18	1.66	44	34.9	35	2.0	31
高知県	11.12	16	2.50	38	42.9	21	1.3	44
福岡県	8.43	35	3.67	11	44.4	18	1.8	35
佐賀県	11.16	15	1.63	46	31.3	42	2.1	27
長崎県	11.01	17	3.43	18	42.9	21	2.5	18
熊本県	9.61	23	1.55	47	48.4	5	1.8	35
大分県	12.33	6	2.11	42	48.3	6	1.4	42
宮崎県	12.84	3	1.65	45	48.2	7	1.2	45
鹿児島県	10.83	19	3.28	21	48.5	4	1.1	46
沖縄県	10.28	20	3.02	27	65.8	1	1.8	35

資料出所 *1~4「学校保健統計調査」文部科学省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成26年度 毎年

平均体重の推移 (12歳)



資料：「埼玉県学校保健統計調査」県統計課HP

肥満傾向児の出現率は、10歳が最も高い10.15%

「学校保健統計調査」によると、平成26年度の肥満傾向児の出現率(12歳)は8.33%で、全国平均(9.38%)を下回りました。出現率を年齢別(5~17歳)にみると、5歳、10歳で全国平均を上回り、最も高かったのは10歳(10.15%)でした。

また、痩身傾向児の出現率(12歳)は4.07%で、全国平均(3.45%)を上回りました。年齢別(5~17歳)にみると、最も高かった12歳をはじめ、6歳、9歳、11歳、13歳、15歳、17歳で全国平均を上回りました。

肥満傾向児・痩身傾向児

性別、年齢別、身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、-20%以下の者を痩身傾向児といいます。

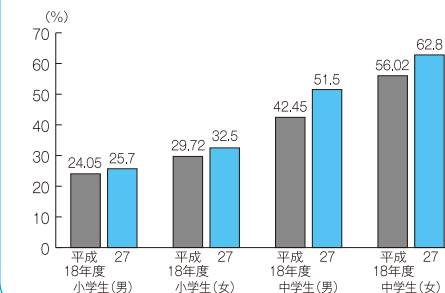
肥満度 = (実測体重 - 身長別標準体重) ÷ 身長別標準体重 × 100

12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.8本

むし歯(う歯)の被患率(12歳)は32.4%で、全国平均(39.65%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみても、各年齢で全国平均を下回りました。また、12歳の永久歯の1人当たり平均むし(う歯)歯数は、0.8本でした。

アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は1.8%で、全国平均(2.60%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみても、各年齢で全国平均を下回りました。

~小・中学生の裸眼視力1.0未満の者の割合~



「学校保健統計」によると、平成27年度、県内の小・中学生の裸眼視力1.0未満の者の割合は、小・中学生の男女いずれも、初回調査の平成18年度と比べ増加しました。

また、中学生の裸眼視力1.0未満の者の割合は、男女共に小学生の約2倍になっています。

資料：「学校保健統計」県統計課HP



おしえてコバトン

22 生活保護

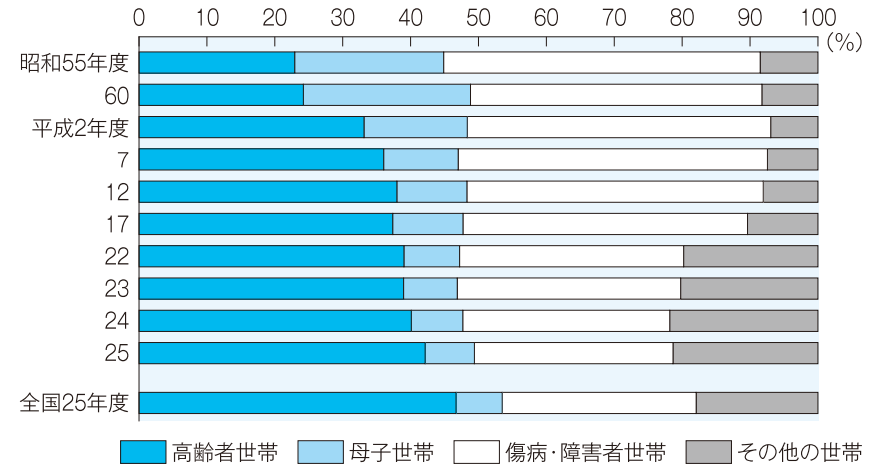
単 位	* 1 被保護実世帯数 (月平均)		* 2 被保護実人員 (月平均)		* 3 保護率 (人口千対)		* 4 保護開始世帯数 (月平均)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	世帯	順位
全 国	1 591 846		2 161 612		17.0		19 538	
北海道	122 286	3	172 002	3	31.7	2	1 282	4
青森県	23 371	14	30 377	15	22.8	7	192	21
岩手県	10 539	35	14 419	34	11.1	29	111	36
宮城県	19 546	18	27 355	17	11.8	27	266	15
秋田県	11 536	32	15 455	31	14.7	20	103	37
山形県	5 759	42	7 314	43	6.4	43	72	42
福島県	13 054	29	16 962	30	8.7	37	129	31
茨城県	19 760	17	26 109	20	8.9	34	270	14
栃木県	15 961	22	21 293	22	10.7	30	190	22
群馬県	11 202	33	14 355	35	7.2	41	154	26
埼玉県	68 007	7	94 905	7	13.1	23	922	7
千葉県	59 266	9	79 866	8	12.9	25	880	8
東京都	225 223	1	293 107	2	22.0	9	2 868	2
神奈川県	113 398	4	155 950	4	17.2	15	1 659	3
新潟県	15 324	25	20 731	24	8.9	35	194	20
富山県	3 071	47	3 562	47	3.3	47	34	47
石川県	6 253	40	7 517	41	6.5	42	70	43
福井県	3 087	46	3 976	46	5.0	46	47	46
山梨県	5 073	44	6 476	44	7.6	40	63	44
長野県	8 852	37	11 522	37	5.4	45	121	34
岐阜県	9 422	36	12 035	36	5.9	44	123	33
静岡県	22 873	15	29 879	16	8.0	39	338	12
愛知県	60 128	8	79 778	9	10.7	31	968	5
三重県	13 156	28	17 773	28	9.7	32	162	24
滋賀県	7 942	39	11 456	39	8.1	38	115	35
京都府	43 031	10	62 433	10	23.9	6	478	10
大阪府	223 051	2	303 015	1	34.2	1	2 967	1
兵庫県	76 764	6	107 608	6	19.4	11	800	9
奈良県	14 401	26	20 610	25	14.9	19	144	29
和歌山県	11 941	31	15 018	32	15.3	18	139	30
鳥取県	5 358	43	7 465	42	12.9	24	76	40
島根県	4 610	45	6 160	45	8.8	36	58	45
岡山県	18 874	20	26 323	18	13.6	22	248	17
広島県	34 400	11	48 907	11	17.2	14	390	11
山口県	12 945	30	17 041	29	12.0	26	125	32
徳島県	10 859	34	14 710	33	19.1	12	90	38
香川県	8 411	38	11 506	38	11.7	28	83	39
愛媛県	17 381	21	22 370	21	15.9	17	171	23
高知県	15 757	24	21 210	23	28.5	3	145	28
福岡県	94 872	5	132 597	5	26.1	4	940	6
佐賀県	6 167	41	8 008	40	9.5	33	74	41
長崎県	22 027	16	31 189	14	22.3	8	201	19
熊本県	19 264	19	26 214	19	14.6	21	264	16
大分県	15 770	23	20 469	26	17.4	13	159	25
宮崎県	13 482	27	17 848	27	15.9	16	149	27
鹿児島県	24 003	13	32 750	13	19.5	10	212	18
沖縄県	24 392	12	33 994	12	24.0	5	294	13

資料出所
* 1～4 「被保護者調査」厚生労働省 HP

調査時点又は期間
平成 25 年度

調査周期
毎年

世帯類型別被保護世帯数構成比 (各年度月平均)



資料：「埼玉県の生活保護」県社会福祉課HP

被保護世帯数が21年連続増加

「被保護者調査」によると、平成25年度の被保護実世帯数(月平均)は、前年度より2,645世帯増加し、68,007世帯でした。また、被保護実人員(月平均)は前年度より2,951人増加し、94,905人でした。

人口千人当たりの保護率は全国(17.0%)より低いものの、前年度より0.3ポイント上昇し、13.1%でした。保護開始世帯数(月平均)は、前年度より86世帯減少し、922世帯でした。

保護率

被保護実人員(月平均)÷平成25年10月1日現在推計人口(総務省統計局)×1,000

全国に比べ高いその他の世帯の割合

「埼玉県の生活保護」によると、世帯類型別被保護世帯数(保護停止中を除く)は、全国に比べその他の世帯の割合が高く(埼玉県21.3%、全国17.9%)、高齢者世帯の割合が低く(埼玉県42.1%、全国46.7%)なっています。

～生活保護受給者チャレンジ支援事業～

経済状況は明るい兆しが見えるものの、長引く不況や高齢化の進展を反映して生活保護受給者は年々増加しています。平成25年度の埼玉県における生活保護受給世帯は68,007世帯(月平均)であり、前年度に比べ2,645世帯増加しました。

そこで、本県では平成22年度から「生活保護受給者チャレンジ支援事業」を実施し、教育・就労・住宅の3分野で生活保護受給者の自立を強力に支援しています。

平成26年度には、被保護世帯のうち303人が学習指導に参加し、そのうち296人が進学した結果、高校進学率は97.7%になりました。また、被保護世帯の就職者数は、平成22年度の191人から、平成26年度は730人に増加しました。



23 助け合い

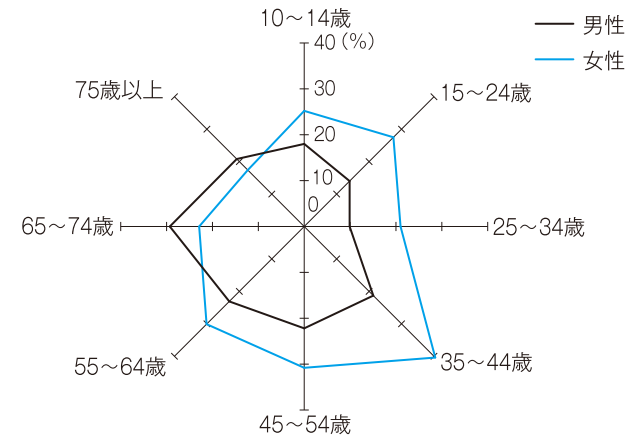
年齢階級別ボランティア活動の行動者率 (平成23年)

単 位	* 1 自主防犯 ボランティア団体数		* 2 特定非営利活動促進法 に基づく認証法人数		* 3 献血者数		* 4 骨髄提供希望者 登録者数	
	団体	順位	法人	順位	人	順位	人	順位
全 国	47 532		50 410		4 999 127		450 597	
北海道	1 562	9	2 082	5	274 902	5	17 452	10
青森県	368	37	391	36	53 758	27	6 733	22
岩手県	398	34	468	30	49 210	31	3 112	38
宮城県	471	28	786	17	89 853	15	15 582	11
秋田県	339	41	343	42	47 442	33	2 816	41
山形県	382	36	428	33	41 922	38	7 248	19
福島県	426	31	859	14	85 499	18	15 453	12
茨城県	1 034	13	761	20	102 395	13	8 190	17
栃木県	1 196	12	599	24	81 589	19	15 003	13
群馬県	764	18	846	16	85 508	17	4 444	29
埼玉県	5 880	1	2 038	6	230 309	7	26 295	2
千葉県	2 447	4	1 967	7	233 146	6	13 323	14
東京都	3 968	2	9 464	1	563 488	1	57 258	1
神奈川県	3 564	3	3 440	3	294 390	3	20 080	6
新潟県	818	16	679	23	94 136	14	9 740	15
富山県	609	23	360	40	40 991	39	3 084	39
石川県	500	26	346	41	46 652	34	4 692	25
福井県	435	30	247	47	34 606	41	2 270	45
山梨県	340	39	448	31	32 906	43	2 257	47
長野県	602	25	956	12	76 018	21	3 683	32
岐阜県	1 205	11	774	19	72 203	22	4 430	30
静岡県	883	15	1 257	11	131 444	10	8 894	16
愛知県	2 367	6	1 903	8	281 839	4	19 263	7
三重県	609	23	700	22	56 310	26	4 581	27
滋賀県	274	43	589	25	46 218	35	3 531	34
京都府	886	14	1 339	10	108 305	12	17 533	9
大阪府	1 856	7	3 520	2	385 367	2	20 258	5
兵庫県	2 397	5	2 127	4	208 854	8	17 686	8
奈良県	744	21	533	27	50 008	30	2 502	42
和歌山県	218	46	382	37	43 763	37	4 668	26
鳥取県	208	47	271	46	22 913	47	2 459	43
島根県	359	38	275	45	23 944	46	3 642	33
岡山県	1 402	10	780	18	87 276	16	6 736	21
広島県	761	19	851	15	120 366	11	7 876	18
山口県	412	32	424	35	53 585	28	3 259	37
徳島県	408	33	341	43	28 833	45	2 270	45
香川県	258	44	361	39	37 655	40	2 391	44
愛媛県	440	29	440	32	51 673	29	5 138	24
高知県	305	42	320	44	31 448	44	2 886	40
福岡県	1 773	8	1 759	9	206 341	9	23 088	3
佐賀県	251	45	375	38	33 420	42	4 523	28
長崎県	495	27	469	29	62 368	24	6 955	20
熊本県	642	22	736	21	77 385	20	5 543	23
大分県	390	35	509	28	48 560	32	3 498	35
宮崎県	340	39	425	34	45 184	36	3 395	36
鹿児島県	796	17	871	13	67 374	23	3 740	31
沖縄県	750	20	571	26	57 771	25	21 137	4

資料出所
 * 1 警察庁 HP
 * 2 内閣府 NPO HP
 * 3 「血液事業の現状」日本赤十字社 HP
 * 4 (公財)日本骨髄バンク

調査時点又は期間
 平成26年12月31日
 平成27年9月30日
 平成26年
 平成27年3月末

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

全国最多 自主防犯ボランティア団体数

自主防犯ボランティア団体は、地域で自主的に防犯パトロールや子供の見守り活動などの防犯活動を行う団体で、本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼んでいます。その多くは、自治会により組織されています。

警察庁によると、平成26年12月31日現在の自主防犯ボランティア団体数は5,880団体で、前年同期より77団体増加し、全国第1位でした。

内閣府によると、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得したNPO法人数は、平成27年9月30日現在2,038法人で全国第6位でした。

献血の年代別割合は40歳代がトップ

「血液事業の現状」によると、平成26年の献血者数は230,309人でした。このうち成分献血者数は60,903人、400ml献血者数は131,803人、200ml献血者数は37,603人でした。また、年代別に割合をみると40歳代が28.8%で最も多く、次いで30歳代が19.7%となっていますが、60歳代でも7.4%(16,981人)が献血をしています。

(公財)日本骨髄バンクの資料によると、平成27年3月末現在の骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は26,295人で、前年より342人減少し、全国第2位でした。

~住民共助による青色防犯パトロール活動中~

青色防犯パトロール(通称「青パト」)とは、青色回転灯を装備する自動車を使用し、かつ、青色回転灯を点灯させて行う自主防犯パトロールのことです。青パトは夜間でも目立ち、強い犯罪抑止力があることから、より効果的な防犯活動が可能になります。県では、平成26年12月末現在5,880団体で全国第1位の数を誇る自主防犯活動団体(愛称「わがまち防犯隊」)の活動を充実・強化し、犯罪を起こさせにくいまちづくりを進めるため、青パト活動を促進しています。県内の青パト車両は平成26年12月末現在475台。青パト車両の車体にコバトンの絵が入った「コバトンパト」も活動しています。

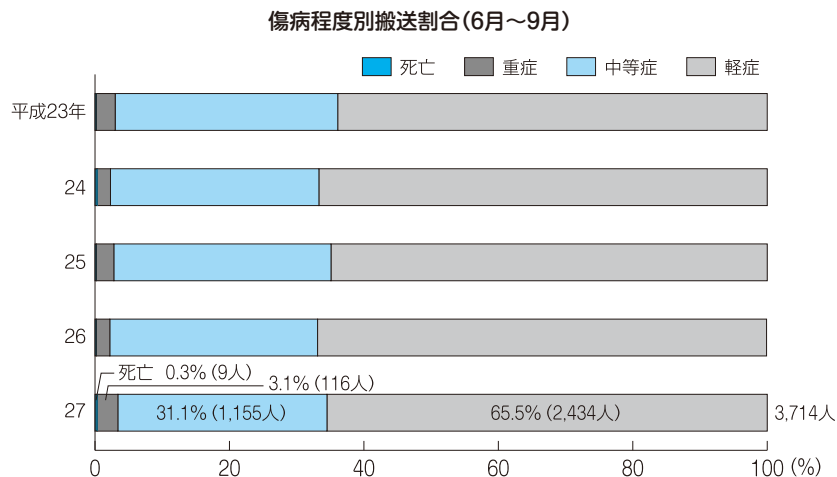
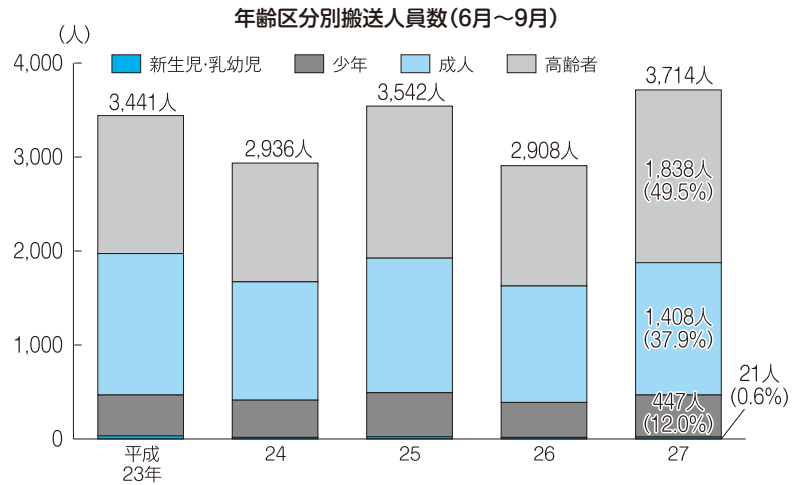
青パトを行うためには、警察本部長からの証明と地方運輸支局等での手続きが必要となります。手続きを完了した団体が、地域住民への被害防止を目的とした声掛けや子供の登下校に合わせたパトロールなど、各地域で活動を行っています。



◆熱中症による救急搬送状況◆

平成27年夏期(6月～9月)における県内の熱中症による救急搬送人員は3,714人でした。年齢区分別にみると、高齢者(65歳以上)が最も多く1,838人(49.5%)、次いで、成人(18～64歳)が1,408人、少年(7～17歳)が447人、新生児・乳幼児(7歳未満)が21人の順となっています。

また、搬送された医療機関での初診時における傷病程度別にみると、死亡が9人、重症が116人、中等症が1,155人、軽症が2,434人、その他(医師の診断がないもの等)が0人となっており、入院が必要となる重症、中等症が全体の34.2%を占めています。

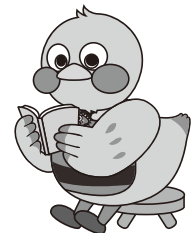


資料：消防庁HP

Ⅲ 学 校

項 目	データ	全国順位
(小学校)		
学校数	820校	6
児童数	376,578人	5
教員1人当たりの児童数	18.6人	1
不登校児童数	981人	7
(中学校)		
学校数	449校	5
生徒数	195,156人	5
教員1人当たりの生徒数	15.8人	4
不登校生徒数	4,438人	5
(高等学校)		
学校数	196校	7
生徒数	178,227人	5
教員1人当たりの生徒数	15.9人	4
大学等進学率	57.2%	9
卒業者に占める就職者の割合	14.4%	40
(大学・その他)		
大学数	30校	8
短期大学数	13校	9
特別支援学校数	44校	6

～本編より抜粋～



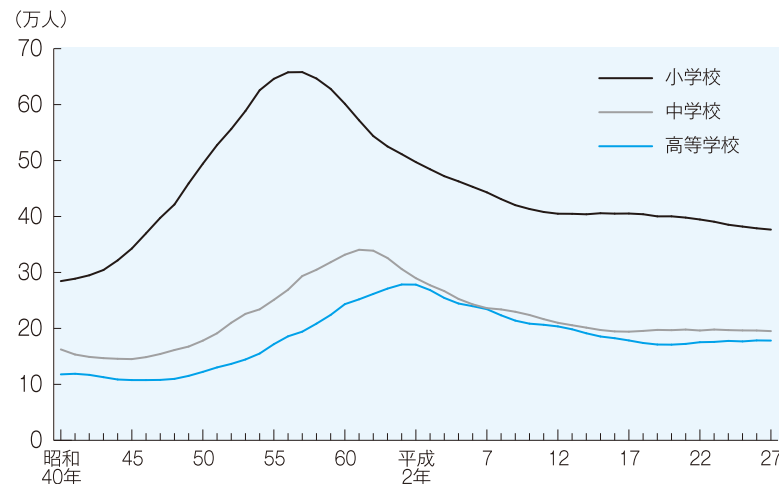
24 小学校

単 位	* 1 学校数		* 2 児童数		* 3 教員1人当たりの児童数		* 4 児童1人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	20 601		6 543 104		15.7		912 044	
北海道	1 106	2	252 482	9	13.1	39	1 128 181	8
青森県	302	28	62 719	32	12.9	40	1 190 080	6
岩手県	342	25	63 101	31	12.4	42	1 200 845	5
宮城県	404	17	119 806	14	15.1	17	1 003 185	20
秋田県	213	39	45 882	41	13.2	38	1 134 657	7
山形県	269	32	56 574	36	13.6	33	1 201 106	4
福島県	467	15	95 952	24	13.5	35	1 075 102	11
茨城県	529	11	153 843	11	15.1	17	975 490	24
栃木県	379	20	105 105	19	15.1	17	960 305	26
群馬県	321	26	105 827	18	15.3	13	898 203	34
埼玉県	820	6	376 578	5	18.6	1	752 638	46
千葉県	820	6	320 755	6	17.6	5	852 708	40
東京都	1 351	1	592 158	1	17.8	3	938 359	28
神奈川県	889	5	466 464	2	18.6	1	744 439	47
新潟県	487	14	114 134	15	13.7	31	1 245 659	1
富山県	196	43	54 195	37	14.8	21	1 109 817	9
石川県	222	37	61 639	33	14.8	21	919 444	30
福井県	202	42	43 298	42	13.8	30	1 070 166	13
山梨県	190	44	43 250	43	13.7	31	1 021 392	19
長野県	378	21	113 486	16	15.3	13	915 724	31
岐阜県	374	23	111 729	17	15.2	15	881 298	36
静岡県	514	12	197 424	10	17.3	6	753 984	45
愛知県	980	4	415 182	4	17.8	3	758 930	44
三重県	402	19	97 776	23	13.9	28	913 194	32
滋賀県	227	36	82 872	26	15.4	12	862 672	38
京都府	404	17	131 247	13	15.2	15	880 574	37
大阪府	1 027	3	449 927	3	16.4	9	800 569	43
兵庫県	782	8	296 690	7	16.1	10	911 540	33
奈良県	216	38	72 022	28	14.7	23	852 931	39
和歌山県	268	33	48 488	39	12.7	41	1 071 997	12
鳥取県	135	47	30 238	47	11.9	44	1 069 646	14
島根県	211	40	35 426	45	11.1	47	1 218 871	3
岡山県	410	16	103 081	20	14.0	26	972 192	25
広島県	508	13	152 704	12	16.0	11	950 895	27
山口県	320	27	70 045	30	13.6	33	994 393	21
徳島県	209	41	36 867	44	11.7	45	1 108 029	10
香川県	170	46	52 635	38	14.5	24	991 070	22
愛媛県	296	29	70 996	29	14.0	26	989 541	23
高知県	240	35	34 964	46	11.4	46	1 231 130	2
福岡県	756	9	274 921	8	16.7	8	834 248	42
佐賀県	172	45	47 427	40	14.2	25	1 030 915	17
長崎県	358	24	73 082	27	13.5	35	1 027 898	18
熊本県	377	22	97 930	22	13.9	28	926 176	29
大分県	296	29	60 605	35	13.5	35	1 031 040	16
宮崎県	246	34	61 458	34	14.9	20	840 847	41
鹿児島県	542	10	91 005	25	12.3	43	1 050 353	15
沖縄県	274	31	99 115	21	16.8	7	896 861	35

資料出所
* 1~3 「学校基本統計」文部科学省HP
* 4 「地方教育費調査」文部科学省HP

調査時点又は期間
平成27年5月1日
平成25年度
調査周期
毎年
毎年

児童・生徒数の推移 (各年5月1日現在)



注)昭和45年度以前は、国立を含まない数。
資料：「埼玉県学校基本統計」県統計課

児童数 7年連続減少

「学校基本統計」によると、平成27年5月1日現在の小学校数は前年同様820校(国立1校、公立814校、私立5校)でした。

児童数は376,578人(男子192,645人、女子183,933人)で、前年より2,316人減少しました。

教員数(本務者)は20,282人で、前年より22人増加しました。このうち女子教員は前年より77人減少して12,603人で、全体の62.1%を占めています。

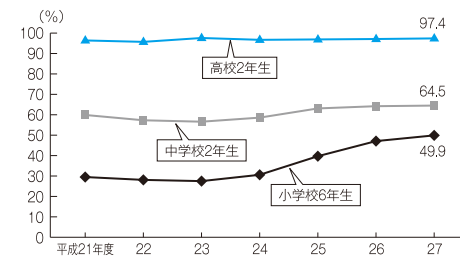
また、教員1人当たりの児童数は18.6人で、前年より0.1人減少しました。

「地方教育費調査」によると、小学生1人当たりに地方公共団体が支出した平成25年度の経費(年額)は752,638円でした。

教員1人当たりの児童数 児童数÷教員数(本務者)

※表*1は分校を含みます。

～児童生徒の携帯電話所有率の推移～



「児童生徒における携帯電話の利用状況等に関する調査」によると、平成27年度の小学校6年生の携帯電話(自分専用)所有率は、4年連続で増加し、49.9%でした。そのうち、36.1%の児童がスマートフォンを持っています。

また、中学校2年生の所有率は64.5%、高校2年生の所有率は97.4%でした。

注)県内各公立小学校6年生、中学校2年生、高校2年生から1クラス抽出(平成27年度はさいたま市を除く)
資料：県教育局生徒指導課HP



おしえてコバトン

25 中学校

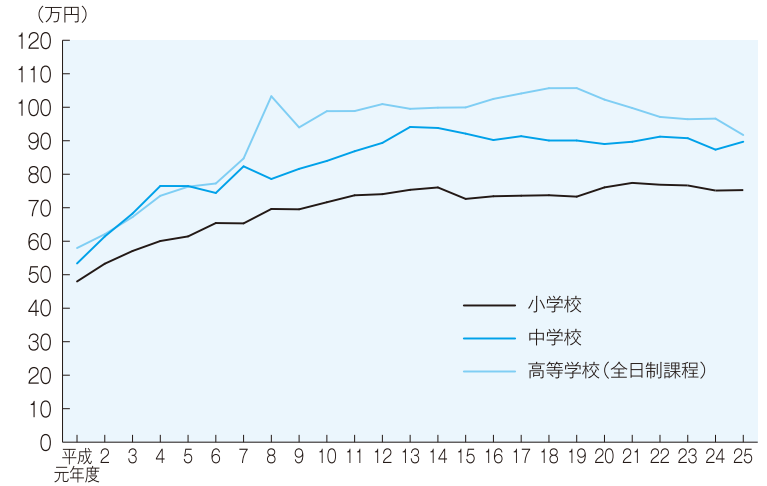
単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	学校数	順位	生徒数	順位	教員1人当たりの生徒数	順位	生徒1人当たり経費(年額)	順位
全 国	10 484		3 465 215		13.7		1 043 471	
北海道	633	2	135 857	9	11.1	39	1 286 191	7
青森県	166	28	36 719	30	11.3	38	1 185 915	14
岩手県	171	25	35 404	32	11.1	39	1 341 067	6
宮城県	213	16	63 782	14	12.9	22	1 123 141	22
秋田県	119	35	25 486	41	11.0	42	1 345 231	5
山形県	104	38	31 529	36	12.6	25	1 268 408	9
福島県	233	15	54 857	21	11.9	32	1 194 390	13
茨城県	235	14	82 599	11	13.4	16	1 065 675	28
栃木県	172	23	55 801	19	13.0	21	1 041 679	33
群馬県	171	25	56 744	18	13.5	15	1 095 704	24
埼玉県	449	5	195 156	5	15.8	4	897 067	42
千葉県	406	7	165 031	6	15.0	5	993 073	38
東京都	815	1	310 874	1	15.9	2	1 212 504	10
神奈川県	476	4	235 344	3	16.0	1	824 203	47
新潟県	238	13	60 358	17	12.1	31	1 425 262	3
富山県	83	45	29 867	37	13.7	13	1 065 439	29
石川県	94	42	32 861	33	14.2	10	1 057 905	31
福井県	84	44	23 136	43	12.4	27	1 074 304	27
山梨県	97	41	23 873	42	12.4	27	1 166 776	17
長野県	199	18	61 305	15	12.5	26	1 061 721	30
岐阜県	195	19	60 556	16	13.4	16	1 007 759	36
静岡県	295	10	104 951	10	14.9	6	876 251	44
愛知県	443	6	216 944	4	15.9	2	844 967	46
三重県	175	22	52 667	22	12.8	24	1 013 752	35
滋賀県	107	37	43 119	26	13.8	12	1 003 691	37
京都府	202	17	70 853	13	13.2	18	1 020 511	34
大阪府	531	3	244 705	2	14.3	9	885 388	43
兵庫県	389	8	156 364	7	14.5	7	979 323	39
奈良県	117	36	39 408	28	13.2	18	931 266	41
和歌山県	136	32	27 632	39	11.4	37	1 201 237	12
鳥取県	63	47	16 107	47	10.8	45	1 400 862	4
島根県	102	39	19 138	46	9.8	46	1 436 539	2
岡山県	170	27	55 132	20	13.1	20	1 144 581	19
広島県	272	11	79 301	12	14.2	10	1 048 466	32
山口県	172	23	37 358	29	11.7	34	1 137 749	20
徳島県	92	43	20 453	44	11.0	42	1 278 148	8
香川県	77	46	28 188	38	12.9	22	1 089 313	26
愛媛県	136	32	36 522	31	12.2	30	1 134 133	21
高知県	130	34	19 341	45	9.0	47	1 528 483	1
福岡県	370	9	140 874	8	14.5	7	955 745	40
佐賀県	98	40	26 255	40	11.5	35	1 176 187	15
長崎県	193	20	39 629	27	11.5	35	1 205 211	11
熊本県	178	21	51 211	23	12.3	29	1 089 455	25
大分県	140	31	31 560	35	11.8	33	1 168 751	16
宮崎県	145	30	32 338	34	11.1	39	1 101 559	23
鹿児島県	242	12	47 842	25	11.0	42	1 155 181	18
沖縄県	156	29	50 184	24	13.6	14	849 338	45

資料出所
* 1～3 「学校基本統計」文部科学省HP
* 4 「地方教育費調査」文部科学省HP

調査時点又は期間
平成27年5月1日
平成25年度

調査周期
毎年
毎年

児童・生徒1人当たりの教育費の推移



資料：「地方教育費調査」文部科学省HP、「地方教育費調査」県教育委員会

中学校の生徒数は4年連続減少

「学校基本統計」によると、平成27年5月1日現在の中学校数は前年度より2校減少して、449校(国立1校、公立419校、私立29校)でした。

生徒数は195,156人(男子100,927人、女子94,229人)で、前年度より1,072人減少しました。

教員数(本務者)は12,377人で、前年度より79人増加しました。このうち女子教員は、前年度より76人増加して5,089人で、全体の41.1%を占めています。

教員1人当たりの生徒数は15.8人で、前年度より0.2人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、中学生1人当たりに地方公共団体が支出した平成25年度の経費(年額)は897,067円でした。

教員1人当たりの生徒数 = 生徒数 ÷ 教員数(本務者)

※表*1は分校を含みます。

～本県の中学1年生(12歳)の身長と体重～

平成27年度の中学生(12歳)の身長と体重を30年前の昭和60年度、60年前の昭和30年度と比較すると、男女とも増加しており、体格が向上していることがみてとれます。

◆ 中学1年生(12歳)の身長と体重(平成27年度) ◆

	男 子			女 子		
	平成27年度	30年前(昭和60年度)と比べると	60年前(昭和30年度)と比べると	平成27年度	30年前(昭和60年度)と比べると	60年前(昭和30年度)と比べると
身長	152.6cm	+ 2.7cm	+13.2cm	151.5cm	+ 0.5cm	+ 10.7cm
体重	43.6kg	+1.8kg	+ 10.8kg	43.6kg	+ 0.3kg	+ 9.0kg

資料：「学校保健統計調査」県統計課

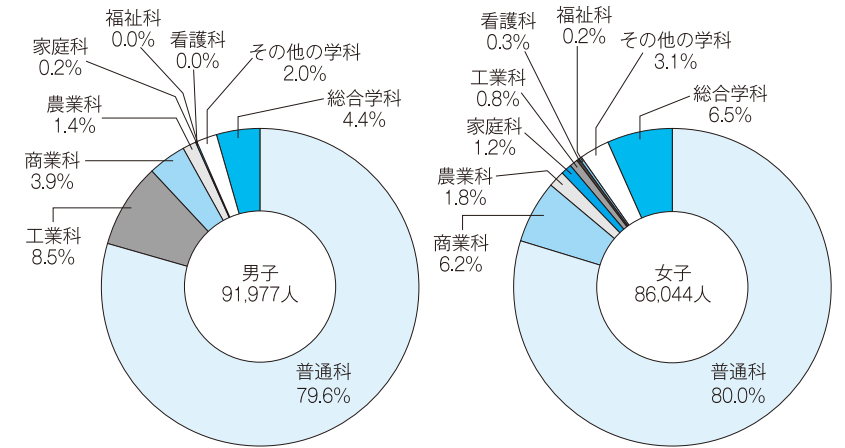


おしえてコバトン

26 高等学校

学科別生徒数(本科) 構成比 (平成27年5月1日現在)

単 位	* 1 学校数		* 2 生徒数		* 3 教員1人当たりの生徒数		* 4 生徒1人当たり経費(全日制課程・年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	4 939		3 319 114		14.1		1 098 240	
北海道	286	2	131 682	9	12.3	32	1 080 780	26
青森県	80	23	37 409	29	12.1	36	1 282 063	10
岩手県	81	20	35 313	31	11.4	43	1 182 934	16
宮城県	95	17	61 366	14	13.4	22	1 290 604	8
秋田県	57	34	26 299	40	11.7	41	1 202 171	14
山形県	62	31	31 225	36	12.1	36	1 186 418	15
福島県	112	13	53 874	20	12.6	28	1 331 950	5
茨城県	120	12	79 077	11	13.8	14	1 005 815	40
栃木県	76	27	54 035	19	14.5	8	965 815	42
群馬県	81	20	53 016	21	13.8	14	1 064 753	29
埼玉県	196	7	178 227	5	15.9	4	917 089	44
千葉県	183	8	152 419	6	15.8	5	906 320	45
東京都	429	1	316 933	1	16.5	1	1 461 718	2
神奈川県	235	4	206 616	3	16.4	2	1 033 320	37
新潟県	106	14	60 453	15	13.5	19	1 159 379	20
富山県	53	36	28 671	37	12.4	31	1 204 932	12
石川県	56	35	32 402	34	13.1	24	1 075 125	28
福井県	38	45	23 026	43	13.5	19	1 092 800	23
山梨県	44	43	26 072	41	13.2	23	1 060 091	30
長野県	103	16	58 983	16	13.1	24	1 039 628	34
岐阜県	81	20	56 451	17	13.9	12	961 937	43
静岡県	138	10	100 536	10	14.5	8	1 084 140	25
愛知県	220	5	200 277	4	16.1	3	900 176	46
三重県	72	28	50 147	22	13.5	19	1 010 090	39
滋賀県	59	33	39 755	27	13.9	12	967 171	41
京都府	105	15	72 131	13	13.7	16	1 320 864	6
大阪府	257	3	236 700	2	15.7	6	1 014 668	38
兵庫県	209	6	145 323	7	14.0	11	1 149 700	21
奈良県	53	36	37 455	28	14.1	10	844 356	47
和歌山県	49	39	28 053	38	12.6	28	1 052 679	31
鳥取県	32	47	15 369	47	11.4	43	1 438 508	4
島根県	47	40	18 714	46	10.5	46	1 532 069	1
岡山県	86	19	54 907	18	13.6	18	1 042 574	33
広島県	129	11	73 624	12	13.7	16	1 180 137	17
山口県	78	26	35 131	32	11.9	39	1 242 026	11
徳島県	38	45	19 743	44	11.7	41	1 136 597	22
香川県	42	44	26 762	39	12.2	34	1 204 680	13
愛媛県	66	29	35 543	30	12.6	28	1 077 032	27
高知県	46	41	19 492	45	9.5	47	1 446 246	3
福岡県	165	9	132 304	8	15.4	7	1 045 845	32
佐賀県	45	42	25 470	42	11.9	39	1 179 031	18
長崎県	79	25	40 330	26	12.3	32	1 164 385	19
熊本県	80	23	49 037	23	12.7	27	1 033 393	36
大分県	60	32	32 226	35	12.1	36	1 285 377	9
宮崎県	53	36	32 598	33	12.2	34	1 034 577	35
鹿児島県	93	18	47 126	24	10.9	45	1 319 796	7
沖縄県	64	30	46 812	25	12.9	26	1 089 425	24



資料：「学校基本統計」文部科学省HP

高等学校生徒数は前年度より減少

「学校基本統計」によると、平成27年5月1日現在の高等学校数は196校(国立1校、公立147校、私立48校)で、前年度と同じでした。課程別にみると、全日制が171校、定時制が5校、併置が20校となっています。

生徒数(専攻科含む)は178,227人(男子92,004人、女子86,223人)で、前年度より284人減少しました。課程別にみると、全日制172,830人、定時制5,397人でした。

生徒数のうち、本科の生徒数は178,021人で、これを学科別にみると、普通科が142,019人で全体の79.8%を占め最も多く、次いで商業科が8,906人で同5.0%、工業科が8,510人で同4.8%となっています。

教員数(本務者)は11,209人で、前年度より67人増加しました。男女別にみると男子教員が7,887人(全体の70.4%)、女子教員は3,322人(同29.6%)でした。

また、教員1人当たりの生徒数は15.9人で、全国第4位でした。

「地方教育費調査」によると、全日制課程の高校生1人当たり地方公共団体が支出した平成25年度の経費(年額)は、917,089円でした。

教員1人当たりの生徒数 生徒数÷教員数(本務者)

※表*1は分校を含み、通信制独立校は含みません。

～就労体験活動～

本県の公立高校の中途退学率は、全国と比較して高い水準にあり、学年別の割合では、1年生の割合が高くなっていました。

そこで、県教育委員会では、中途退学防止の一環として平成18年度から「就労体験活動」を指定した県立高校で実施しています。これは、1年生全員が各事業所において5日間の就労体験を行うものです。生徒が自分自身の将来について考え、高校生活に意義を見出す契機とするもので、事業実施後においては中途退学者が減少するなど、着実に効果を上げています。本県の公立高校全体でも、平成17年度に3.0%だった中途退学率(全国平均2.1%)は平成26年度には1.5%(全国平均1.4%)に減少しました。



おしえてコバトン

資料出所
*1～3「学校基本統計」文部科学省HP
*4「地方教育費調査」文部科学省HP

調査時点又は期間
平成27年5月1日
平成25年度
調査周期
毎年
毎年

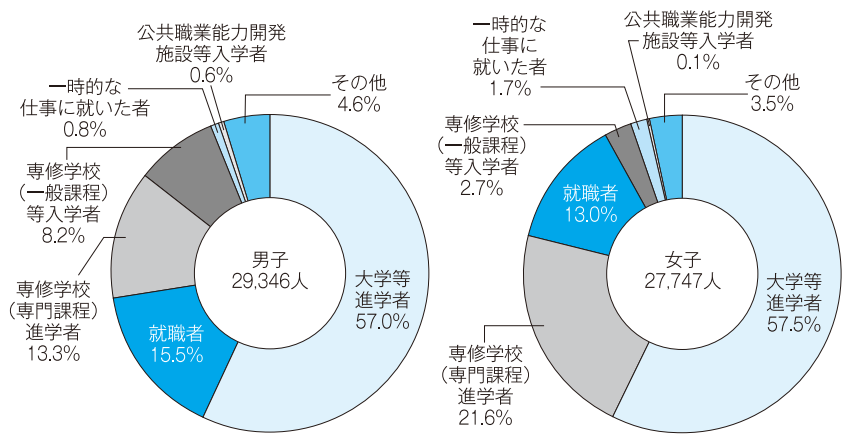
27 高等学校卒業後の進路

単 位	* 1 大学等進学率		* 2 専修学校(専門課程)進学率		* 3 卒業者に占める就職者の割合		* 4 就職者のうち県外に就職した割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	54.5		16.7		17.8		18.4	
北海道	42.4	43	23.7	3	23.4	19	7.5	43
青森県	44.0	38	14.5	38	32.6	1	42.2	4
岩手県	42.7	42	20.0	7	30.6	4	34.7	8
宮城県	48.8	27	16.5	31	23.9	15	18.1	24
秋田県	44.4	36	17.3	25	29.7	7	34.0	9
山形県	45.1	35	18.4	18	29.5	8	22.0	18
福島県	44.3	37	19.6	10	29.4	9	18.5	22
茨城県	49.7	25	18.9	16	21.6	27	11.9	33
栃木県	52.0	19	17.5	23	21.8	26	17.5	29
群馬県	52.1	18	19.1	14	19.6	30	9.8	36
埼玉県	57.2	9	17.4	24	14.4	40	25.5	13
千葉県	55.5	12	18.5	17	13.5	42	20.4	21
東京都	66.8	1	11.9	47	6.6	47	9.4	37
神奈川県	61.7	3	16.5	31	8.1	46	21.2	20
新潟県	46.7	32	26.5	2	19.6	30	8.3	41
富山県	52.0	19	17.8	21	22.2	22	5.8	46
石川県	54.3	15	14.7	37	21.4	28	6.6	44
福井県	55.3	14	14.4	39	23.8	16	11.8	34
山梨県	57.0	10	17.0	27	17.3	37	11.3	35
長野県	48.1	28	22.2	4	18.5	33	8.7	38
岐阜県	56.1	11	13.8	43	23.6	18	21.4	19
静岡県	53.9	17	16.3	34	22.0	24	8.4	39
愛知県	58.8	8	13.1	45	18.7	32	3.6	47
三重県	51.5	22	14.1	40	26.3	11	12.9	30
滋賀県	55.5	12	16.6	30	18.5	33	8.2	42
京都府	66.4	2	13.7	44	8.6	45	17.9	26
大阪府	59.4	7	15.1	36	11.7	43	6.4	45
兵庫県	60.8	4	13.9	42	13.8	41	12.6	31
奈良県	60.0	5	12.5	46	11.7	43	32.0	10
和歌山県	47.6	29	19.0	15	21.9	25	23.5	16
鳥取県	42.0	45	19.9	9	25.7	14	23.2	17
島根県	46.3	33	21.0	5	23.2	20	25.5	13
岡山県	50.7	24	17.1	26	22.8	21	17.6	28
広島県	60.0	5	14.0	41	14.8	39	8.4	39
山口県	43.4	41	16.7	28	30.1	6	18.4	23
徳島県	49.4	26	18.1	19	23.8	16	27.0	12
香川県	51.1	23	16.4	33	20.1	29	12.1	32
愛媛県	52.0	19	19.2	12	22.2	22	17.9	26
高知県	46.9	31	19.2	12	18.3	35	37.6	7
福岡県	54.3	15	15.2	35	18.1	36	18.1	24
佐賀県	43.5	40	17.6	22	32.0	2	40.7	5
長崎県	41.3	46	19.5	11	30.7	3	42.3	3
熊本県	45.6	34	18.1	19	26.0	13	40.2	6
大分県	47.0	30	21.0	5	26.3	11	25.3	15
宮崎県	43.6	39	16.7	28	30.2	5	46.0	1
鹿児島県	42.2	44	20.0	7	27.4	10	43.7	2
沖縄県	39.8	47	26.6	1	16.2	38	31.2	11

資料出所 *1~4「学校基本統計」文部科学省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成27年5月1日 毎年

進路別卒業生数構成比(平成27年3月)



注)就職者には就職進学者を含まない。資料:「学校基本統計」文部科学省HP

大学等進学率は調査開始以来最高

「学校基本統計」によると、平成27年3月の高等学校卒業生数は57,093人で、前年より2,036人増加しました。

大学等進学者(通信教育部への進学者を含む)は32,684人で、前年より1,492人増加しました。また、進学率は前年より0.5ポイント上昇して調査開始以来最高値の57.2%となりました。専修学校(専門課程)進学者は9,906人で、進学率は17.4%でした。

卒業者に占める就職者の割合は5年連続で増加

就職者(就職進学者等を含む)は、前年より512人増加して8,198人でした。卒業者に占める就職者の割合は前年より0.4ポイント上昇して14.4%となり、5年連続で増加しました。

また、就職者のうち埼玉県外に就職した者は2,092人で、就職者の25.5%を占めました。このほか、一時的な仕事に就いた者は683人で、前年より111人減少しました。

卒業者に占める就職者の割合 = 就職者(就職進学者を含む) ÷ 卒業生 × 100

~高等技術専門校~

埼玉県立高等技術専門校は、高校等を卒業して就職を希望する方や転職したい方を対象に職業訓練を行う施設です。

本人の希望や企業ニーズに合わせた様々な訓練科(機械制御システム科、情報制御システム科、空調システム科、情報処理科、建築科、金属加工科、電気工事科、木工芸科、等)を備え、実技に重点を置いた訓練によって、就職に必要な知識や技能の習得を支えています。

修了生の就職率は99.1%(平成26年度二年・一年コース修了生)です。



おしえてコバトン

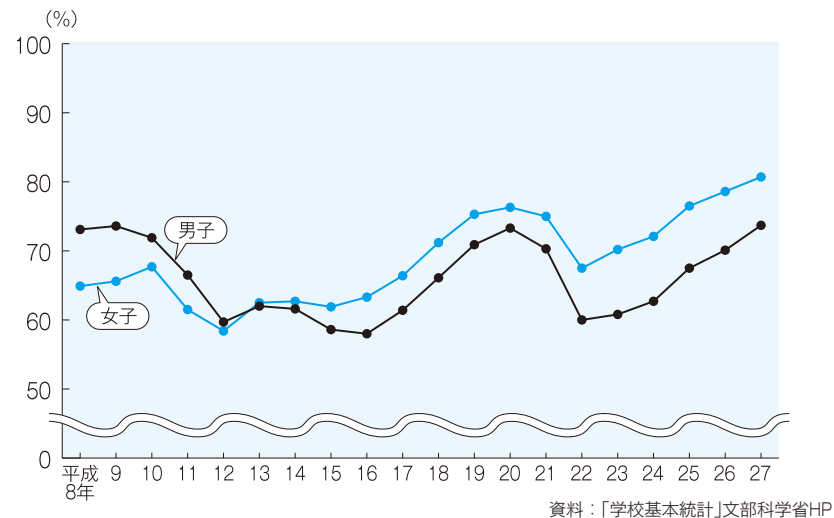
28 大学

単 位	* 1 学校数 (大学)		* 2 学生数 (大学)		* 3 学校数 (短期大学)		* 4 学生数 (短期大学)	
	校	順位	人	順位	校	順位	人	順位
全 国	779		2 860 210		346		132 681	
北海道	37	5	88 186	10	17	5	5 380	7
青森県	10	20	15 865	31	5	17	1 651	23
岩手県	5	36	12 991	36	5	17	1 160	32
宮城県	14	14	55 955	12	4	27	2 276	17
秋田県	7	30	10 122	41	5	17	770	43
山形県	6	34	12 894	37	3	30	1 276	28
福島県	8	27	15 073	34	5	17	1 768	20
茨城県	9	23	38 421	14	3	30	882	37
栃木県	9	23	22 143	22	6	15	1 669	22
群馬県	13	16	30 182	18	8	14	2 099	19
埼玉県	30	8	121 725	7	13	9	4 648	9
千葉県	27	10	110 038	9	10	11	3 713	11
東京都	137	1	740 488	1	39	1	15 760	1
神奈川県	30	8	194 468	3	16	7	7 053	5
新潟県	18	12	30 838	17	5	17	1 507	26
富山県	5	36	11 578	38	2	37	1 171	31
石川県	12	17	29 455	19	5	17	1 723	21
福井県	5	36	10 358	40	2	37	1 182	29
山梨県	7	30	17 289	27	3	30	1 176	30
長野県	9	23	16 590	30	9	13	3 213	13
岐阜県	12	17	21 707	23	11	10	4 454	10
静岡県	14	14	35 662	15	5	17	2 567	14
愛知県	50	3	190 629	4	22	3	8 771	3
三重県	7	30	15 232	33	3	30	1 468	27
滋賀県	8	27	33 647	16	3	30	914	36
京都府	34	6	161 238	5	14	8	4 715	8
大阪府	55	2	233 423	2	26	2	11 711	2
兵庫県	38	4	123 730	6	17	5	6 934	6
奈良県	11	19	23 457	41	4	27	1 643	24
和歌山県	3	43	8 584	45	1	45	428	47
鳥取県	3	43	7 661	46	1	45	554	45
島根県	2	46	7 554	47	1	45	508	46
岡山県	17	13	41 913	13	10	11	3 329	12
広島県	20	11	60 391	11	6	15	2 363	15
山口県	10	20	19 457	25	5	17	987	34
徳島県	4	41	14 222	35	3	30	748	44
香川県	4	41	10 040	42	2	37	801	42
愛媛県	5	36	16 960	29	5	17	1 564	25
高知県	3	43	9 452	43	2	37	974	35
福岡県	34	6	119 931	8	20	4	8 355	4
佐賀県	2	46	8 831	44	3	30	872	38
長崎県	10	20	19 039	26	2	37	861	39
熊本県	9	23	28 608	20	2	37	857	40
大分県	5	36	15 620	32	5	17	2 109	18
宮崎県	7	30	11 357	39	2	37	839	41
鹿児島県	6	34	17 252	28	4	27	2 277	16
沖縄県	8	27	19 954	24	2	37	1 001	33

資料出所
* 1~4 「学校基本統計」文部科学省 HP

調査時点又は期間
平成27年5月1日
調査周期
毎年

大学卒業後の就職率の推移 (各年3月)



資料：「学校基本統計」文部科学省HP

大学学生総数の41.8%が女子学生

「学校基本統計」によると、平成27年5月1日現在の大学数は、前年より1校増えて30校(国立1校、公立1校、私立28校)、短期大学数は前年と同数の13校(全て私立)でした。

大学の学生総数は121,725人で、このうち大学の学部学生数は116,198人、大学院学生数は4,279人でした。学生総数のうち女子学生の数は50,824人で、全体の41.8%を占めています。

短期大学の学生総数は4,648人で、このうち女子学生の数は4,356人で、全体の93.7%を占めています。

就職率は15年連続女子が男子を上回る

卒業後の進路状況を見ると、平成27年3月に大学を卒業した者22,911人(男子12,889人、女子10,022人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は17,583人で、就職率は76.7%となり、前年より3.0ポイント上昇しました。男女別にみると、男子就職者が9,497人で就職率は73.7%、女子就職者が8,086人で就職率は80.7%となり、15年連続で女子が男子を上回っています。

また、大学院等への進学者(就職進学者を含む)は1,415人、一時的な仕事に就いた者は795人でした。

~「埼玉発世界行き」海外留学をする若者の支援を行っています~

本県では、グローバル化の進展に対応できる国際的な視野と高い知識や能力を持った人材の育成を図るため、海外留学を支援する「埼玉発世界行き」奨学金を支給しています。海外の大学や大学院への留学には「学位取得コース」と「協定・認定留学コース」、「理系短期留学コース」、海外の高校への留学には「高校生留学コース」があります。

留学先としては、アメリカが最も多く519人、次いでカナダ124人、ドイツ114人、イギリス102人、フランス89人、中国43人、韓国37人と続き、平成23年度から平成27年度までに合計約1,400人の学生が計51か国で学んでいます。



おしえてコバトン

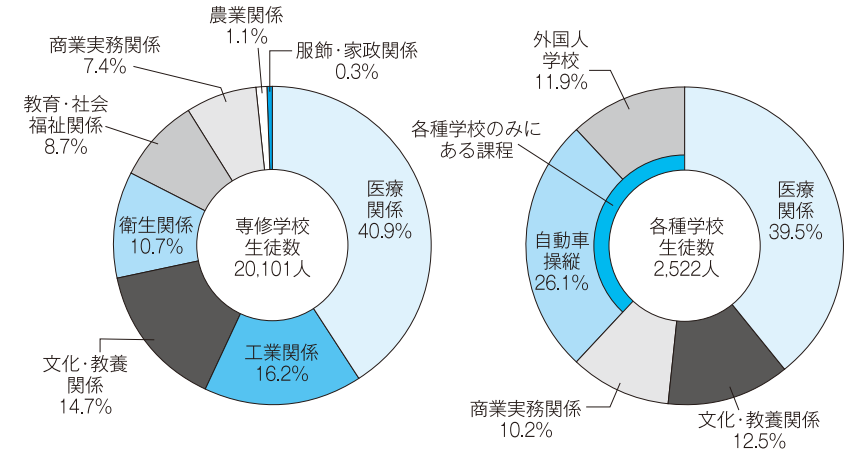
29 幼稚園・その他の学校

単 位	* 1 幼稚園数		* 2 特別支援学校数		* 3 専修学校数		* 4 各種学校数	
	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位
全 国	11 674		1 114		3 201		1 229	
北海道	490	8	65	2	171	4	54	5
青森県	107	34	20	17	30	34	12	32
岩手県	113	33	16	28	36	30	7	38
宮城県	262	16	24	14	65	15	21	21
秋田県	47	45	14	35	25	39	4	45
山形県	88	40	18	21	22	44	5	42
福島県	312	11	24	14	55	20	12	32
茨城県	292	13	24	14	65	15	12	32
栃木県	152	29	16	28	60	18	23	20
群馬県	189	20	28	12	70	13	24	18
埼玉県	590	5	44	6	107	7	28	15
千葉県	541	6	44	6	98	8	18	25
東京都	1 010	1	70	1	404	1	155	1
神奈川県	688	3	50	4	111	6	14	28
新潟県	115	32	36	11	81	11	6	40
富山県	74	41	15	33	29	36	25	17
石川県	61	44	13	37	37	29	20	22
福井県	96	37	14	35	22	44	17	26
山梨県	65	43	13	37	23	43	13	30
長野県	104	36	20	17	62	17	24	18
岐阜県	184	23	20	17	35	31	35	11
静岡県	448	10	39	8	96	9	29	13
愛知県	502	7	38	10	178	3	77	3
三重県	232	17	18	21	42	25	55	4
滋賀県	160	26	16	28	26	38	11	36
京都府	220	18	25	13	66	14	52	6
大阪府	693	2	51	3	228	2	46	7
兵庫県	611	4	47	5	94	10	83	2
奈良県	186	21	11	43	35	31	33	12
和歌山県	94	39	12	40	24	41	38	10
鳥取県	20	47	11	43	24	41	13	30
島根県	95	38	12	40	21	46	29	13
岡山県	303	12	16	28	56	19	16	27
広島県	270	15	18	21	80	12	28	15
山口県	185	22	15	33	42	25	45	8
徳島県	161	25	12	40	18	47	5	42
香川県	158	27	9	47	27	37	20	22
愛媛県	158	27	10	45	40	28	12	32
高知県	47	45	16	28	25	39	10	37
福岡県	467	9	39	8	171	4	20	22
佐賀県	70	42	10	45	30	34	3	47
長崎県	135	30	18	21	41	27	5	42
熊本県	122	31	19	20	52	22	6	40
大分県	197	19	17	25	46	23	14	28
宮崎県	107	34	13	37	33	33	7	38
鹿児島県	181	24	17	25	44	24	4	45
沖縄県	272	14	17	25	54	21	39	9

資料出所 *1~4「学校基本統計」文部科学省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成27年5月1日 毎年

専修学校(学科別)・各種学校(課程別)生徒数構成比(平成27年5月1日現在)



資料：「埼玉県学校基本統計」県統計課

続く園児数の減少

「学校基本統計」及び「埼玉県学校基本統計」によると、平成27年5月1日現在の幼稚園数は590園(国立1園、公立56園、私立533園)で、前年より35園減少しました。園児数は106,391人(男子54,247人、女子52,144人)で、前年より6,432人減少しました。

特別支援学校数は44校と前年より1校減少し、在学者数は7,179人で、前年より114人増加しました。

専修学校数は107校(国立2校、公立5校、私立100校)で、前年より3校減少し、生徒数は20,101人(男子9,219人、女子10,882人)で、前年より50人増加しました。

各種学校数は28校(全て私立)で、前年と変化はなく、生徒数は2,522人(男子976人、女子1,546人)で、前年より185人減少しました。

※表*2は分校を含みます。

◆県内幼稚園・園児数(各年度5月1日現在)◆

	合 計		国 立		県 立		市町村立		私 立	
	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数
昭和40年度	254	39,250	1	102	1	79	21	2,345	231	36,724
50	613	161,028	1	100	2	149	66	8,252	544	152,527
60	702	134,196	1	98	2	151	81	8,669	618	125,278
平成7年度	674	121,333	1	92	2	158	79	6,795	592	114,288
17	650	120,664	1	91	2	118	71	5,976	576	114,479
27	590	106,391	1	80	-	-	56	3,598	533	102,713

資料：「埼玉県の教育統計」県教育局教育政策課HP 「埼玉県学校基本統計」県統計課

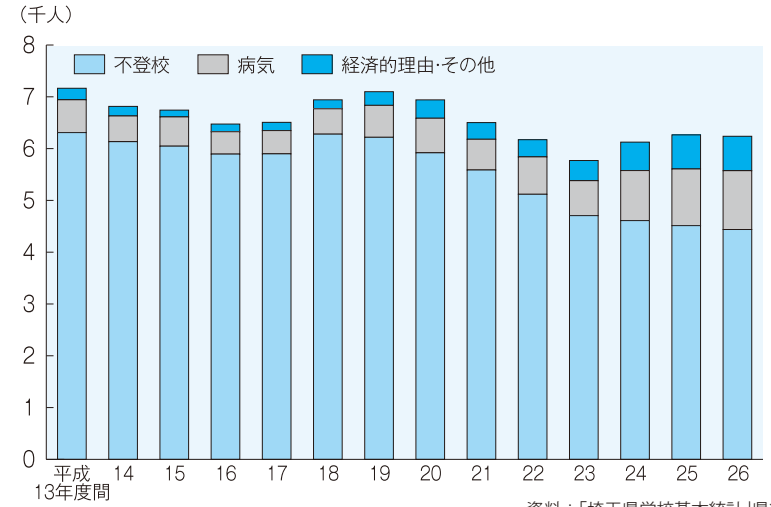
30 長期欠席

単 位	* 1 長期欠席児童数 (小学校)		* 2 不登校児童数 (小学校)		* 3 長期欠席生徒数 (中学校)		* 4 不登校生徒数 (中学校)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	57 862		25 864		126 850		96 786	
北海道	2 313	9	813	10	4 672	9	3 485	9
青森県	295	41	214	33	1 030	35	975	30
岩手県	240	47	143	40	887	40	797	37
宮城県	1 090	17	501	16	2 615	13	2 179	12
秋田県	257	44	112	46	829	41	545	43
山形県	256	45	156	38	828	42	714	38
福島県	712	23	291	25	1 909	20	1 494	21
茨城県	1 383	12	575	12	3 104	11	2 334	11
栃木県	842	21	413	21	2 020	18	1 802	16
群馬県	679	24	349	24	1 663	25	1 440	22
埼玉県	2 623	8	981	7	6 238	6	4 438	5
千葉県	3 357	5	1 159	5	6 057	7	4 076	8
東京都	4 847	2	2 621	1	10 051	2	8 464	1
神奈川県	4 834	3	2 467	2	8 881	3	7 273	3
新潟県	582	26	436	20	1 766	22	1 658	17
富山県	374	36	215	32	800	43	589	42
石川県	382	35	287	26	1 096	33	961	31
福井県	252	46	112	46	728	44	498	46
山梨県	359	38	134	42	952	37	701	40
長野県	1 215	15	540	14	2 594	14	1 630	18
岐阜県	960	18	563	13	2 107	17	1 916	14
静岡県	1 454	10	976	8	3 534	10	3 098	10
愛知県	3 415	4	2 057	3	7 993	4	6 893	4
三重県	867	20	456	18	1 824	21	1 502	20
滋賀県	949	19	397	22	1 732	23	1 089	27
京都府	1 191	16	502	15	2 497	15	1 900	15
大阪府	5 801	1	1 925	4	11 997	1	7 976	2
兵庫県	2 811	7	820	9	6 595	5	4 094	7
奈良県	817	22	353	23	1 684	24	1 197	26
和歌山県	488	30	260	29	1 111	32	917	32
鳥取県	258	43	139	41	660	46	434	47
島根県	290	42	183	34	638	47	539	44
岡山県	1 396	11	470	17	2 406	16	1 322	24
広島県	1 351	14	715	11	3 035	12	2 016	13
山口県	493	29	238	30	1 198	29	859	34
徳島県	309	39	127	44	718	45	499	45
香川県	391	34	132	43	953	36	809	36
愛媛県	528	27	182	35	1 189	30	896	33
高知県	394	33	173	36	906	39	684	41
福岡県	2 872	6	1 006	6	5 728	8	4 211	6
佐賀県	370	37	152	39	1 040	34	706	39
長崎県	395	32	159	37	1 308	28	1 084	28
熊本県	416	31	278	27	1 595	27	1 316	29
大分県	500	28	275	28	1 160	31	981	29
宮崎県	299	40	123	45	912	38	827	35
鹿児島県	594	25	229	31	1 641	26	1 351	23
沖縄県	1 361	13	455	19	1 969	19	1 617	19

資料出所
* 1～4 「学校基本統計」文部科学省 HP

調査時点又は期間
平成 26 年度間
調査周期
毎年

中学校における理由別長期欠席生徒数の推移



中学校の不登校生徒数は8年連続減少

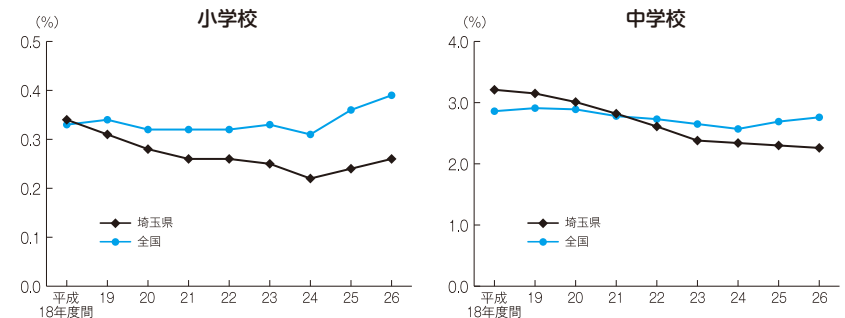
「学校基本統計」及び「埼玉県学校基本統計」によると、平成26年度間の小学校の長期欠席児童数は2,623人(国立3人、公立2,605人、私立15人)で、前年度間に比べ16人減少しました。理由別にみると、「不登校」が981人、「病気」が1,021人、「その他」が621人でした。不登校率は0.26%で、前年度間より0.02ポイント上昇しました。

また、中学校の長期欠席生徒数は6,238人(国立12人、公立6,078人、私立148人)で、前年度間に比べ27人減少しました。理由別にみると、「不登校」が4,438人、「病気」が1,136人、「経済的理由」が1人、「その他」が663人でした。不登校率は2.26%で、前年度間より0.04ポイント低下しました。

不登校率 平成26年度間不登校児童(生徒)数÷平成26年度全児童(生徒)数×100

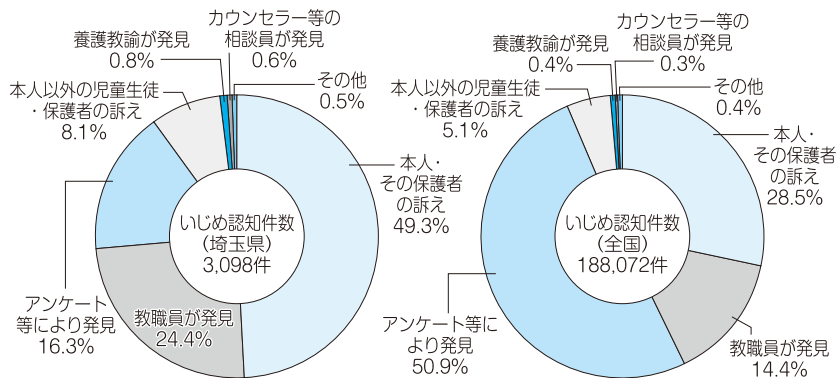
長期欠席者 平成26年度末現在の在学者のうち、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの1年間に連続又は断続して30日以上欠席した児童(生徒)。

◆県内児童・生徒の不登校率の推移◆



◆いじめの認知状況等(平成26年度)◆

いじめ発見のきっかけ(国公私立・小中高特別支援学校)

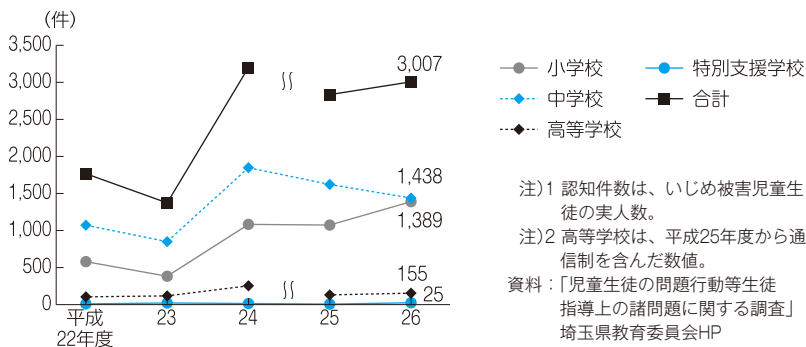


資料：「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」文部科学省HP

平成26年度の県内小中高特別支援学校(国公私立)のいじめ認知件数は3,098件(うち公立3,007件)で、前年度より191件(同173件)増加しました。1,000人当たりの認知件数は4.0件と全国で2番目に少なく、いじめの解消率は93.0%でした。

県内でのいじめ発見のきっかけは、本人またはその保護者からの訴えが49.3%と最も多く、次いで教職員による発見が24.4%、アンケート等の取組による発見が16.3%でした。

◆県内公立学校のいじめ認知件数の推移等◆



平成26年度の県内公立学校のいじめ認知件数を学年別にみると、中1が742件と最も多く、中2(481件)、小6(388件)、小5(319件)、小4(238件)と続きます。

また、「いじめ防止対策推進法」に定める重大事態の発生件数は、平成26年度は中学校3件、高等学校2件の合計5件で、すべて第1号に該当していました。
 第1号：いじめにより児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあるとき。
 第2号：いじめにより児童等が相当期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあるとき。